

YMアセット・バランスファンド (安定タイプ) / (成長タイプ)

運用報告書 (全体版)

第9期 (決算日 2025年6月23日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「YMアセット・バランスファンド (安定タイプ) / (成長タイプ) 愛称：トリプル維新ファンド (安定タイプ) / (成長タイプ)」は、このたび、第9期の決算を行いました。

ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券
運用方法	①主として、内外の債券、株式および不動産投資信託証券を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の(安定)安定的な成長、(成長)中長期的な成長を重視した運用を行ないます。 ②各資産クラスの配分比率、投資信託証券の選定にあたっては、リスク分散を重視してこれを行ないます。 ③投資信託証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

YMfg | ワイエムアセットマネジメント

山口県下関市竹崎町四丁目2番36号

お問い合わせ先 083-223-7124
(営業日の9:00~17:00)

ホームページ <http://www.ymam.co.jp/>

組入投資信託証券

投資信託証券	主要投資対象	主な投資方針
国内株式ファンド（適格機関投資家専用） （以下、「国内株式ファンド」といいます。）	わが国の株式	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。
先進国株式ファンド（適格機関投資家専用） （以下、「先進国株式ファンド」といいます。）	先進国の株式	日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。
新興国株式ファンド（適格機関投資家専用） （以下、「新興国株式ファンド」といいます。）	新興国の株式	新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。
国内REITファンド（適格機関投資家専用） （以下、「国内REITファンド」といいます。）	わが国のリート	国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。
先進国REITファンド（適格機関投資家専用） （以下、「先進国REITファンド」といいます。）	先進国のリート	日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド （適格機関投資家専用） （以下、「先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド」といいます。）	先進国の 国家機関が発行する 先進国通貨建ての債券	日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド （適格機関投資家専用） （以下、「新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド」といいます。）	新興国の 国家機関が発行する 米ドル建ての債券	新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

YMアセット・バランスファンド (安定タイプ)

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			投 資 信 託 組 益 証 券 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金	期 騰 落 中 率		
5 期末 (2021年6月23日)	円 10,970	円 0	% 4.7	% 99.0	百万円 9,552
6 期末 (2022年6月23日)	9,311	0	△15.1	99.0	9,629
7 期末 (2023年6月23日)	9,156	0	△ 1.7	99.0	9,506
8 期末 (2024年6月24日)	9,330	0	1.9	99.0	2,223
9 期末 (2025年6月23日)	9,295	0	△ 0.4	96.3	1,916

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

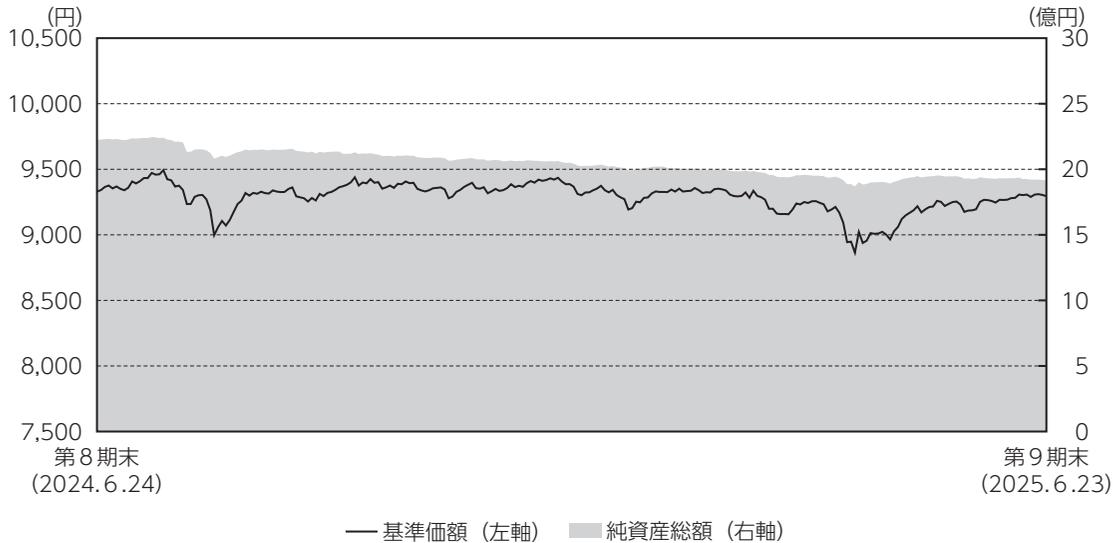
当作成期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 組 入 信 証 比	託 券 率
		騰	落		
(期 首) 2024年 6月24日	円 9,330	% -			% 99.0
6 月末	9,354	0.3			99.0
7 月末	9,302	△0.3			98.9
8 月末	9,326	△0.0			99.1
9 月末	9,439	1.2			99.1
10月末	9,362	0.3			99.0
11月末	9,374	0.5			95.3
12月末	9,374	0.5			95.6
2025年 1 月末	9,330	0.0			95.5
2 月末	9,323	△0.1			95.5
3 月末	9,233	△1.0			99.0
4 月末	9,149	△1.9			99.1
5 月末	9,267	△0.7			96.4
(期 末) 2025年 6月23日	9,295	△0.4			96.3

(注) 騰落率は期首比

運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

第9期首：9,330円

第9期末：9,295円 (既払分配金0円)

騰落率：-0.4% (分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

組入投資信託証券の受益証券を通じて、各資産クラスに投資した結果、国内、先進国、新興国株式市況、国内外リート市況、為替ヘッジ付の新興国債券市況がプラス要因となった一方で、為替ヘッジ付の先進国債券市況、為替市況はマイナス要因となりました。基準価額は、期首の9,330円から期末の9,295円に下落しました。くわしくは、「投資環境について」をご参照ください。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より円安の進行などが好感されて上昇し、2024年7月上旬には史上最高値を更新しました。その後、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落し、7月末から8月初旬にかけては、日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言、米国の雇用統計の悪化などを受けて急速に円高が進行し、株価は歴史的な急落に見舞われました。しかし、内田日銀副総裁のハト派発言などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は、9月中旬にかけて円高が進行したことなどから一時的に下落しましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、徐々に下値を切上げて年末まで緩やかに上昇しました。2025年2月中旬以降は、トランプ米国内閣による関税引き上げや米国の経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となりましたが、3月中旬以降は、日銀の利上げ観測などから銀行株主導で上昇しました。4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しいものとなったことや、円高が急速に進行したことなどから株価は急落しましたが、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことや、円高が一服したことなどが好感され、株価は急反発しました。5月には、米中双方が関税を大幅に引き下げたことや企業の旺盛な自社株買いなどが好感されて、株価は続伸して期末を迎えました。

○先進国株式市況

先進国株式市況は、期首より、米国の利下げ期待が高まり米国金利が低下基調で推移したことや、フランスの総選挙を巡る不安が一服したことなどを背景に、株価は上昇しました。2024年8月に入ると、米国の雇用統計の悪化などによる景気減速懸念の強まりで急落しましたが、その後の良好な米国の景気指標を受け景気への過度な懸念が和らぐと、月半ばにかけて株価は急反発しました。9月上旬は、米国のISM製造業景況感指数などの下振れを受けた景気減速懸念の再燃により下落しましたが、米国半導体大手エヌビディアのCEO（最高経営責任者）が次世代AI（人工知能）半導体需要に対して強気の見通しを示すと、再び上昇しました。11月に入ると、米国大統領選挙でトランプ氏が当選し、経済政策への期待から米国株式を中心に上昇しました。その後、12月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）におけるタカ派姿勢を受けて、欧米金利が上昇し、株価は下落しました。2025年1月には、トランプ米国大統領が就任初日の関税導入を回避し、巨額のAI関連投資を発表したことから株価は上昇しましたが、4月に入るとトランプ米国内閣による相互関税が想定よりも厳しい内容となったことを受け、世界経済への影響が懸念され、急落しました。しかしその後、相互関税の上乗せ税率適用の90日間停止が発表されると反発しました。6月に入ると、中東における地政学リスクの高まりやまちまちな経済指標を背景に、反落して期末を迎えました。

○新興国株式市況

新興国株式市況は、期首より、米国のインフレ加速懸念が後退したことや、電子機器受託製造企業や半導体関連企業の市場予想を上回る決算によるAI（人工知能）ブームの継続期待などを背景に、上昇しました。その後は、中国の重要会議で大規模な景気刺激策が見送られたことや、米国の雇用統計が予想を下回ったことで景気減速懸念が高まったことなどから株価は一時的に下落する局面も見られたものの、パウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長がジャクソンホール会議での講演で2024年9月

にも利下げに踏み切る姿勢を示したことや、中国政府による一連の景気刺激策や株高政策の発表によって、一段高となりました。10月に入ると、中国政府の景気刺激策について、不透明な財政支出の規模などに対して警戒感が高まったことや、米国大統領選挙においてトランプ前大統領が勝利し通商政策を巡る不透明感が高まったこと、中国が保守的な財政政策を発表したこと、米国政府がAI向け半導体の輸出規制を強化する計画を打ち出したことなどを背景に、2025年1月半ばまで株価は軟調に推移しました。3月末にかけては、中国の大手企業が相次いでディープシークとの連携を発表したことなどから反発したものの、4月に入るとトランプ米国政権が貿易相手国に相互関税を課すとの発表をきっかけに、グローバル経済の停滞懸念が強まったことや中国政府も米国に対し報復関税を課したことで、米中貿易摩擦に対する懸念が高まり、株価は急落しました。その後は、米国政権が関税の一部を停止したことや、スマートフォンなどの電子機器を相互関税の対象から除外したことなどをを受けて、株価は急反発しました。5月も、米中が相互関税を大幅に引き下げ貿易交渉に対する楽観的な見方が高まったことや、中国の金融緩和策が好感されたことから株価は堅調に推移していましたが、6月に入ると中東における地政学リスクの高まりなどが嫌気され、期末にかけてやや反落しました。

○国内リート市況

国内リート市況は、期首から2024年7月にかけて、複数の公募増資が発表されて需給の悪化が意識されたことや、日銀による早期の利上げ観測が台頭したことが上値を抑えた一方で、相対的に安定した高い利回りや資産価値から見た割安感が下支えとなり、横ばい圏の推移が続きました。8月初旬には、米国での景気後退懸念の台頭によるリスク資産の下落や、円高進行による日本株安に連れて大きく下落しました。しかしその後は、米国景気の後退懸念が和らいだことなどから、大きく上昇しました。9月は様子見ムードで動きの乏しい推移が続きましたが、月末の自民党総裁選挙の結果を受けて経済政策への警戒感が高まり、下落しました。10月から12月中旬にかけては、米国の経済指標の堅調さや米国大統領選挙で当選したトランプ氏の政策への懸念などから日米長期金利が上昇したこと、また衆議院議員総選挙の結果を受けた国内金融政策の不透明感の高まりもあり、下落しましたが、その後は日銀が追加利上げに慎重な印象であったことなどから、反発しました。2025年1月中旬にかけては、国内金融政策の不透明感もあり軟調に推移しましたが、日銀が政策金利の引き上げを決定すると上昇に転じ、さらに、海外の投資ファンドがT O B（公開買付け）の実施を発表すると続伸しました。2月前半には、国内長期金利の上昇継続などから下落しましたが、海外の投資ファンドが2度目のT O Bの実施を発表すると、上昇に転じました。3月上旬は国内長期金利の急騰などにより下落しましたが、中旬にかけては、良好な賃貸市場や複数の自己投資口取得（パイバック）の発表などを背景に上昇しました。しかし、月末にはトランプ米国大統領の関税政策への不安から国内リート市況は下落に転じ、4月初旬に発表された相互関税が想定を大きく超える税率となると、続落しました。期末にかけては、国内リートは米国の関税政策による業績への影響が限定的であるとの期待や国内長期金利の低下により、上昇しました。

○海外リート市況

海外リート市況は、期首より、米国における利下げやリートの健全なファンダメンタルズなどが材料となり、海外リート市況は上昇しました。しかし2024年12月から2025年1月中旬にかけては、利下げペースの鈍化観測などから米国の長期金利が再び上昇すると、軟調に推移しました。その後は2月下旬にかけて、米国の長期金利が低下に転じたことなどを追い風に、上昇基調となりました。4月以降は、トランプ米国政権下での相互関税が事前に広く予想されていた税率を上回っていたことが嫌気され、投

資家心理が悪化する中、米国リートを中心に下落する局面がありましたが、その後はハイテク株の反発を受けてデータセンターを中心に上昇し、期末を迎えました。

○先進国債券市況

主要国の国債金利は、期首より2024年7月にかけては、米国経済指標が軟調となったことで利下げ期待が高まり、低下しました。8月から9月にかけては、米国経済指標の軟化や日銀の利上げ姿勢を受けて景気減速懸念が台頭し、金利は低下しました。2025年1月半ばにかけては、堅調な米国経済指標などを受けて利下げペースの鈍化が意識され、金利は上昇（債券価格は下落）傾向となりました。その後は、米国の関税政策やインフレなどに対する過度な警戒感が後退し、各種経済指標が予想を下振れたことなどを受け、米国を中心に金利はこれまでの上昇幅を縮小しましたが、ドイツでは財政規律緩和などを受けて金利が急騰する局面も見られました。期末にかけては、米国の関税政策の不透明感から、金利は低下傾向となりました。

○米ドル建て新興国債券市況

米ドル建新興国債券の金利は、期首より2024年9月末にかけては、各種経済指標が市場予想を下振れたことなどから低下（債券価格は上昇）しました。しかし10月に入ると、雇用指標が市場予想を大きく上回ったことや米国大統領選挙を控えて財政赤字拡大への懸念が広がったことなどから、米ドル建新興国債券の金利は上昇（債券価格は下落）しました。11月以降は、F R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利・経済見通しを引き上げたことなどが金利上昇要因となった一方で、インフレの鈍化傾向の継続などが金利低下要因となり、米ドル建新興国債券の金利はレンジで推移しました。2025年4月に入ると、米国の関税政策への懸念から市場のリスク回避姿勢が強まり、米ドル建新興国債券のスプレッド（米国国債との利回り格差）が拡大したことで、米ドル建新興国債券の金利は上昇しました。しかし4月半ばには、相互関税の上乗せ分が90日間停止されたことで、市場参加者のリスク回避姿勢が和らぎ、米ドル建新興国債券の金利の上昇幅は縮小しました。

○為替市況

為替市況は、期首より、日銀が金融政策決定会合において、国債の買入れ減額を決定したものの、具体的な減額計画が先送りされたことで日銀の緩和的な姿勢が意識され、円は弱含む展開となり、投資対象通貨は対円で上昇（円安）しました。2024年8月に入ると、米国の軟調な経済指標の発表により、急激に円高が進行しましたが、10月に入ると、米国金利が大きく上昇したことで、日米金利差の拡大が意識され、投資対象通貨は対円で上昇しました。11月以降は、おおむね米国金利の動きに連れる展開となり、日銀総裁が利上げを継続する方針を示したこともあり、投資対象通貨は対円で下落する展開となりました。12月には、日銀が金融政策決定会合において政策金利を据え置いたことから、投資対象通貨は対円で上昇しました。2025年に入ると、日銀が利上げを行う可能性が高まったことから米ドルは対円で下落し、その他の投資対象通貨も、おおむね米ドル円に連れた動きとなりました。4月に入ると、米国の相互関税発表を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことや、米国で利下げ織り込みが加速し、日米の短期金利差の縮小が意識されたことから、投資対象通貨は対円で下落し、期末を迎えました。

ポートフォリオについて

投資信託証券への投資を通じて、次の資産クラスに投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

- イ. 国内株式
- ロ. 先進国株式
- ハ. 新興国株式
- ニ. 国内リート
- ホ. 先進国リート
- ヘ. 先進国債券 (為替ヘッジ付)
- ト. 新興国債券 (為替ヘッジ付)

信託財産の安定的な成長を重視し、リスクバランスを考慮した資産配分とすることを目標としました。

○組入ファンドの当期中の騰落率

組 入 フ ァ ン ド	騰 落 率
国内株式ファンド	4.0%
先進国株式ファンド	1.4%
新興国株式ファンド	0.7%
国内REITファンド	7.8%
先進国REITファンド	1.1%
先進国債券 (為替ヘッジあり) ファンド	-0.9%
新興国債券 (為替ヘッジあり) ファンド	2.9%

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数は設けておりません。

分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益については、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年6月25日 ～2025年6月23日	
当期分配金（税込み）	（円）	0
対基準価額比率	（％）	0.00
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	863

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

引き続き、組入投資信託証券を通じて、内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に分散して投資を行なうことにより、信託財産の成長をめざします。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第9期		項 目 の 概 要
	(2024年6月25日~2025年6月23日)		
	金 額	比 率	
信託報酬	104円	1.124%	信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）×各期の日数／年間の日数 期中の平均基準価額は9,289円です。
（投信会社）	(61)	(0.658)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(41)	(0.439)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料／各期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝各期中の有価証券取引税／各期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	4	0.039	その他費用＝各期中のその他費用／各期中の平均受益権口数
（監査費用）	(4)	(0.039)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合 計	108	1.163	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

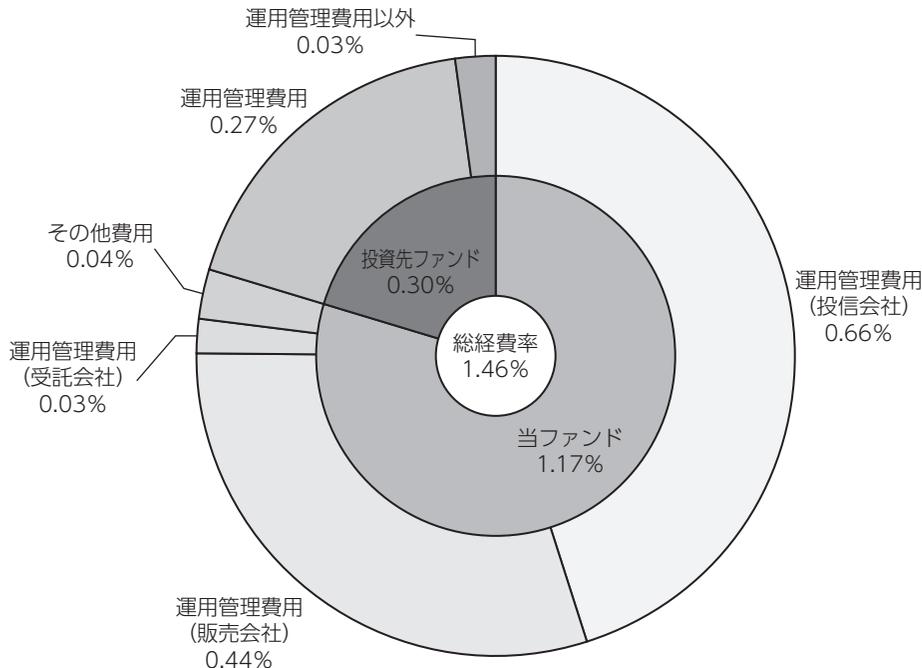
(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

参考情報

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.46%です。



総経費率 (①+②+③)	1.46%
①当ファンドの費用の比率	1.17%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.27%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2024年6月25日から2025年6月23日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	国内株式ファンド(適格機関投資家専用)	15,716.213	39,000	57,186.789	150,000
	先進国株式ファンド(適格機関投資家専用)	18,707.472	68,000	28,284.441	111,000
	新興国株式ファンド(適格機関投資家専用)	1,810.693	4,000	14,315.928	32,000
	国内REITファンド(適格機関投資家専用)	9,711.822	12,000	58,633.6	75,000
	先進国REITファンド(適格機関投資家専用)	17,134.812	33,000	20,325.975	39,500
	先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド(適格機関投資家専用)	329,696.018	274,000	381,567.009	313,000
内	新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド(適格機関投資家専用)	5,980.862	5,000	105,547.337	87,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
国内投資信託受益証券

銘 柄	当 期		比 率
	口 数	評 価 額	
国内株式ファンド(適格機関投資家専用)	63,774.617	172,446	9%
先進国株式ファンド(適格機関投資家専用)	63,144.295	249,091	13.0
新興国株式ファンド(適格機関投資家専用)	15,976.212	37,938	2.0
国内REITファンド(適格機関投資家専用)	29,878.42	40,102	2.1
先進国REITファンド(適格機関投資家専用)	21,134.906	39,830	2.1
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド(適格機関投資家専用)	1,368,565.843	1,114,149	58.1
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド(適格機関投資家専用)	230,342.138	192,358	10.0
合 計	1,792,816.431	1,845,918	<96.3%>

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年6月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	1,845,918	95.7%
コール・ローン等、その他	83,683	4.3
投資信託財産総額	1,929,602	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年6月23日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,929,602,127円
コール・ローン等	81,683,410
投資信託受益証券(評価額)	1,845,918,717
未収入金	2,000,000
(B) 負債	13,229,063
未払解約金	1,862,000
未払信託報酬	10,971,063
その他未払費用	396,000
(C) 純資産総額(A - B)	1,916,373,064
元本	2,061,749,585
次期繰越損益金	△ 145,376,521
(D) 受益権総口数	2,061,749,585口
1万口当り基準価額(C / D)	9,295円

(注) 元本状況
期首元本額 2,383,035,773円
追加設定元本額 96,635,253円
一部解約元本額 417,921,441円

■損益の状況

当期 自2024年6月25日 至2025年6月23日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	161,184円
受取利息	161,184
(B) 有価証券売買損益	16,755,547
売買益	35,681,128
売買損	△ 18,925,581
(C) 信託報酬等	△ 23,776,745
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 6,860,014
(E) 前期繰越損益金	△156,158,057
(F) 追加信託差損益金	17,641,550
(配当等相当額)	(54,310,281)
(売買損益相当額)	(△ 36,668,731)
(G) 合計(D + E + F)	△145,376,521
次期繰越損益金(G)	△145,376,521
追加信託差損益金	17,641,550
(配当等相当額)	(54,310,281)
(売買損益相当額)	(△ 36,668,731)
分配準備積立金	123,657,851
繰越損益金	△286,675,922

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00円
(c) 収益調整金	263.42円
(d) 分配準備積立金	599.77円
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	863.19円
(f) 1万口当り当期分配対象額	863.19円
(g) 分配金	0円
(h) 1万口当り分配金	0円

当ファンドは一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。当ファンドはNISAの成長投資枠（特定非課税管理勘定）の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせください。

お知らせ

○信託約款の変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、信託約款を変更しました。

本件改正により、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。これにより、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

YMアセット・バランスファンド（成長タイプ）

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			投資 受組	資 益 組 入	信 託 証 書 比	託 券 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 込 金	期 騰 落 中 率					
5期末（2021年6月23日）	円 12,858	円 0	% 15.4				% 99.1	百万円 3,480
6期末（2022年6月23日）	11,591	0	△ 9.9				99.0	3,151
7期末（2023年6月23日）	11,826	0	2.0				99.0	3,330
8期末（2024年6月24日）	12,558	0	6.2				99.1	14,364
9期末（2025年6月23日）	12,533	0	△ 0.2				96.6	20,647

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

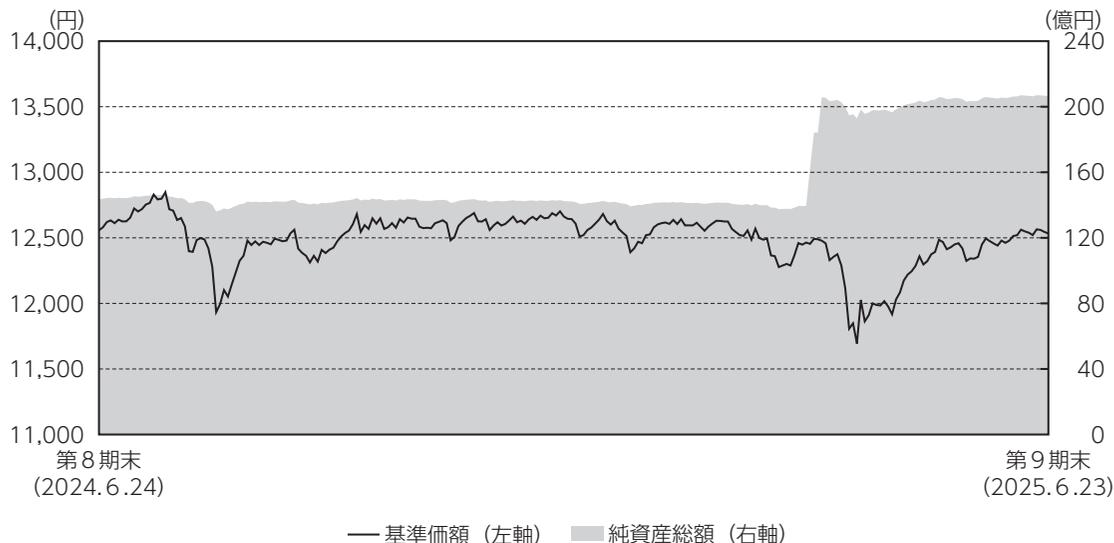
当作成期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 組 入 信 証 比	託 券 率
		騰	落		
(期 首) 2024年 6 月24日	円 12,558	% -			% 99.1
6 月末	12,612	0.4			99.1
7 月末	12,498	△0.5			99.0
8 月末	12,474	△0.7			99.1
9 月末	12,681	1.0			99.2
10月末	12,634	0.6			99.2
11月末	12,631	0.6			95.8
12月末	12,682	1.0			95.8
2025年 1 月末	12,605	0.4			95.8
2 月末	12,557	△0.0			95.8
3 月末	12,458	△0.8			99.5
4 月末	12,220	△2.7			99.0
5 月末	12,495	△0.5			96.2
(期 末) 2025年 6 月23日	12,533	△0.2			96.6

(注) 騰落率は期首比

運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

第9期首：12,558円

第9期末：12,533円（既払分配金0円）

騰落率：-0.2%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

組入投資信託証券の受益証券を通じて、各資産クラスに投資した結果、国内、先進国、新興国株式市況、国内外リート市況、為替ヘッジ付の新興国債券市況がプラス要因となった一方で、為替ヘッジ付の先進国債券市況、為替市況はマイナス要因となりました。基準価額は、期首の12,558円から期末の12,533円に下落しました。くわしくは、「投資環境について」をご参照ください。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より円安の進行などが好感されて上昇し、2024年7月上旬には史上最高値を更新しました。その後、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落し、7月末から8月初旬にかけては、日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言、米国の雇用統計の悪化などを受けて急速に円高が進行し、株価は歴史的な急落に見舞われました。しかし、内田日銀副総裁のハト派発言などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は、9月中旬にかけて円高が進行したことなどから一時的に下落しましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、徐々に下値を切上げて年末まで緩やかに上昇しました。2025年2月中旬以降は、トランプ米国内閣による関税引き上げや米国の経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となりましたが、3月中旬以降は、日銀の利上げ観測などから銀行株主導で上昇しました。4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しいものとなったことや、円高が急速に進行したことなどから株価は急落しましたが、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことや、円高が一服したことなどが好感され、株価は急反発しました。5月には、米中双方が関税を大幅に引き下げたことや企業の旺盛な自社株買いなどが好感されて、株価は続伸して期末を迎えました。

○先進国株式市況

先進国株式市況は、期首より、米国の利下げ期待が高まり米国金利が低下基調で推移したことや、フランスの総選挙を巡る不安が一服したことなどを背景に、株価は上昇しました。2024年8月に入ると、米国の雇用統計の悪化などによる景気減速懸念の強まりで急落しましたが、その後の良好な米国の景気指標を受け景気への過度な懸念が和らぐと、月半ばにかけて株価は急反発しました。9月上旬は、米国のISM製造業景況感指数などの下振れを受けた景気減速懸念の再燃により下落しましたが、米国半導体大手エヌビディアのCEO（最高経営責任者）が次世代AI（人工知能）半導体需要に対して強気の見通しを示すと、再び上昇しました。11月に入ると、米国大統領選挙でトランプ氏が当選し、経済政策への期待から米国株式を中心に上昇しました。その後、12月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）におけるタカ派姿勢を受けて、欧米金利が上昇し、株価は下落しました。2025年1月には、トランプ米国内閣が就任初日の関税導入を回避し、巨額のAI関連投資を発表したことから株価は上昇しましたが、4月に入るとトランプ米国内閣による相互関税が想定よりも厳しい内容となったことを受け、世界経済への影響が懸念され、急落しました。しかしその後、相互関税の上乗せ税率適用の90日間停止が発表されると反発しました。6月に入ると、中東における地政学リスクの高まりやまちまちな経済指標を背景に、反落して期末を迎えました。

○新興国株式市況

新興国株式市況は、期首より、米国のインフレ加速懸念が後退したことや、電子機器受託製造企業や半導体関連企業の市場予想を上回る決算によるAI（人工知能）ブームの継続期待などを背景に、上昇しました。その後は、中国の重要会議で大規模な景気刺激策が見送られたことや、米国の雇用統計が予想を下回ったことで景気減速懸念が高まったことなどから株価は一時的に下落する局面も見られたものの、パウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長がジャクソンホール会議での講演で2024年9月

にも利下げに踏み切る姿勢を示したことや、中国政府による一連の景気刺激策や株高政策の発表によって、一段高となりました。10月に入ると、中国政府の景気刺激策について、不透明な財政支出の規模などに対して警戒感が高まったことや、米国大統領選挙においてトランプ前大統領が勝利し通商政策を巡る不透明感が高まったこと、中国が保守的な財政政策を発表したこと、米国政府がAI向け半導体の輸出規制を強化する計画を打ち出したことなどを背景に、2025年1月半ばまで株価は軟調に推移しました。3月末にかけては、中国の大手企業が相次いでディープシークとの連携を発表したことなどから反発したものの、4月に入るとトランプ米国政権が貿易相手国に相互関税を課すとの発表をきっかけに、グローバル経済の停滞懸念が強まったことや中国政府も米国に対し報復関税を課したことで、米中貿易摩擦に対する懸念が高まり、株価は急落しました。その後は、米国政権が関税の一部を停止したことや、スマートフォンなどの電子機器を相互関税の対象から除外したことなどをを受けて、株価は急反発しました。5月も、米中が相互関税を大幅に引き下げ貿易交渉に対する楽観的な見方が高まったことや、中国の金融緩和策が好感されたことから株価は堅調に推移していましたが、6月に入ると中東における地政学リスクの高まりなどが嫌気され、期末にかけてやや反落しました。

○国内リート市況

国内リート市況は、期首から2024年7月にかけて、複数の公募増資が発表されて需給の悪化が意識されたことや、日銀による早期の利上げ観測が台頭したことが上値を抑えた一方で、相対的に安定した高い利回りや資産価値から見た割安感が下支えとなり、横ばい圏の推移が続きました。8月初旬には、米国での景気後退懸念の台頭によるリスク資産の下落や、円高進行による日本株安に連れて大きく下落しました。しかしその後は、米国景気の後退懸念が和らいだことなどから、大きく上昇しました。9月は様子見ムードで動きの乏しい推移が続きましたが、月末の自民党総裁選挙の結果を受けて経済政策への警戒感が高まり、下落しました。10月から12月中旬にかけては、米国の経済指標の堅調さや米国大統領選挙で当選したトランプ氏の政策への懸念などから日米長期金利が上昇したこと、また衆議院議員総選挙の結果を受けた国内金融政策の不透明感の高まりもあり、下落しましたが、その後は日銀が追加利上げに慎重な印象であったことなどから、反発しました。2025年1月中旬にかけては、国内金融政策の不透明感もあり軟調に推移しましたが、日銀が政策金利の引き上げを決定すると上昇に転じ、さらに、海外の投資ファンドがT O B（公開買付け）の実施を発表すると続伸しました。2月前半には、国内長期金利の上昇継続などから下落しましたが、海外の投資ファンドが2度目のT O Bの実施を発表すると、上昇に転じました。3月上旬は国内長期金利の急騰などにより下落しましたが、中旬にかけては、良好な賃貸市場や複数の自己投資口取得（パイバック）の発表などを背景に上昇しました。しかし、月末にはトランプ米国大統領の関税政策への不安から国内リート市況は下落に転じ、4月初旬に発表された相互関税が想定を大きく超える税率となると、続落しました。期末にかけては、国内リートは米国の関税政策による業績への影響が限定的であるとの期待や国内長期金利の低下により、上昇しました。

○海外リート市況

海外リート市況は、期首より、米国における利下げやリートの健全なファンダメンタルズなどが材料となり、海外リート市況は上昇しました。しかし2024年12月から2025年1月中旬にかけては、利下げペースの鈍化観測などから米国の長期金利が再び上昇すると、軟調に推移しました。その後は2月下旬にかけて、米国の長期金利が低下に転じたことなどを追い風に、上昇基調となりました。4月以降は、トランプ米国政権下での相互関税が事前に広く予想されていた税率を上回っていたことが嫌気され、投

資家心理が悪化する中、米国リートを中心に下落する局面がありましたが、その後はハイテク株の反発を受けてデータセンターを中心に上昇し、期末を迎えました。

○先進国債券市況

主要国の国債金利は、期首より2024年7月にかけては、米国経済指標が軟調となったことで利下げ期待が高まり、低下しました。8月から9月にかけては、米国経済指標の軟化や日銀の利上げ姿勢を受けて景気減速懸念が台頭し、金利は低下しました。2025年1月半ばにかけては、堅調な米国経済指標などを受けて利下げペースの鈍化が意識され、金利は上昇（債券価格は下落）傾向となりました。その後は、米国の関税政策やインフレなどに対する過度な警戒感が後退し、各種経済指標が予想を下振れたことなどを受け、米国を中心に金利はこれまでの上昇幅を縮小しましたが、ドイツでは財政規律緩和などを受けて金利が急騰する局面も見られました。期末にかけては、米国の関税政策の不透明感から、金利は低下傾向となりました。

○米ドル建て新興国債券市況

米ドル建新興国債券の金利は、期首より2024年9月末にかけては、各種経済指標が市場予想を下振れたことなどから低下（債券価格は上昇）しました。しかし10月に入ると、雇用指標が市場予想を大きく上回ったことや米国大統領選挙を控えて財政赤字拡大への懸念が広がったことなどから、米ドル建新興国債券の金利は上昇（債券価格は下落）しました。11月以降は、F R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利・経済見通しを引き上げたことなどが金利上昇要因となった一方で、インフレの鈍化傾向の継続などが金利低下要因となり、米ドル建新興国債券の金利はレンジで推移しました。2025年4月に入ると、米国の関税政策への懸念から市場のリスク回避姿勢が強まり、米ドル建新興国債券のスプレッド（米国国債との利回り格差）が拡大したことで、米ドル建新興国債券の金利は上昇しました。しかし4月半ばには、相互関税の上乗せ分が90日間停止されたことで、市場参加者のリスク回避姿勢が和らぎ、米ドル建新興国債券の金利の上昇幅は縮小しました。

○為替市況

為替市況は、期首より、日銀が金融政策決定会合において、国債の買入れ減額を決定したものの、具体的な減額計画が先送りされたことで日銀の緩和的な姿勢が意識され、円は弱含む展開となり、投資対象通貨は対円で上昇（円安）しました。2024年8月に入ると、米国の軟調な経済指標の発表により、急激に円高が進行しましたが、10月に入ると、米国金利が大きく上昇したことで、日米金利差の拡大が意識され、投資対象通貨は対円で上昇しました。11月以降は、おおむね米国金利の動きに連れる展開となり、日銀総裁が利上げを継続する方針を示したこともあり、投資対象通貨は対円で下落する展開となりました。12月には、日銀が金融政策決定会合において政策金利を据え置いたことから、投資対象通貨は対円で上昇しました。2025年に入ると、日銀が利上げを行う可能性が高まったことから米ドルは対円で下落し、その他の投資対象通貨も、おおむね米ドル円に連れた動きとなりました。4月に入ると、米国の相互関税発表を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことや、米国で利下げ織り込みが加速し、日米の短期金利差の縮小が意識されたことから、投資対象通貨は対円で下落し、期末を迎えました。

ポートフォリオについて

投資信託証券への投資を通じて、次の資産クラスに投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

- チ．国内株式
- リ．先進国株式
- ヌ．新興国株式
- ル．国内リート
- ヲ．先進国リート
- ワ．先進国債券（為替ヘッジ付）
- カ．新興国債券（為替ヘッジ付）

信託財産の中長期的な成長を重視し、リスクを抑えながらもある程度積極的に収益を追求する資産配分とすることを目標としました。

○組入ファンドの当期中の騰落率

組 入 フ ァ ン ド	騰 落 率
国内株式ファンド	4.0%
先進国株式ファンド	1.4%
新興国株式ファンド	0.7%
国内REITファンド	7.8%
先進国REITファンド	1.1%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	-0.9%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	2.9%

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数は設けておりません。

分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益については、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年6月25日 ～2025年6月23日	
当期分配金（税込み）	（円）	0
対基準価額比率	（％）	0.00
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	2,532

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

引き続き、組入投資信託証券を通じて、内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に分散して投資を行なうことにより、信託財産の成長をめざします。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第9期		項 目 の 概 要
	(2024年6月25日~2025年6月23日)		
	金 額	比 率	
信託報酬	154円	1.234%	信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）×各期の日数／年間の日数 期中の平均基準価額は12,486円です。
（投信会社）	(96)	(0.768)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(55)	(0.439)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料／各期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝各期中の有価証券取引税／各期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.008	その他費用＝各期中のその他費用／各期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.008)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合 計	155	1.242	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

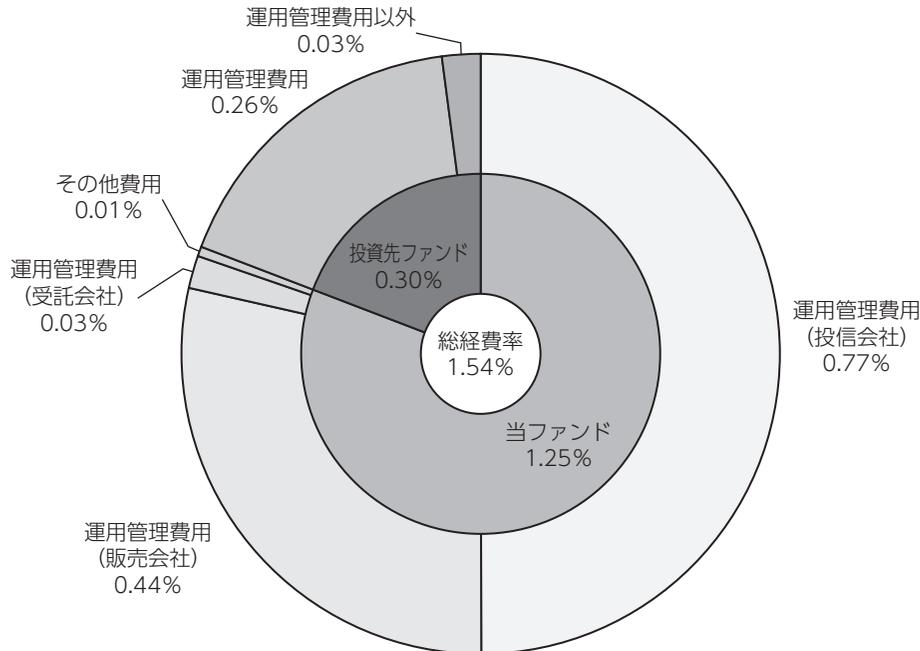
(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

参考情報

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.54%です。



総経費率 (①+②+③)	1.54%
①当ファンドの費用の比率	1.25%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.26%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2024年6月25日から2025年6月23日まで)

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
国	国内株式ファンド(適格機関投資家専用)	397,580.107	1,043,000	140,492.143	373,000
	先進国株式ファンド(適格機関投資家専用)	321,187.403	1,228,000	155,420.608	611,000
	新興国株式ファンド(適格機関投資家専用)	517,659.215	1,225,000	265,482.733	583,000
	国内REITファンド(適格機関投資家専用)	301,009.979	384,000	431,321.808	557,000
	先進国REITファンド(適格機関投資家専用)	461,601.258	875,000	412,802.317	789,000
	先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド(適格機関投資家専用)	6,372,048.534	5,216,000	2,112,008.867	1,726,000
内	新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド(適格機関投資家専用)	1,343,807.014	1,119,000	1,136,941.642	935,000

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

国内投資信託受益証券

銘柄		当期		比率
		口数	評価額	
		千口	千円	%
	国内株式ファンド(適格機関投資家専用)	1,072,543.186	2,900,156	14.0
	先進国株式ファンド(適格機関投資家専用)	747,055.433	2,946,984	14.3
	新興国株式ファンド(適格機関投資家専用)	695,186.701	1,650,859	8.0
	国内REITファンド(適格機関投資家専用)	628,203.108	843,174	4.1
	先進国REITファンド(適格機関投資家専用)	441,722.664	832,470	4.0
	先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド(適格機関投資家専用)	10,684,171.923	8,697,984	42.1
	新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド(適格機関投資家専用)	2,488,395.574	2,078,059	10.1
合計	金額	16,757,278.589	19,949,689	
	銘柄数<比率>	7銘柄		<96.6%>

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年6月23日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	19,949,689	96.1
コール・ローン等、その他	805,438	3.9
投資信託財産総額	20,755,127	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年6月23日現在

項目	当期末
(A) 資産	20,755,127,430円
コール・ローン等	803,438,278
投資信託受益証券(評価額)	19,949,689,152
未収入金	2,000,000
(B) 負債	107,380,200
未払解約金	1,628,771
未払信託報酬	105,051,175
その他未払費用	700,254
(C) 純資産総額(A - B)	20,647,747,230
元本	16,475,032,889
次期繰越損益金	4,172,714,341
(D) 受益権総口数	16,475,032,889口
1万口当り基準価額(C / D)	12,533円

(注) 元本状況

期首元本額
追加設定元本額
一部解約元本額

11,438,268,451円
5,491,376,021円
454,611,583円

■損益の状況

当期 自2024年6月25日 至2025年6月23日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,164,059円
受取利息	1,164,059
(B) 有価証券売買損益	200,456,095
売買益	331,571,899
売買損	△ 131,115,804
(C) 信託報酬等	△ 194,814,538
(D) 当期損益金(A + B + C)	6,805,616
(E) 前期繰越損益金	453,151,533
(F) 追加信託差損益金	3,712,757,192
(配当等相当額)	(3,469,063,804)
(売買損益相当額)	(243,693,388)
(G) 合計(D + E + F)	4,172,714,341
次期繰越損益金(G)	4,172,714,341
追加信託差損益金	3,712,757,192
(配当等相当額)	(3,469,063,804)
(売買損益相当額)	(243,693,388)
分配準備積立金	459,957,149

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0.01円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	4.11円
(c) 収益調整金	2,253.57円
(d) 分配準備積立金	275.06円
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,532.75円
(f) 1万口当り当期分配対象額	2,532.75円
(g) 分配金	0円
(h) 1万口当り分配金	0円

当ファンドは一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。当ファンドはNISAの成長投資枠（特定非課税管理勘定）の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせください。

お知らせ

○信託約款の変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、信託約款を変更しました。

本件改正により、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。これにより、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

国内株式ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版) 第9期

(決算日 2025年5月8日)
(作成対象期間 2024年5月9日~2025年5月8日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「国内株式ファンド（適格機関投資家専用）」は、このたび決算を行ないました。

ここに、当作成期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（設定日：2016年6月20日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	トピックス・インデックス・マザーファンドの受益証券
	トピックス・インデックス・マザーファンド	東京証券取引所上場株式（上場予定を含みます。）
組入制限	ベビーファンドの マザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの 株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの 株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入率 比	株式先物率 比	公社債率 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
5期末(2021年5月10日)	17,477	0	37.1	3,078.66	36.6	—	100.0	—	589
6期末(2022年5月9日)	17,176	0	△ 1.7	3,032.41	△ 1.5	—	99.4	—	594
7期末(2023年5月8日)	19,361	0	12.7	3,437.23	13.3	—	100.0	—	581
8期末(2024年5月8日)	25,808	0	33.3	4,593.89	33.7	97.9	2.0	—	2,348
9期末(2025年5月8日)	26,329	0	2.0	4,696.65	2.2	98.2	1.8	—	3,163

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式組入比率は新株予約権証券を含みます。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：25,808円

期末：26,329円（分配金0円）

騰落率：2.0%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「トピックス・インデックス・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の動きを反映し乱高下しましたが、当作成期首比では基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額	TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	公 社 債 率	
		騰 落 率	騰 落 率				
(期首) 2024年 5月8日	円 25,808	% -	4,593.89	% -	% 97.9	% 2.0	% -
5月末	26,451	2.5	4,710.15	2.5	96.5	3.4	-
6月末	26,830	4.0	4,778.56	4.0	97.3	2.7	-
7月末	26,680	3.4	4,752.72	3.5	98.1	2.0	-
8月末	25,909	0.4	4,615.06	0.5	96.8	3.1	-
9月末	25,501	△1.2	4,544.38	△1.1	96.6	3.2	-
10月末	25,977	0.7	4,629.83	0.8	96.4	3.5	-
11月末	25,838	0.1	4,606.07	0.3	97.0	3.0	-
12月末	26,874	4.1	4,791.22	4.3	98.0	1.9	-
2025年 1月末	26,907	4.3	4,797.95	4.4	97.1	2.9	-
2月末	25,881	0.3	4,616.34	0.5	98.3	1.7	-
3月末	25,930	0.5	4,626.52	0.7	97.0	2.9	-
4月末	26,017	0.8	4,641.96	1.0	96.3	3.7	-
(期末) 2025年 5月8日	26,329	2.0	4,696.65	2.2	98.2	1.8	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024.5.9～2025.5.8)

国内株式市況

国内株式市況は、2度の急落に見舞われたものの、ほぼ当作成期首の水準へ回復しました。

国内株式市況は、当作成期首より、円安の進行や海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰などが好感されて上昇し、2024年7月上旬には史上最高値を更新しました。その後、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落すると、7月末には、日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は歴史的な急落に見舞われました。しかし、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は9月中旬にかけて、円高が進行したことなどから一時的に下落しましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、徐々に下値を切上げて緩やかに上昇しました。2025年2月中旬以降は、トランプ米国政権による関税引き上げや米国の経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となりましたが、3月中旬以降は、日銀の利上げ観測が高まり銀行株主導で上昇しました。4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しいものとなったことや円高が急速に進行したことなどから株価は急落しましたが、同月9日には、相互関税の上乗せ部分が発動された後に報復措置を取らなかった国に対してはその適用が90日間停止されたことや、円高が一服したことなどが好感され、株価は急反発して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」**当ファンド**

「トピックス・インデックス・マザーファンド」を通じ、国内の株式に投資し国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

トピックス・インデックス・マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2024.5.9～2025.5.8)

■当ファンド

株式への投資は、「トピックス・インデックス・マザーファンド」の受益証券を組み入れることにより行いました。

■トピックス・インデックス・マザーファンド

株式を中心に、一部TOPIX先物取引も利用し、株式組入比率（株式先物を含む。）につきましては、当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。

株式ポートフォリオは、最適化の手法（株価変動を数理的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオがベンチマークと同じように変動するよう、銘柄、株数を決定する体系的な手法）を用いて構築しています。

当作成期中、資金変動への対応、新規上場等のベンチマークの構成の変化への対応のため、随時、株式の売買を行いました。

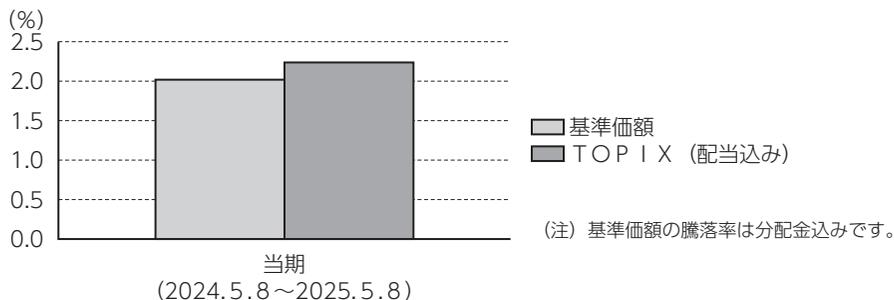
* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
トピックス・インデックス・マザーファンド	TOPIX（配当込み）

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が少額だったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年5月9日 ～2025年5月8日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	16,329

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「トピックス・インデックス・マザーファンド」を通じ、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■トピックス・インデックス・マザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2024.5.9~2025.5.8)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	54円	0.209%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は25,997円です。
（投信会社）	(46)	(0.176)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(3)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(6)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.002	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	56	0.216	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2024年5月9日から2025年5月8日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
トピックス・インデックス・マザーファンド	557,875	1,113,530	178,506	357,820

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年5月9日から2025年5月8日まで)

項 目	当 期
	トピックス・インデックス・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	124,135,212千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	381,563,550千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.32

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) トピックス・インデックス・マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年5月9日から2025年5月8日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
株式	百万円 103,813	百万円 62,686	60.4%	百万円 20,322	百万円 5,758	28.3%
株式先物取引	124,854	83,608	67.0	125,117	81,625	65.2
コール・ローン	4,950,978	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.6%

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2024年5月9日から2025年5月8日まで)

種 類	当 期		
	トピックス・インデックス・マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
株式	百万円 241	百万円 157	百万円 855

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2024年5月9日から2025年5月8日まで)

種 類	当 期	
	トピックス・インデックス・マザーファンド	
	買 付 額	
株式	百万円 67	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2024年5月9日から2025年5月8日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	42千円
うち利害関係人への支払額 (B)	21千円
(B) / (A)	52.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社、株式会社大和証券グループ本社、サムティ株式会社、サムティホールディングス株式会社、あおぞら銀行です。

■組入資産明細表 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千円	千円	千円
トピックス・インデックス・マザーファンド	1,195,856	1,575,225	3,163,210

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
トピックス・インデックス・マザーファンド	3,163,210	99.9
コール・ローン等、その他	2,867	0.1
投資信託財産総額	3,166,078	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,166,078,180円
コール・ローン等	2,777,507
トピックス・インデックス・マザーファンド(評価額)	3,163,210,673
未収入金	90,000
(B) 負債	2,668,894
未払信託報酬	2,600,548
その他未払費用	68,346
(C) 純資産総額(A - B)	3,163,409,286
元本	1,201,470,529
次期繰越損益金	1,961,938,757
(D) 受益権総口数	1,201,470,529口
1万口当り基準価額(C / D)	26,329円

* 期首における元本額は910,167,299円、当作成期間中における追加設定元本額は425,841,464円、同解約元本額は134,538,234円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は26,329円です。

■損益の状況

当期 自2024年5月9日 至2025年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	4,190円
受取利息	4,190
(B) 有価証券売買損益	51,227,361
売買益	58,693,636
売買損	△ 7,466,275
(C) 信託報酬等	△ 5,251,566
(D) 当期損益金(A + B + C)	45,979,985
(E) 前期繰越損益金	142,022,018
(F) 追加信託差損益金	1,773,936,754
(配当等相当額)	(1,047,326,311)
(売買損益相当額)	(726,610,443)
(G) 合計(D + E + F)	1,961,938,757
次期繰越損益金(G)	1,961,938,757
追加信託差損益金	1,773,936,754
(配当等相当額)	(1,047,326,311)
(売買損益相当額)	(726,610,443)
分配準備積立金	188,002,003

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,665円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	45,976,320
(c) 収益調整金	1,773,936,754
(d) 分配準備積立金	142,022,018
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,961,938,757
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,961,938,757
(h) 受益権総口数	1,201,470,529口

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

（運用状況にかかる情報）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。

<補足情報>

当ファンド（国内株式ファンド（適格機関投資家専用））が投資対象としている「トピックス・インデックス・マザーファンド」の決算日（2024年9月19日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2025年5月8日）現在におけるトピックス・インデックス・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■トピックス・インデックス・マザーファンドの主要な売買銘柄 株 式

（2024年5月9日から2025年5月8日まで）

買				売			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	1,271.3	3,533,797	2,779	トヨタ自動車	307.5	893,611	2,906
三菱UFJフィナンシャルG	1,815.2	3,092,805	1,703	ソニーグループ	153.8	534,875	3,477
日立	687.9	2,709,238	3,938	日本郵船	81.6	412,162	5,051
ソニーグループ	580.7	2,492,395	4,292	ゆうちょ銀行	294.3	405,760	1,378
リクルートホールディングス	230.8	2,115,117	9,164	リクルートホールディングス	53.2	396,157	7,446
三井住友フィナンシャルG	357.6	1,661,739	4,646	三井住友フィナンシャルG	92.5	371,592	4,017
キーエンス	24	1,564,214	65,175	三菱UFJフィナンシャルG	205.3	354,583	1,727
任天堂	151.9	1,393,286	9,172	三菱商事	132.7	348,124	2,623
三菱商事	476.9	1,353,607	2,838	三井物産	110.9	332,404	2,997
第一三共	272.5	1,304,920	4,788	三菱電機	121.5	292,941	2,411

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2025年5月8日現在におけるトピックス・インデックス・マザーファンド（212,299,163千円）の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	2025年5月8日現在		銘柄	2025年5月8日現在		銘柄	2025年5月8日現在		銘柄	2025年5月8日現在	
	株数	評価額		株数	評価額		株数	評価額		株数	評価額
水産・農林業 (0.1%)	千株	千円		千株	千円		千株	千円		千株	千円
極洋	6.4	27,424	第一カッター興業	3.9	5,401	三井住友建設	86.6	47,630	世紀東急	15.3	23,638
ニッスイ	153.2	132,395	安藤・間	88.8	128,227	大豊建設	14.8	11,943	福田組	4	21,000
マルハニチロ	22.7	73,411	東急建設	48.2	40,198	奥村組	19	84,170	住友林業	92.6	387,531
ユキグニファクトリー	13.1	14,947	コムシスホールディングス	54.3	177,289	東鉄工業	11.8	37,524	大和ハウス	323.2	1,666,742
カナコ種苗	4.3	6,080	ビーアールホールディングス	22.4	7,504	浅沼組	43	32,078	ライト工業	20.4	54,488
サカタのタネ	19	63,460	髙松コンストラクショングP	11.4	33,025	戸田建設	131.7	117,410	積水ハウス	324.9	1,071,520
ホクト	13.6	24,901	東建コーポレーション	3.3	45,936	熊谷組	17.7	75,933	日特建設	10.2	10,761
鉱業 (0.2%)			ヤマウラ	7.7	9,386	矢作建設	14.6	24,338	北陸電気工事	7.3	8,635
住石ホールディングス	19.2	13,824	オリエンタル白石	56.8	21,527	ピーエス・コンストラクショ	7.8	11,715	ユアテック	19.8	36,511
日鉄鉱業	6.1	38,613	大成建設	97.2	755,632	日本ハウスHLDGS	23	7,360	日本リーテック	8.3	13,603
INPEX	462.8	832,345	大林組	353.6	799,136	新日本建設	15	24,765	四電工	13.4	17,513
石油資源開発	84	87,864	清水建設	292.7	454,124	東亜道路	18.5	28,619	中電工	16.6	56,855
K&Oエナジーグループ	6.9	19,451	長谷工コーポレーション	98.3	199,254	日本道路	10.7	22,170	関電工	58.7	170,552
建設業 (2.3%)			松井建設	10	9,880	東亜建設	32.3	46,092	きんでん	73.5	282,460
ショーボンドHD	20.1	106,087	鹿島建設	237.5	830,300	日本国土開発	32.8	15,711	東京エネシス	11.3	12,848
ミライト・ワン	48.5	111,913	不動テトラ	6.7	15,684	若築建設	3.2	13,040	トーエネック	17.7	19,700
タマホーム	9.6	37,824	鉄建建設	6.7	18,465	東洋建設	30.9	42,425	住友電設	8.7	47,067
			西松建設	17.1	90,117	五洋建設	140.2	117,067	日本電設工業	20.1	49,888

銘柄	2025年5月8日現在		銘柄	2025年5月8日現在		銘柄	2025年5月8日現在		銘柄	2025年5月8日現在	
	株数	評価額		株数	評価額		株数	評価額		株数	評価額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円		千株	千円
エクシオグループ	110.7	189,297	キリンHD	447.9	968,807	ホギメディカル	14.7	60,123	三菱瓦斯化学	86.4	189,475
新日本空調	13.9	30,107	シマダヤ	3.1	5,666	T S I ホールディングス	34.6	37,714	三井化学	98.4	311,239
九電工	23.2	115,211	宝ホールディングス	72.5	83,592	ワールド	16.8	41,260	東京応化工業	52.2	168,814
三機工業	22.3	82,956	オエノンホールディングス	34.8	15,451	三陽商会	5.7	15,418	大阪有機化学	9.1	22,103
日揮ホールディングス	105.9	120,090	養命酒	3.6	10,800	オンワードホールディングス	71	39,405	三菱ケミカルグループ	799.6	570,994
中外炉工業	3.5	14,035	コ・コーポラトーズJHD	67.4	169,039	ルクホールディングス	3.5	8,501	K Hネオケム	19.7	46,058
太平電業	7	34,160	ライフドリンク カンパニー	23.5	39,480	ゴールドウイン	19.4	157,954	ダイセル	124.4	150,275
高砂熱学	25.8	168,809	サントリー食品インター	75.7	378,424	パルプ・紙 (0.1%)			住友ベークライト	34.5	116,472
朝日工業社	10	21,010	ガイドグループHD	12.2	36,173	特種東海製紙	5.3	19,742	積水化学	217.8	536,114
明星工業	18	25,722	伊藤園	36	117,216	王子ホールディングス	414.5	271,621	日本ゼオン	79.1	110,463
大気社	27.4	64,938	キーコーヒー	12.1	24,805	日本製紙	57.1	60,982	アイカ工業	27.6	97,234
ダイダシ	18.8	80,088	日清オリオグループ	15.2	76,000	北越コーポレーション	61.4	66,619	UBE	56.4	124,362
日比谷総合設備	8.7	30,058	不二製油	21.5	70,842	大王製紙	55.3	49,217	積水樹脂	14.3	26,741
飛鳥ホールディングス	11	19,448	J-オイルミルズ	12.3	25,178	レンゴー	99.7	78,204	旭有機材	7.3	27,448
フィル・カンパニー	2.2	1,724	キッコーマン	356.3	498,641	トーモク	6.3	16,241	ニチパン	6.7	13,554
テスホールディングス	25.9	8,572	味の素	492.8	1,485,792	ザ・パック	8.1	25,920	リケンテクノス	19.5	19,578
インフロンニアHD	112.3	138,690	ブルドックソース	5.8	10,022	化学 (4.8%)			大倉工業	5.1	20,553
東洋エンジニア	15.6	10,233	キューピー	57.8	193,052	積水化成コロボ	45.6	6,475	積水化成品	15.6	5,101
レイズネクスト	15.4	22,699	ハウス食品G本社	36.2	104,618	クラレ	145.9	245,330	群栄化学	2.5	7,887
食料品 (3.2%)			カゴメ	46.1	139,360	旭化成	725	723,115	ダイキョーニシカワ	24.3	13,656
ニッポン	35.4	79,862	アリアケジャパン	10.7	64,521	レソナック・ホールディング	98.2	260,082	森六	6	13,494
日清製粉G本社	106.9	198,246	エバラ食品工業	2.7	7,117	住友化学	879.8	305,994	恵和	7.1	6,361
日東富士製粉	1.9	13,319	ニチレイ	84	166,236	住友精化	5.1	23,434	日本化薬	74.1	101,146
昭和産業	9.1	27,300	東洋水産	49.8	467,472	日産化学	55.9	236,568	カーリット	10.8	11,307
中部飼料	14.9	22,499	イートアンドHLDGS	5.6	11,519	ラサ工業	3.9	10,483	日本精化	7.2	16,250
フィード・ワン	15.7	14,491	ヨシムラ・フード・HLDGS	5.9	5,428	クレハ	22.6	57,743	扶桑化学工業	10.1	35,855
日本甜菜糖	5.6	12,902	日清食品HD	135.9	447,654	多木化学	4.2	12,894	トリケミカル	11.9	31,832
DM三井製糖	10.7	35,577	フジコ	11.1	18,037	テイカ	7.8	10,732	ADEKA	38.1	100,965
ウェルネオシュガー	6	14,142	ロックフィールド	12	18,540	石原産業	18.1	32,833	日油	125.5	266,750
森永製菓	43.1	109,883	日本たばこ産業	653.4	2,978,850	日本曹達	23.2	62,129	ハリマ化成グループ	8.4	6,594
中村屋	2.7	8,748	ケンコーマヨネーズ	6.7	12,495	東ソー	146	294,117	花王	266.4	1,610,121
江崎グリコ	30.8	145,191	わらべや日洋HD	7.2	15,458	トクヤマ	35.3	99,245	第一工業製薬	3.9	10,023
名糖産業	4.8	9,960	なとり	6.7	13,862	セントラル硝子	13.8	41,883	石原ケミカル	4.6	9,825
井村屋グループ	5.8	14,012	ファーマフーズ	14.2	13,333	東亜合成	50.7	68,597	三洋化成	6.7	24,053
不二家	7.4	17,730	ユーグレナ	66.8	29,592	大阪ソーダ	38.2	57,605	大日本塗料	12.1	15,354
山崎製パン	72	243,936	紀文食品	9.4	10,095	関東電化	23.4	19,983	日本ペイントHOLD	484	521,752
モロゾフ	10.4	18,304	ピュリスホールディングス	6.3	5,789	デンク	39.8	76,575	関西ペイント	87.2	186,564
亀田製菓	6.8	26,554	理研ビタミン	8.5	21,998	信越化学	972.7	4,260,426	中国塗料	24.7	52,240
寿スピリッツ	63.6	138,171	繊維製品 (0.4%)			日本カーバイド	5.8	9,778	藤倉化成	13.7	6,425
カルビー	49.2	141,868	片倉工業	10	21,440	堺化学	7.6	19,045	太陽ホールディングス	19.1	94,545
森永乳業	40	133,480	グンゼ	15.5	40,548	第一稀元素化学工	11.9	7,592	DIC	38.9	105,263
六甲バター	7.8	9,859	東洋紡	47.4	42,233	エア・ウォーター	103.2	204,026	サカタインクス	24.3	44,566
ヤクルト	153.7	458,563	ユニチカ	35.5	5,715	日本酸素HLDGS	106.1	506,097	ARTIENCE	19.6	56,996
明治ホールディングス	138.3	497,465	富士紡ホールディングス	4.2	20,475	日本化学工業	4	8,372	富士フイルムHLDGS	660.3	2,081,925
雪印メグミルク	28.9	74,735	倉敷紡績	7.3	44,457	日本パーカラライジング	48.6	58,368	資生堂	228.7	539,274
プリマハム	14.4	32,472	シキボウ	7.9	7,694	高圧ガス	15.8	14,962	ライオン	139.4	242,834
日本ハム	44.5	244,750	日本毛織	28	40,740	四国化成ホールディング	12.3	22,189	高砂香料	7.4	48,692
丸大食品	10.8	19,267	帝国繊維	12.4	31,223	戸田工業	2.5	2,490	マンダム	21.7	30,119
S Foods	11.9	31,439	帝人	105.1	125,857	ステラ ケミファ	5.8	21,895	ミルボン	17.6	47,572
柿安本店	4.6	12,599	東レ	799.5	743,535	保土谷化学	6.8	10,050	コーセー	22.3	136,988
伊藤ハム米久HLDGS	16.4	81,508	セーレン	21.1	46,577	日本触媒	70	118,020	コタ	11.1	15,906
サッポロホールディングス	35.4	283,872	小松マテーレ	15.8	11,676	大日精化	7.4	22,533	ポーラ・オルビスHD	56.2	72,554
アサヒグループホールディン	807.5	1,612,577	ワコールホールディングス	22.7	111,774	カネカ	26.9	94,741	ノビアホールディングス	9.8	41,258

銘柄	2025年5月8日現在		銘柄	2025年5月8日現在		銘柄	2025年5月8日現在		銘柄	2025年5月8日現在	
	株数	評価額		株数	評価額		株数	評価額		株数	評価額
新日本製薬	千株	千円	千株	千円	千株	千円	千株	千円	千株	千円	
l-o-n-e	6.3	14,773	栄研化学	17.3	38,163	日本碍子	121.6	215,414	AREホールディングス	45.6	81,624
アクシージャ	3.6	5,806	鳥居薬品	5.9	37,406	日本特殊陶業	89.5	436,760	金属製品 (0.5%)		
エステー	6.8	3,005	JCRファーマ	37	17,612	MA R UWA	4.5	144,945	稲葉製作所	6.2	10,812
コニシ	7.6	11,346	東和薬品	14.7	38,675	品川リフレクトリーズ	13.4	22,378	宮地エンジニアリングG	13.6	24,724
長谷川香料	34.5	37,950	富士工業	8.1	11,137	黒崎播磨	7.4	18,426	トーカロ	32.4	53,751
小林製薬	20.9	60,108	ゼリア新薬工業	17.3	40,291	ユーティ	5.5	9,894	SUMCO	214.5	213,234
荒川化学工業	28.7	153,803	ネコセラファーマ	51.4	45,129	フジインコーポレーテッド	29.4	55,624	川田テクノロジーズ	7.1	22,116
メック	10	10,480	第一三共	1,013.1	3,654,251	ニチアス	27.7	134,178	RS TECHNOLOGIES	8.6	23,142
日本高純度化学	9	22,329	杏林製薬	23.7	34,696	ニチハ	13.7	40,058	東洋製鋼グループHD	66.7	169,384
タカラバイオ	2.7	7,776	大幸薬品	24.6	6,838	鉄鋼 (0.8%)			ホッカインホールディングス	6.1	11,187
JCU	34.3	27,954	ダイト	7.5	15,750	日本製鉄	570.5	1,713,211	コロナ	6.2	5,666
OATアブリオ	11.9	37,842	大塚ホールディングス	270.5	1,957,338	神戸製鋼所	226.6	372,190	横河ブリッジHLDGS	19.4	50,440
デクセリアルズ	4.5	9,000	ペプチドリーム	53.1	100,597	中山製鋼所	23.2	16,704	三和ホールディングス	111.2	535,205
アース製薬	93.6	157,060	セルソース	7.2	4,773	合同製鐵	6.3	23,593	文化シヤッター	29.5	61,684
北興化学	10	51,400	あすか製薬HD	9.4	21,779	JFEホールディングス	339.5	544,218	三協立山	14.2	8,946
大成ラミックグループ	9.8	11,946	サワイグループHD	64.4	128,542	東京製鐵	31.4	48,764	アルインコ	8.5	8,559
クミアイ化学	3.1	7,629	石油・石炭製品 (0.5%)			共英製鋼	11	21,241	LIXIL	164.4	267,972
日本農薬	43.5	33,016	日本コークス工業	111.8	9,726	大同工業	21.2	176,617	ノーリツ	15.9	27,872
アキレス	16.7	13,844	ニチレキグループ	11.6	28,710	東京製鋼	5	28,750	長府製作所	12.6	22,654
有沢製作所	5.9	7,882	ユシロ	5.7	10,887	大阪製鐵	5.2	12,350	リンナイ	58.8	192,981
日東電工	16.5	22,060	富士石油	28.8	8,150	淀川製鋼所	10.4	60,320	日東精工	16.4	9,413
レック	346.3	887,047	出光興産	499.2	444,487	中鋼鋼板	9.1	18,709	岡部	20.1	16,984
三光合成	14	17,486	ENEOSホールディングス	1,857.9	1,295,327	丸一鋼管	34.3	111,852	ジーテクト	12.5	19,962
ZACROS	13.8	8,293	コスモエネルギーHLDGS	36.1	213,206	モリ工業	14.2	14,313	東プレ	19.8	35,382
前澤化成工業	7.7	34,539	ゴム製品 (0.6%)			大同特殊鋼	70.9	70,871	高周波熱練	15.5	14,477
未来工業	8.7	13,883	横浜ゴム	55.4	172,681	日本冶金工業	7.6	30,932	東京製鋼	6.6	8,263
ジェイ エス ピー	5.2	18,486	TOYO TIRE	62.9	168,572	愛知製鋼	6.2	51,274	サンコール	12.4	3,943
エフピコ	8.9	17,292	ブリヂストン	320.6	1,924,561	大太平洋金属	10.4	17,440	パイオラックス	15.1	32,540
天馬	24.2	71,486	住友ゴム	107.4	199,495	新日本電工	6.7	17,219	エイチワン	11.6	12,899
信越ポリマー	8.8	31,416	藤倉コンポジット	10.6	14,193	藤本鉄工所	5.2	24,102	日本発条	94.4	151,700
ニフコ	23.6	35,447	オカモト	5.9	30,031	三菱製鋼	8.4	13,179	中央発條	7.3	11,439
バルカー	4.1	143,828	フコク	6.5	10,484	日本精練	8.9	9,273	立川ブラインド	5.1	7,655
ユニ・チャーム	84	25,107	ニッタ	10.8	39,366	エンビプロHD	11.5	5,485	機械 (5.6%)		
医薬品 (4.3%)			住友理工	21.3	35,571	非鉄金属 (0.8%)			日本製鋼所	33.4	198,963
協和キリン	128.8	282,007	三ツ星ベルト	15.3	55,080	JX金属	284.4	227,093	三浦工業	51.2	159,027
武田薬品	974.5	4,170,860	バンドー化学	16.3	24,368	大紀アルミニウム	16	14,448	タクマ	36.1	66,929
アステラス製薬	960.7	1,352,665	ガラス・土石製品 (0.6%)			日本軽金属HD	32.9	49,284	ツガミ	23.5	40,725
住友ファーマ	97.5	89,895	日東紡績	12.3	51,291	三井金属	28.1	109,280	オークマ	19.3	64,076
塩野義製薬	363.3	859,749	AGC	106.5	468,600	東邦亜鉛	8.9	4,984	芝浦機械	14.2	50,268
日本新薬	28.7	97,981	日本板硝子	56	21,952	三菱マテリアル	80.6	180,060	アマダ	147.3	213,879
中外製薬	342.8	2,849,353	日本電気硝子	36.6	123,891	住友鉱山	142.5	448,732	アイダエンジニア	24.7	21,686
科研製薬	18.8	75,200	オハラ	5.1	5,212	DOWAホールディングス	30.4	138,532	FUJI	47.9	100,134
イーザイ	142.9	574,172	住友大阪セメント	19	72,998	古河機金	13.4	28,140	牧野フライス	12	133,080
ロート製薬	115.7	279,415	太平洋セメント	67.6	259,110	大阪チタニウム	19.5	31,765	オーエスジー	48.6	81,720
小野薬品	224	351,456	日本ヒューム	9.6	18,470	東邦チタニウム	23.3	22,950	旭ダイヤモンド	27.4	20,714
久光製薬	24.3	105,875	日本コンクリート	21.1	7,068	UACJ	15.1	73,159	DMG森精機	69.5	185,391
持田製薬	13.3	40,565	三谷セキサン	3.8	26,448	CKサンエツ	2.7	9,909	ソディック	29.1	21,708
参天製薬	195.5	284,452	アジアパイルHD	15.5	13,702	古河電工	37.5	177,600	ディスコ	53.1	1,614,240
扶桑薬品	4.2	10,071	東海カーボン	101	91,506	住友電工	389	933,600	日東工器	3.9	6,633
ツムラ	37.6	162,845	日本カーボン	6.3	26,113	フジクラ	120.8	712,599	日進工具	9.1	6,342
キッセイ薬品工業	17.6	69,960	東洋炭素	7.7	30,992	SWCC	15.1	101,925	富士ダイス	8.1	5,605
生化学工業	20.7	14,510	ノリタケ	11.8	44,309	平河ヒューテック	7.5	9,210	リケンP R	13.9	33,276
			TOTO	79.5	294,945	リョービ	12	24,528	島精機製作所	17.5	15,295

銘柄	2025年5月8日現在		銘柄	2025年5月8日現在		銘柄	2025年5月8日現在		銘柄	2025年5月8日現在		
	株数	評価額		株数	評価額		株数	評価額		株数	評価額	
オプトラン	千株	千円	木村化工機	千株	千円	富士電機	千株	千円	帝国通信工業	千株	千円	
18.2	25,916	8.3	5,810	67.1	422,059	119.8	356,405	4.8	11,006	18.2	25,916	
イワキポンプ	7.3	17,060	アナスト岩田	18.7	20,551	安川電機	119.8	356,405	タムラ製作所	43.8	19,666	
10.3	9,496	186.1	714,996	シンフォニア テクノロジー	10.9	68,452	10.9	68,452	アルプスアルパイン	89.5	119,795	
ヤマシンフィルタ	23.3	12,605	サムコ	3	7,149	明電舎	18.6	77,469	日本電波工業	10.3	7,992	
11.7	11,653	63.5	63,023	タダノ	63.5	63,023	18.6	77,469	鈴木	5.9	9,386	
やまびこ	18	39,798	フジテック	35.4	200,328	山洋電機	4.8	46,656	メイコー	10.9	72,049	
18.2	43,680	35.4	200,328	C K D	30.5	63,775	デンヨー	8.4	19,656	日本トリム	2.5	10,500
平田機工	15.8	23,526	平和	36.7	81,363	P H Cホールディングス	20.6	19,652	フォスター電機	11.2	13,518	
P E G A S U S	12	6,444	理想科学工業	17.6	21,876	KOKUSAI ELECTRIC	77.8	224,530	S M K	2.6	5,987	
マルマエ	4.3	5,112	S A N K Y O	127.4	266,202	ソシオネクスト	110.1	181,334	ヨコオ	9.7	11,455	
タツモ	7.9	13,722	日本金銭機械	13.3	13,406	東芝テック	16.5	44,055	ホシデン	27	50,490	
ナプテスコ	69.2	161,582	マースグループHLDGS	7.4	22,237	芝浦メカトロニクス	8	57,120	ヒロセ電機	16	261,360	
三井海洋開発	13.9	58,032	ガリレイ	16.2	47,854	マブチモーター	47.9	101,500	日本航空電子	28.7	66,641	
レオン自動機	11.6	14,059	ダイコク電機	4.8	12,235	ニデック	48.7	1,256,460	T O A	11.1	11,133	
S M C	33	1,521,300	竹内製作所	20	89,600	デュエムシエレクトロニクス	6.9	2,359	マクセル	21.1	36,650	
ホンカワミクロン	8.3	32,536	アマノ	31.3	130,051	トレックス・セミコンダクター	5.2	6,032	古野電気	13	31,967	
ユニオンツール	4.8	17,496	J U K I	17	6,545	東光高岳	6	13,452	スミダコーポレーション	14.8	14,237	
瑞光	9.4	9,400	ジャノメ	8.9	10,057	ダブル・スコープ	33.7	8,323	アイコム	4.2	11,445	
オイレス工業	15	32,010	マックス	13.3	58,919	ダイノフ	10.3	69,731	リオン	4.5	11,034	
日精エーエスピー	4.4	20,658	グローリー	28.9	72,278	ヤーマン	21.4	18,618	横河電機	120.6	393,759	
サトー	13.7	27,852	新晃工業	31.6	38,014	J V Cケンウッド	8.1	100,252	新元元工業	4.2	8,731	
技研製作所	10.3	14,749	大和冷機工業	16.9	27,327	ミマキエンジニアリング	9.2	13,450	アズビル	297.6	374,083	
日本エアーテック	5.1	5,314	セガサミーホールディングス	98.5	282,645	オムロン	101.1	429,776	日本光電工業	97.7	168,044	
日精樹脂工業	7.2	5,947	T P R	14	29,442	日東工業	14.9	44,074	チノー	4.5	8,676	
ワイエシイホールディングス	11.2	9,060	ツバキ・ナカシマ	27.1	10,921	I D E C	16.2	36,725	日本電子材料	6.7	12,562	
小松製作所	543.7	2,281,908	ホシザキ	71	417,480	ジーエス・ユアサ コーポ	49.2	122,311	堀場製作所	20.7	209,484	
住友重機械	65.3	192,439	大豊工業	9.4	6,091	B U F F A L O	2.5	5,202	アドバンテスト	344.2	2,267,245	
日立建機	43.9	188,067	日本精工	204.3	126,666	テクノメディカ	2.1	3,782	エスベック	9.6	22,243	
日工	16.4	11,184	N T E	261.5	56,850	ダイヤモンドエレクトリフHD	4.5	2,664	キーエンス	109.2	6,901,440	
巴工業	12.9	17,673	ジェイテクト	91.1	101,713	日本電気	779.9	2,868,472	日置電機	5.7	32,262	
井関農機	10.4	10,493	不二越	8.1	24,340	富士通	1,014.9	3,314,663	シスメックス	282.7	744,631	
T O W A	33.8	47,151	日本トムソン	30.1	14,267	沖電気	53.4	58,473	日本マイクロナイクス	18	57,870	
北川鉄工所	4.3	5,430	T H K	63.7	219,956	電気興業	4.5	8,464	メガチップス	8.4	39,102	
ロツェ	57.6	89,164	Y U S H I N	10.1	6,302	サンケン電気	11.3	70,771	O B A R A G R O U P	6	20,010	
クボタ	564	929,754	前澤給装工業	7.8	10,030	アイホン	6.7	17,071	コーセル	13.4	14,311	
荏原実業	5.3	18,576	イーグル工業	12.2	22,387	ルネサスエレクトロニクス	840.3	1,439,013	イリソ電子工業	11	27,830	
三菱化工機	11.6	14,801	P I L L A R	10.2	37,638	セイコーエプソン	137.3	269,108	オプテックスグループ	20	30,660	
月島ホールディングス	14.4	28,900	キッツ	35.8	40,131	ワコム	77.5	44,872	千代田インテグレ	3.8	10,358	
帝国電機製作所	6.9	19,706	マキタ	137.2	579,670	アルバック	24.2	121,968	レーザーテック	42.4	591,692	
新東工業	24.4	20,105	三井E & S	59	110,153	アクセル	5.5	5,912	スタンレー電気	62.1	165,838	
渋谷工業	10.3	31,981	カナデピア	90.3	83,527	E I Z O	14.4	29,664	ウシオ電機	41.5	72,625	
アイチ コーポレーション	18.3	25,327	三菱重工業	1,928.7	5,578,764	ジャパンディスプレイ	61.7	1,048	日本セラミック	10	26,490	
小森コーポレーション	26.2	33,431	I H I	88.4	1,083,342	日本信号	25.1	24,422	古河電池	8.1	11,186	
鶴見製作所	8.4	28,350	スター精密	18.5	30,451	京三製作所	25.7	12,284	山一電機	8.9	18,253	
酒井重工業	4.3	8,690	電気機器 (17.3%)			能美防災	14.9	51,852	図研	10	52,200	
荏原製作所	226.4	520,833	キオクシアホールディングス	66.1	127,771	ホーチキ	6.5	16,848	日本電子	25.2	118,036	
西島製作所	9.5	19,304	日清紡ホールディングス	82.9	71,070	エレコム	26.4	44,959	カシオ	87.4	95,309	
A I R M A N	11.1	20,479	イビデン	63.3	261,049	パナソニック ホールデンク	1,303	2,214,448	ファナック	528.4	1,913,336	
ダイキン工業	143.6	2,428,276	コニカミノルタ	246.3	107,657	シャープ	159.4	137,657	日本シイエムケイ	31.9	12,409	
オルガノ	17	117,810	プラザー工業	147.4	372,922	アンリツ	77.7	109,751	エンプラス	3.2	11,776	
トーヨーカナテツ	3.9	13,962	ミネベアアミツミ	191.8	409,493	富士通ゼネラル	30.7	86,082	大真空	11.7	6,060	
栗田工業	61.7	286,349	日立	2,805.6	10,711,780	ソニーグループ	3,767	13,184,500	ローム	197.8	263,568	
椿本チエイン	47.7	85,144	三菱電機	1,121.8	3,153,940	T D K	952.5	1,459,706	浜松トトニクス	188.8	250,443	

銘柄	2025年5月8日現在		銘柄	2025年5月8日現在		銘柄	2025年5月8日現在		銘柄	2025年5月8日現在	
	株数	評価額		株数	評価額		株数	評価額		株数	評価額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円		千株	千円
三井ハイテック	48.3	32,699	ヤマハ発動機	461.1	520,120	プロネクス	11.9	14,149	東急	306.2	545,801
京セラ	678.5	1,148,022	エクセディ	17.9	77,417	TOPPANホールディングス	143.2	603,444	京浜急行	135.1	206,770
太陽誘電	47.8	102,698	豊田合成	31.3	84,932	大日本印刷	214.4	435,875	小田急電鉄	180.6	286,431
村田製作所	961.9	1,929,090	愛三工業	20.7	39,888	共同印刷	12.7	13,550	京王電鉄	57.7	228,203
双葉電子工業	20.7	10,557	ヨロズ	11.2	10,908	N I S S H A	18.9	23,058	京成電鉄	190.1	298,552
ニチコン	25.6	29,824	エフ・シー・シー	19.1	56,001	TAKARA & COMPANY	6	20,310	富士急行	13.4	27,831
日本ケミコン	13.4	13,118	シマン	47.3	930,864	アシックス	389.9	1,295,637	東日本旅客鉄道	602.3	1,941,815
K O A	16.8	13,641	ティ・エス テック	44.5	71,533	ツツミ	2.5	5,757	西日本旅客鉄道	269.3	849,102
市光工業	19.5	7,741	ジャムコ	6.2	11,141	ローランド	8.1	26,689	東海旅客鉄道	420.7	1,303,749
小糸製作所	113.1	197,295	精密機器 (2.2%)			小松ウオール工業	7.2	15,984	東京地下鉄	243.5	443,413
ミツバ	20.5	16,953	リガク・ホールディングス	73.6	67,417	ヤマハ	195.1	201,733	西武ホールディングス	118.9	421,500
S C R E E Nホールディングス	45.6	449,479	テルモ	725.5	1,999,478	河合楽器	3.3	8,715	鴻池運輸	18.6	50,294
キャノン電子	10.3	24,318	日機装	28.2	32,881	クリナップ	10.6	7,218	西日本鉄道	31.6	69,820
キャノン	544.7	2,471,848	日本エム・ディ・エム	8.6	4,532	ピジヨン	69.6	118,320	ハマキョウレックス	37.2	50,034
リコー	279.2	434,435	島津製作所	157.1	582,526	キングジム	9.7	8,400	サカイ引越センター	13.8	34,099
象印マホービン	32.6	44,433	J M S	10.1	4,686	リンテック	20.7	55,724	近鉄グループH L D G S	116.8	360,912
東京エレクトロン	231.1	5,166,240	長野計器	7.1	13,454	イトーキ	21.8	39,588	阪急阪神H L D G S	144.6	600,379
イノテック	7.9	9,622	ブイ・テクノロジー	5.3	10,849	任天堂	689.4	8,286,588	南海電鉄	48.6	109,738
輸送用機器 (7.3%)			東京計器	7.7	26,988	三菱鉛筆	15	32,775	京阪ホールディングス	60.1	210,770
トヨタ紡織	46	92,046	愛知時計	5.2	10,779	タカラスタンダード	24.7	54,414	神戸電鉄	3	7,173
ユニプレス	18.4	18,418	インターアクション	6.6	7,933	コクヨ	52	152,594	名古屋鉄道	120.5	204,970
豊田自動織機	93.1	1,614,354	東京精密	22.4	186,278	ナカバヤシ	11.9	6,318	山陽電鉄	8.2	16,523
モリタホールディングス	17.2	36,120	マニー	43.7	51,587	グローブライド	10.8	20,077	ヤマトホールディングス	132.5	273,148
三桜工業	15.2	9,378	ニコン	163.5	229,799	オカムラ	32.9	67,543	山九	24.9	159,833
デンソー	1,069.8	2,011,224	トプコン	62	200,136	美津濃	32.6	80,945	丸全昭和運輸	6.7	40,133
東海理化電機	30.8	64,187	オリンパス	604.7	1,174,327	電気・ガス業 (1.3%)			セノコグループH L D G S	71.8	123,352
川崎重工業	82.3	695,023	理研計器	15.4	41,703	グリムス	4.9	11,686	トナミホールディングス	0.9	9,153
名村造船所	31.2	62,992	タムロン	15	49,125	東京電力HD	918.7	372,257	ニッコンホールディングス	62	186,372
日本車輛	4.2	8,744	HOYA	211.8	3,772,158	中部電力	402.4	723,314	福山通運	11.6	41,296
三菱ロジスネクスト	17.4	36,418	ノーリツ鋼機	10.3	45,320	関西電力	532.9	903,725	セイノーホールディングス	53.7	124,449
日産自動車	1,365	458,640	A & Dホロンホールディングス	13.6	24,493	中国電力	189.7	141,592	神奈川中央交通	3.1	11,113
いすゞ自動車	320.5	613,437	朝日インテック	133.1	292,154	北陸電力	111.7	82,211	A Z - C O M和ホールディ	33.8	44,142
トヨタ自動車	5,805	15,508,057	シチズン時計	100.4	82,629	東北電力	287.5	294,975	九州旅客鉄道	83.5	320,556
日野自動車	164.3	72,669	メニコン	40.7	56,980	四国電力	101.7	119,599	S Gホールディングス	183.1	277,121
三菱自動車工業	417.5	160,821	松風	10.9	23,805	九州電力	251.7	330,230	N I P P O N E X P R E S S	117.3	300,698
武蔵精密工業	26.8	68,527	セイコーグループ	16.9	64,473	北海道電力	114.3	82,558	海運業 (0.6%)		
日産車体	16.6	17,015	ニプロ	91	115,934	沖縄電力	27.9	25,221	日本郵船	225.9	1,105,102
新明和工業	31.4	42,170	その他製品 (3.2%)			電源開発	82.2	207,431	商船三井	207.5	952,010
極東開発工業	14.8	36,052	三井松島H L D G S	7.5	30,487	エフオン	8.6	2,949	川崎汽船	234.9	473,088
トピー工業	8.8	18,075	パラマウントベッドHD	23.4	55,270	イーレックス	21.3	17,167	N S ユナイテッド海運	6.8	24,718
ティラド	2.4	9,132	トランザクション	6	15,480	レノバ	29.7	19,156	飯野海運	40	40,960
タチエス	20.2	31,512	ニホンフラッシュ	9.2	7,571	東京瓦斯	206.4	987,211	乾汽船	13.8	18,216
N O K	42.4	83,104	前田工業	22.3	46,116	大阪瓦斯	214.5	778,420	空運業 (0.4%)		
フタバ産業	32.9	25,135	アートネイチャー	11	8,580	東邦瓦斯	40.1	168,620	日本航空	250	689,875
カヤバ	18.6	54,814	フルヤ金属	9.3	23,761	北海道瓦斯	32.4	17,593	A N Aホールディングス	296.7	841,886
大同メタル工業	21.3	10,713	パンダイナムCOH L D G S	296.5	1,368,940	広島ガス	22.8	8,048	倉庫・運輸関連業 (0.1%)		
プレス工業	40.8	22,358	S H O E I	28.5	45,856	西部ガスH L D G S	11.4	20,349	日新	7.5	36,375
太平洋工業	25	31,675	フランスベッドH L D G S	14.1	17,878	静岡ガス	24.8	27,900	三菱倉庫	111	112,332
アイシン	231.2	416,738	パイロットコーポレーション	16.7	65,831	メタウォーター	14.4	29,707	三井倉庫H O L D	33.7	100,324
マツダ	335.4	288,410	萩原工業	7.3	10,592	陸運業 (2.5%)			住友倉庫	31.7	90,662
本田技研	2,587.3	3,733,473	フジシールインターナショナル	24.6	62,065	S B Sホールディングス	9.7	27,897	渋沢倉庫	4.9	15,876
スズキ	882.5	1,569,526	タカラトミー	45.9	139,122	東武鉄道	115	308,085	日本トランスシティ	21.9	195,512
S U B A R U	329.3	860,131	広済堂ホールディングス	41.3	20,732	相鉄ホールディングス	36.1	79,167	中央倉庫	6.4	9,286

銘柄	2025年5月8日現在		銘柄	2025年5月8日現在		銘柄	2025年5月8日現在		銘柄	2025年5月8日現在	
	株数	評価額		株数	評価額		株数	評価額		株数	評価額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円		千株	千円
安田倉庫	7.4	12,846	e B A S E	15.2	8,071	フォーラスシステムズ	7.2	8,172	ゼンリン	18.7	22,047
上組	47.9	170,955	アバントグループ	15.3	24,648	ケラスコ	17.1	20,366	アイネット	6.3	12,455
キューソー流通システム	7.2	13,334	アドソル日進	8.7	8,978	フジ・メディア・HD	105.2	302,870	松竹	6.3	83,286
エーアイティー	6.8	11,757	フリービット	5.7	8,390	オービック	203.3	1,054,517	東宝	68.5	525,806
日本コンセプト	3.9	6,711	コムチュア	14.4	24,840	ジャストシステム	15.7	52,830	東映	18.1	91,405
情報・通信業 (7.9%)			アステリア	8.5	4,309	TDCソフト	18.4	23,368	NTTデータグループ	286.3	999,759
クロスキャット	6.2	6,658	アイル	6.1	14,444	L I N Eヤフー	1,752.5	928,825	ピー・シー・イー	7.2	13,140
システナ	156.2	59,043	マークライズ	6.6	15,094	トレンドマイクロ	57.5	578,162	ビジネスB太田昭和	4.6	13,022
デジタルアーツ	6.9	46,644	メディカル・データ・ビジ	13	5,460	I Dホールディングス	7	14,406	D T S	18.6	86,118
日鉄ソリューションズ	37.3	135,324	g u m i	20.2	9,352	日本オラクル	21	361,725	スクウェア・エニックス・HD	5.5	465,685
キューブシステム	5.7	5,836	テラスカイ	4.2	10,180	アルファシステムズ	3.4	11,203	シーイーシー	13.2	28,314
コア	4.8	8,361	デジタル・インフォメーション	6.3	15,378	フューチャー	27.2	50,619	カプコン	217.7	901,713
手間いらざ	1.6	5,352	ネオジャパン	2.8	4,219	CAC HOLDINGS	6.6	13,622	アイ・エス・ビー	5.1	6,971
ラクーンホールディングス	8.2	6,453	P R T I M E S	2.2	4,842	オービックビジネスC	18.5	135,198	S C S K	89.4	372,351
ソリトンシステムズ	5.6	7,156	ラクス	51.8	119,580	アイティフォー	12.5	19,350	N S W	4.8	14,976
ソフトクリエイイトHD	7.8	14,890	ダブルスタンダード	4	6,148	東計電算	3	11,655	アイネス	8.4	13,448
T I S	115.7	490,452	オープンドア	7.9	4,416	大家商会	124.1	371,307	T K C	17.1	69,084
グリーホールディングス	36.6	19,215	サイボウズ	5.3	18,205	サイボウズ	15.1	45,164	N S D	42.1	146,255
GMOペパボ	1.3	1,822	UB I C O Mホールディングス	3.5	4,462	電通総研	10.6	66,038	コナミグループ	41	836,810
コーエーテックモHD	82.3	200,235	カナミックネットワーク	13.6	5,888	A C C E S S	11.4	8,971	福井コンピュータH L D S	7.6	25,498
三菱総合研究所	5.3	23,744	チェンソーホールディングス	27.1	37,343	デジタルガレージ	17.5	79,362	J B C Cホールディングス	2.9	36,627
ファインデックス	8.6	6,114	オークネット	10.1	12,590	イーエムシステムズ	17.2	12,693	ミロク情報サービス	9.3	17,121
プレインパッド	8.2	9,134	オロ	4.6	11,145	ウエザーニューズ	8.8	31,460	ソフトバンクグループ	540.3	3,910,691
K L a b	29.3	3,135	ユーザーローカル	5.2	8,782	C I J	29.8	14,155	卸売業 (6.9%)		
ポルトゥガンホールディン	16.1	5,779	P K S H A T E C H N O L O G Y	13	37,908	ビジネスエンジニアリング	2.5	9,612	リョーサン菱洋HD	17.7	42,621
ネクソン	235.2	534,844	マネーフワード	26.9	116,450	W O W O W	8.2	8,478	高千穂交易	4.6	18,837
アイスタイル	33.4	15,731	S U N A S T E R I S K	8	4,480	スカラ	10.2	4,110	伊藤忠食品	2.6	24,336
エムアップホールディングス	13.4	24,669	プラスアルファ・コンサルティング	14	23,226	A N Y C O L O R	14.9	56,471	あらた	17.7	57,436
エイチームホールディングス	7.2	7,286	電算システムHD	4.8	12,100	I M A G I C A G R O U P	10.9	6,093	トーマンデバイス	1.7	9,129
セルシス	20.7	28,214	A P P I E R G R O U P	33.4	43,754	システムソフト	37.7	2,488	東京エレクトロンデバイス	11.5	33,235
エニグモ	12.1	3,424	ビジョナル	13	114,335	アルゴグラフィックス	10	50,700	円谷フィールズホールディ	18.7	34,931
コロプラ	37.1	18,030	ハイマックス	3.4	4,158	マーベラス	20.1	9,266	双日	128.7	446,074
ブロードリーフ	43.9	30,510	野村総合研究所	237.3	1,330,778	エイベックス	20.5	26,732	アルフレッサホールディングス	101.5	224,213
デジタルハーツH L D G S	7.7	7,484	日本システム技術	10.1	18,796	B I P R O G Y	37	199,171	横浜冷凍	29	24,505
メディアドゥ	4.9	8,202	インテージホールディングス	8.4	14,019	都築電業	6.2	15,444	ラサ商事	6	8,418
じげん	27.8	12,287	東邦システムサイエンス	5	5,940	T B Sホールディングス	54.1	253,620	アルコニック	16.5	25,146
ビキョーブ	15.1	2,657	ソースネクスト	56.8	11,360	日本テレビH L D S	97	320,100	神戸物産	89.4	400,601
フィックスターズ	15.1	26,364	シンプルクスHD	21.6	75,384	朝日放送グループHD	13.6	8,962	あいホールディングス	20.9	44,078
C A R T A H O L D I N G S	6.2	9,572	H E R O Z	4.3	4,188	テレビ朝日HD	26.6	69,851	ダイワボウHD	51.2	122,444
オプティム	11.2	7,403	ラクスル	21.9	25,776	スカパーJ S A T H D	85.1	99,992	マクニカホールディングス	87.7	149,265
セレス	5	10,575	メルカリ	60.4	144,839	テレビ東京HD	6.8	26,690	ラクト・ジャパン	4.9	16,660
S H I F T	98.3	139,782	I P S	3.2	7,027	ビジョン	16.6	21,546	パイタルK S K H D	15.9	21,433
セック	1.9	8,493	システムサポートホールディン	3.8	8,808	U-NEXT HOLDINGS	36.8	76,360	八洲電機	9.3	15,679
テクマトリックス	23.6	48,946	ポードルア	1.5	9,030	日本通信	88	14,784	メディアスホールディングス	7.4	6,963
プロシップ	4.8	10,627	イーソル	7.3	4,204	日本電信電話	32,577.2	4,850,745	レスター	9.8	21,775
ガンホー・オンライン・エンター	22.6	66,477	ウイングアーク1 S T	11.4	43,491	K D D I	1,611.1	4,253,304	T O K A Iホールディングス	62.6	63,914
GMOペイメントゲートウェイ	21.9	200,406	ヒト・コミュニケーションズHD	4.8	4,440	ソフトバンク	17,548.9	3,887,081	三洋貿易	14.2	19,624
システムリサーチ	7.5	13,470	サンバーワークス	1.9	4,427	光通信	12.7	52,351	ビューティガレージ	3.1	4,823
インターネットイニシアティブ	59.8	163,224	S a n s a n	31	63,116	エムティーアイ	7.3	5,774	ウイン・パートナーズ	8.3	10,707
さくらインターネット	17.1	56,173	ギフティ	9.7	15,403	GMOインターネットグループ	35.3	121,749	シッパルススクエアHD	45.7	95,718
GMOグローバルサインHD	3.3	7,530	メドレー	12	42,300	ファイバーゲート	4.2	4,200	明治電機工業	5.7	8,692
S R Aホールディングス	6.2	27,063	ペーズ	5.4	16,470	K A D O K A W A	56.1	199,267	コマダホールディングス	30.3	87,445
朝日ネット	11.8	8,189	J M D C	13.4	44,488	学研ホールディングス	20	20,160	アセンテック	4.5	5,589

銘柄	2025年5月8日現在		銘柄	2025年5月8日現在		銘柄	2025年5月8日現在		銘柄	2025年5月8日現在	
	株数	評価額		株数	評価額		株数	評価額		株数	評価額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円		千株	千円
フルサト・マルカHD	9.2	20,626	神鋼商事	7.6	14,728	ハードオフコーポレーション	4.5	8,550	TOKYO BASE	12.4	3,484
ヤマエグループHD	12.5	32,587	阪和興業	19	90,915	アスクル	27.1	41,327	JMホールディングス	8.2	20,131
小野建	12.3	18,474	正栄食品	7.7	31,801	グオホールディングス	13	24,882	アレンザホールディングス	8.6	8,901
佐島電機	7.3	12,227	カナデン	8.3	12,400	アダストリア	15.9	45,935	串カツ田中HLDGS	3.4	4,828
伯東	6	22,470	RYODEN	8.8	21,357	くら寿司	13.5	42,322	パロックスジャパン	13.5	9,787
コンドーテック	8.9	12,940	岩谷産業	114.8	157,964	キャンドウ	4.1	14,903	クスリのアオキHLDGS	30	107,640
ナガイレーベン	14.6	31,098	極東貿易	6.7	10,398	パレグループHLDGS	26.5	102,157	力の源HD	8.7	11,614
三菱食品	10.7	66,554	アステナホールディングス	21.7	10,416	エディオン	50.4	98,884	FOOD&LIFE COMPAN	66.4	363,008
松田産業	8.8	31,152	三菱オプリー	27	46,008	サーラコーポレーション	24.2	22,094	メディカルシステムネットワーク	11.2	5,331
第一興商	44.6	73,054	稲畑産業	31.3	97,812	ハローズ	4.5	20,340	ノジマ	37.7	117,435
メディアバルHD	125.3	311,558	GS Iフレオス	6.2	11,897	フジオフードG本社	14.5	17,690	コッパ・クリエイト	18.1	26,969
SPK	4.7	9,752	明和産業	16.5	10,890	あみやき亭	8.4	12,037	良品計画	126.1	617,890
萩原電気HLDGS	5	15,475	ワキタ	17	29,750	大黒天物産	4.1	31,857	アドヴァングループ	9.2	7,672
アズワン	36	83,268	東邦ホールディングス	29.8	139,642	ハニースホールディングス	10.3	16,706	アルビス	3.7	10,959
スズデン	6.5	11,186	サンゲツ	29	82,563	アルペン	11.1	26,373	G-7ホールディングス	12.5	17,612
シモジマ	7.7	9,625	ミツウロコグループ	14	25,508	クオールホールディングス	14.3	31,717	イオン北海道	28	24,976
ドウシシャ	10.7	23,764	シナホホールディングス	2.9	19,169	ジンスホールディングス	7.8	70,746	コジマ	19.1	20,819
高速	6.9	14,407	伊藤忠エネクス	28.6	45,416	ビックカメラ	61.5	96,001	コーナン商事	12.7	48,260
たけびし	4.9	8,810	サンリオ	93.9	515,417	DCMホールディングス	59.8	80,849	エコス	4.2	10,248
リックス	2.7	7,857	サンワテクノス	5.2	11,076	ペッパーフードサービス	34.1	7,536	ワタミ	13.9	15,276
丸文	10.4	9,640	新光商事	15.5	13,841	Monotaro	163.9	490,061	パンパシフィックHD	233.4	1,055,434
ハピネット	8.8	46,640	トーホー	4.9	15,582	J.フロントリテイリング	132.5	231,875	西松屋チェーン	25.6	55,296
橋本総業HLDGS	4.5	5,553	三信電気	4.6	9,158	ドトール・日レスHD	20.5	55,083	ゼンショーホールディングス	65.6	577,739
日本ライフライン	30.9	43,970	東陽テクノカ	10.5	14,511	マツキヨコカラ&カンパニー	203.6	546,971	幸楽苑	10	10,460
タカショー	9.3	3,840	モスフード サービス	17	63,410	プロコンビリー	6.8	24,412	サイゼリヤ	14.9	70,700
I DOM	39.3	42,601	加賀電子	23.4	60,910	ZOZO	257.7	403,042	VTホールディングス	45.1	23,001
進和	7	20,797	ソーダニツカ	11.2	11,468	トレジャー・ファクトリー	8	16,456	魚力	4	9,956
ダイトロン	5	16,400	立花エレック	6.9	16,194	物語コーポレーション	22.4	81,648	フジ・コーポレーション	5.2	10,150
シークス	16.4	17,203	フォーバル	4.5	6,219	三越伊勢丹HD	170.8	319,481	ユナイテッドアローズ	12.3	26,900
オーハシテクノカ	5.4	10,773	PALTA C	18	72,378	Hamee	5.3	6,248	ハイデイ日高	18.7	60,401
白銅	3.2	6,937	三谷産業	20	6,720	ウエルシアHD	59.9	151,636	コロワイド	65.2	120,196
伊藤忠	776.6	5,725,871	コーア商事HLDGS	10.3	6,890	クリエイトSDH	16.2	51,354	壺番屋	45.6	43,183
丸紅	949.5	2,543,710	KPPグループホールディン	22	14,432	シュッピン	11.4	12,312	スギホールディングス	62	191,890
長瀬産業	51.6	132,870	ヤマタネ	4.6	20,516	オイシックス・ラ・大地	18.6	28,197	薬王堂ホールディングス	5.6	11,211
蝶理	6.2	21,669	泉州電業	7.6	33,934	ネクステージ	26.4	39,177	ダブルエー	3.1	4,191
豊田通商	347	1,009,249	トラスコ中山	24.2	46,343	ジョイフル本田	32	64,512	スクロール	16.9	17,694
三共生興	14.9	9,461	オートバックスセブン	40.2	60,099	エターナルホスピタリティグル	4.7	13,479	ヨンドシホールディングス	11	19,448
兼松	48.3	121,836	モリト	9.2	13,036	ホットランドホールディング	8.8	19,386	木曾路	17.5	40,740
三井物産	1,660.9	4,729,412	加藤産業	14.3	74,360	すかいらーくHD	157.9	475,910	SRSホールディングス	19	22,496
日本紙パルプ	55.3	34,507	イエローハット	39.2	54,566	SFPホールディングス	6.5	13,942	千趣会	23.4	6,364
カメイ	10.8	21,038	JKホールディングス	8.8	9,020	綿半ホールディングス	9	14,229	リテールパートナーズ	17	23,341
スターゼン	23.9	27,915	日伝	6.4	18,252	ヨシックスホールディングス	3.8	10,324	上新電機	11.4	25,444
山善	38.9	54,265	杉本商事	10.2	17,401	ユナイテッド・スーパーマーケ	49	44,884	日本瓦斯	55.3	143,116
椿本興業	6.4	14,214	因幡電機産業	32.5	122,167	ゴルフダイジェスト・オン	6.8	2,284	ロイヤルホールディングス	20.3	52,962
住友商事	692.4	2,511,334	東テコ	11.6	30,832	BE ENOS	6.8	27,166	チヨダ	11	13,332
内田洋行	4.2	33,096	ミスミグループ本社	174.6	346,668	あさひ	9.6	13,123	ライフコーポレーション	24.1	49,332
三菱商事	2,135.4	5,792,272	スズケン	35.4	185,106	日本調剤	7.6	23,028	リンガーハット	14.9	33,495
第一実業	10.7	24,321	ジェコス	6.9	7,866	コスモス薬品	22.9	214,481	M r M a x HD	14.5	9,932
キャンマーケティングJPN	22.7	117,631	小売業 (5.0%)			セブン&アイ・HLDGS	1,276.2	2,811,468	AOKIホールディングス	24.7	36,136
西華産業	5.5	24,392	インターメスティック	8.7	15,651	クリエイト・レストラツツ・ホール	86.9	122,876	オークワ	16.9	15,666
佐藤商事	7.9	12,031	サンエー	19.5	56,140	ツルハホールディングス	20.2	228,866	コメリ	15.5	46,732
東京産業	11.6	8,178	カワチ薬品	8.9	25,231	サンマルクホールディングス	11.4	28,864	青山商事	24.7	50,017
ユアサ商事	9.9	44,401	エービーシー・マート	50.6	142,008	トリドールホールディングス	32.5	142,870	しまむら	27.1	261,569

銘柄	2025年5月8日現在		銘柄	2025年5月8日現在		銘柄	2025年5月8日現在		銘柄	2025年5月8日現在	
	株数	評価額		株数	評価額		株数	評価額		株数	評価額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円		千株	千円
高島屋	154.5	170,336	十六FG	15.1	70,366	ジャパンインベストメントA	17.4	28,536	SREホールディングス	4	14,220
松屋	19.5	18,427	北國FH D	10.5	50,347	SBIホールディングス	173.3	642,943	ヒューリック	250.8	382,219
エイ・ツー・オーテイリング	56.2	106,133	プロクシアホールディングス	12.4	19,530	ジャフコグループ	32	77,152	野村不動産HLDGS	337.1	290,512
近鉄百貨店	6.5	12,766	あいちフィナンシャルグル	20.1	51,697	大和証券G本社	769.1	711,802	三重交通グループHD	22.8	11,422
丸井グループ	76.7	218,556	あおぞら銀行	74.3	143,324	野村ホールディングス	1,808.7	1,453,833	地主	9.5	20,092
アクシアル リテイリング	31.2	33,914	三菱UFJフィナンシャルG	6,898.1	12,164,799	岡三証券グループ	85	56,100	JPMC	6.1	7,082
イオン	427.2	1,866,864	りそなホールディングス	1,318.3	1,453,425	丸三証券	35.8	30,609	フージャースHD	16.5	19,585
イズミ	17.5	57,732	三井住友トラストグルー	382.6	1,300,457	東洋証券	27.2	11,804	オープンハウスグループ	34.5	216,970
平和堂	18.8	50,026	三井住友フィナンシャルG	2,220.1	7,397,373	東海東京HD	127.9	58,834	東急不動産HD	323.3	332,190
フジ	21.1	44,436	千葉銀行	329.1	405,286	水戸証券	29.5	15,428	飯田GHD	103	232,162
ヤオコー	13.6	132,831	群馬銀行	182.4	203,102	いちよし証券	21.7	16,058	AND DOホールディングス	6.4	8,441
ゼビオホールディングス	15.6	19,983	武蔵野銀行	16.4	49,938	松井証券	74.2	53,720	ケイアイスター不動産	5.8	28,942
ケーズホールディングス	71.5	100,278	千葉興業銀行	25.4	29,413	マネックスG	103.6	73,038	ジェイ・エス・ビー	4.5	16,087
シルバークライフ	3.1	2,331	筑波銀行	47.7	10,780	極東証券	13.4	18,438	ロードスターキャピタル	6.1	15,774
GENKY DRUGSTORES	10.1	36,511	七十七銀行	34.5	150,247	岩井コスモホールディング	12.3	25,079	霞ヶ関キャピタル	4.4	55,528
ブックオフGHD	8.4	12,482	秋田銀行	7.3	17,074	アイザワ証券グループ	12.9	16,202	パーク24	83.8	172,125
ギフトホールディングス	5.7	20,064	山形銀行	11.9	14,720	スパークス・グループ	11.9	17,885	パラカ	2.9	5,495
アインホールディングス	11.6	64,832	岩手銀行	6.8	18,672	保険業 (3.4%)			宮越ホールディングス	4.9	6,183
GENKI GLOBAL DIN	6.5	21,807	東邦銀行	123.9	41,382	かんぽ生命保険	125.3	351,090	三井不動産	1,476.9	2,185,812
ヤマダホールディングス	355.5	161,823	ふくおかフィナンシャルG	93.7	345,378	F P パートナー	4.7	11,439	三菱地所	612.9	1,572,701
アークラズ	34.4	58,514	スルガ銀行	63	79,380	SOMPOホールディングス	525.9	2,452,271	平和不動産	17.4	79,605
ニトリホールディングス	42.1	739,907	八十二銀行	242.1	248,152	アニコム ホールディングス	33.8	21,294	東京建物	93.9	246,440
グループ村屋	9.3	9,290	山梨中央銀行	12.1	24,490	MS & A D	788.3	2,513,888	京阪ビルディング	17.9	27,225
ケーユーホールディングス	6.7	7,269	大垣共立銀行	20.5	44,977	第一生命HLDGS	1,964.6	2,027,467	住友不動産	17.5	958,825
吉野家ホールディングス	45.2	143,871	福井銀行	9.7	16,189	東京海上HD	1,026.8	5,873,296	テーオーシー	19	12,597
松屋フーズHLDGS	5.4	32,346	清水銀行	4.4	5,984	T&Dホールディングス	288.9	868,433	スターツコーポレーション	17.6	70,136
サガミホールディングス	18.5	31,894	滋賀銀行	16.3	96,659	アドバンスクリエイト	8.7	2,592	フジ住宅	13.4	9,192
王将フードサービス	22.8	78,204	南都銀行	16.2	59,454	その他金融業 (1.1%)			空港施設	15.2	10,548
ミニストップ	9.4	17,343	百五銀行	101.5	66,888	全国保証	56.2	174,669	明和地所	8.6	8,058
アークス	19.3	56,008	紀陽銀行	38.5	91,283	ジェイリース	8.1	10,975	ゴールドクレスト	7.3	24,236
パロホールディングス	21.8	54,543	ほくほくフィナンシャルG	60.5	153,760	SBIアルヒ	10.9	8,545	エスリード	5	21,500
ベルク	5.7	40,299	山陰合同銀行	67.4	80,408	プレミアグループ	18.2	38,784	日神グループHLDGS	17.2	8,772
大庄	7.8	8,892	百十四銀行	10.6	33,920	ネットプロHD	36.5	16,534	日本エスコ	28.1	28,886
ファーストリテイリング	78	3,702,660	四国銀行	15.7	18,039	クレディセゾン	68.1	229,837	MIRARTHホールディング	63	31,815
サンドラッグ	38.9	187,225	阿波銀行	14.7	38,999	芙蓉総合リース	29.7	118,354	イオンモール	65	183,137
サックスパーホールディング	11	9,119	大分銀行	6.3	20,569	みずほリース	80.7	85,299	ランド	687.6	4,813
ペルーナ	27.8	25,965	宮崎銀行	6.9	20,872	東京センチュリー	80.3	124,665	カチタス	28.9	61,239
銀行業 (8.3%)			辻賀銀行	6.3	12,927	日本証券金融	39.5	65,767	トーセイ	17.9	43,228
いよぎんホールディング	140.9	222,199	琉球銀行	24.7	25,663	アイフル	178	64,258	サンフロンティア不動産	17.9	35,101
しずおかフィナンシャル	237	361,188	セブン銀行	385.8	101,002	リコーリース	10.2	53,244	グランディハウス	9.9	5,405
ちゅうぎんフィナンシャル	90.6	136,353	みずほフィナンシャルG	1,436.6	5,071,198	イオンフィナンシャルサービス	61.4	77,333	日本空港ビルディング	38	160,360
楽天銀行	49.8	271,758	山口フィナンシャルG	105.6	170,966	アコム	255.7	101,896	サービス業 (4.7%)		
京都フィナンシャルG	135.4	325,840	名古屋銀行	6.7	48,642	ジャックス	12.9	48,052	LIFULL	32.9	4,967
めびきフィナンシャルG	524.3	345,041	北洋銀行	146.8	70,170	オリコ	35	28,105	MIXI	21	65,205
東京きらぼしFG	13.8	72,588	愛媛銀行	15.8	15,831	オリックス	617.4	1,767,924	ジェイエイワールメント	41	33,620
九州フィナンシャルG	189.3	133,607	京葉銀行	48.5	39,285	三菱HCキャピタル	539	539,539	日本M&Aセンターホルデ	165.3	105,378
ゆうちょ銀行	883.3	1,283,876	栃木銀行	49.5	15,295	日本取引所グループ	639.8	1,055,030	メンバーズ	4.4	5,240
富山第一銀行	34.2	34,884	北日本銀行	3.8	11,145	イー・ギャランティ	17.6	30,395	UTグループ	14.7	28,694
コンコルディア・フィナンシャル	561.1	497,022	東和銀行	20	11,860	NECキャピタルソリューション	5.2	20,878	アイティメディア	5.9	8,985
西日本フィナンシャルHD	65.8	130,218	トモエホールディングス	102.9	53,302	不動産業 (2.0%)			ケアネット	22.8	16,552
33FG	9.7	21,087	フィデアホール	11.3	16,226	大東建託	36.6	588,528	E・Jホールディングス	7	11,214
第四北越フィナンシャルG	33.8	100,386	池田泉州HD	149.4	67,528	いちご	91	34,762	オープンアップグループ	37.7	69,556
ひろぎんHLDGS	151.5	175,058	証券・商品先物取引業 (0.8%)			日本駐車場開発	127.8	30,927	コジダカホールディングス	30.7	31,221
おきなわFG	8.5	20,238	FPG	34.5	78,177	スター・マイカ・HLDGS	11.1	10,411	パソナグループ	13.7	29,866

銘柄	2025年5月8日現在		銘柄	2025年5月8日現在		銘柄	2025年5月8日現在	
	株数	評価額		株数	評価額		株数	評価額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円
リングアンドモチベーション	27	15,687	サイバーエージェント	227.3	284,920	FAST FITNESS JAP	3.8	5,460
エス・エム・エス	43	57,147	楽天グループ	792.8	700,597	MACBEE PLANET	4.2	11,919
パーソルホールディングス	1,024.9	264,629	クリフ・アンド・リバー社	5.8	8,653	ダイワマーケティングミクス	14.1	3,384
クックパッド	30.4	5,046	S B Iグループホールディングス	22.7	14,323	ポピンズ	2.1	2,423
学情	5.8	9,680	デー・オー・ダブリュー	22.4	7,123	LITALICO	10.2	13,902
スタジオアリス	5.5	11,550	GMOインターネット	2.7	7,249	リロググループ	62.5	121,593
N J S	2.8	11,074	山田コンサルディングGP	5.9	9,841	東祥	9.3	5,226
総合警備保障	188.1	215,656	セントラルスポーツ	4.1	9,889	ビーウィズ	2.9	4,953
カカココム	80.9	204,879	フルキャストホールディングス	8.8	14,088	サンウエルズ	5.7	2,975
セントレア・ホールディング	7	5,432	エン・ジャパン	18.4	30,599	TREホールディングス	25.9	39,937
ルネサンス	8.7	9,256	テクノプロ・ホールディング	68.4	223,531	人・夢・技術グループ	4.6	8,160
ディップ	19.5	40,755	アイ・アールジャパンHD	6.1	4,288	NISSOHD	10.4	7,051
デジタルホールディングス	5.9	8,342	KeepPer 技研	6.9	29,187	大栄環境	24.6	73,677
新日本科学	12	18,240	Gunosy	8.8	5,192	GENOVA	5.2	5,158
エムスリー	221.8	422,418	イー・ガーディアン	3.4	7,299	日本管財ホールディング	11.7	32,116
ワールドホールディングス	4.6	9,250	ジャパンマテリアル	34.4	43,619	M&A総研ホールディング	14.5	19,111
ディー・エヌ・エー	44.9	162,493	ペクトル	15.6	13,852	エイチ・アイ・エス	35.9	59,342
博報堂DYHLDGS	127.6	138,573	チャムケアコーポレーション	9.3	11,671	ラックランド	4.8	8,064
ぐるなび	21	6,048	キャリアリンク	4.3	9,189	共立メンテナンス	35.3	112,924
タカミヤ	16.2	5,961	I B J	8.5	5,737	イチネンホールディングス	11.1	17,982
ファンコミュニケーションズ	15.9	6,773	アサンテ	6.2	10,230	建設技術研究所	11.7	28,173
ライク	6.3	9,412	パリュウHR	10	15,810	スペース	8.1	9,055
エスピーール	36.1	10,830	M&Aキャピタルパートナー	9.1	24,733	燦ホールディングス	9.3	11,708
WDBホールディングス	6	11,772	ライドオンエクスプレスHD	4.5	4,491	スバル興業	4.3	14,125
アドウェイズ	13.9	3,614	シグマジス・ホールディング	32.9	34,874	タナベコンサルディンググル	9.5	7,163
パリュウコマース	10	7,620	ウイルグループ	10.1	9,837	ナガワ	3	18,510
インフォマート	105.8	39,992	メドピア	9	4,212	東京都競馬	8.2	35,096
J Pホールディングス	28.7	17,707	リクルートホールディングス	830.3	7,072,495	カナモト	17.4	55,158
CLホールディングス	2.8	2,273	エラン	14.8	11,100	ニシオホールディングス	9.3	37,572
プレスステージ・インター	53.3	36,084	日本郵政	1,257.4	1,706,291	トランス・コスモス	14.3	45,545
アミューズ	6.8	10,948	ベルシステム24HLDGS	12.4	15,252	乃村工藝社	49.6	41,862
ドリームインキュベータ	2.8	9,310	鎌倉新書	9.5	4,550	藤田観光	5	46,500
ウィック	7.8	16,520	エアトリ	9.1	8,745	KNT-CTホールディングス	6.6	7,972
電通グループ	119.5	355,512	アトラエ	8.8	6,300	トーカイ	10.1	22,108
テイクアンドギヴニーズ	5.3	4,611	ストライク	5.5	19,222	セコム	228.8	1,246,731
ぴあ	3.8	10,339	ソラスト	30.7	13,692	セントラル警備保障	6.2	16,151
イオンファンタジー	4.8	12,633	セラク	3.4	4,974	丹青社	23.8	24,490
シーティーエス	16	12,688	インソース	24.5	23,128	メイテックグループホルデ	41.7	125,266
HUグループHD	32.8	93,020	ペイカレント	82.5	663,795	応用地質	10.2	27,183
アルプス技研	9.5	25,346	ORCHESTRA HLDGS	2.4	1,860	船井総研ホールディン	22.7	51,551
サニックスホールディングス	16.6	3,884	アイモバイル	16.5	9,025	学究社	4.4	9,798
日本空調サービス	12.5	12,675	MS-Japan	6.7	6,137	イオンディライト	11.5	61,870
オリエンタルランド	661.7	2,213,386	ジャパリエレベーターS HD	43.7	140,495	ナック	12.2	7,417
ダスキン	23.5	89,370	エル・ティー・エス	1.5	3,159	ダイセキ	27.2	100,912
明光ネットワークジャパン	14.6	10,526	ミダックホールディングス	6.9	15,345	ステップ	4	9,172
ファルコホールディングス	4.6	10,685	キュービーネットHLDGS	6.4	7,104			
ラウンドワン	106	93,068	オーブングループ	17.7	5,433			
リゾートトラスト	88.6	132,767	マネジメントソリューションズ	5.5	10,406			
ビー・エム・エル	14	41,314	プロレド・パートナーズ	3	1,218			
リソー教育	69.8	16,403	フロンティア・マネジメント	3.5	2,555			
早稲田アカデミー	6.2	13,733	アンピスホールディングス	24	10,704			
ユー・エス・エス	231.3	333,303	カブスホールディングス	30.5	20,648			
東京個別指導学院	13.2	4,118	フォーラムエンジニアリング	13.3	13,911			

(2) 先物取引の銘柄別残高
(評価額)

銘柄別	2025年5月8日現在	
	買建額	売建額
国内	百万円 7,596	百万円 -
国外		

(注) 単位未満は切り捨て。

■有価証券の貸付および借入の状況

区分	2025年5月8日現在	
	貸付	借入
株式	株 6,337,100 (29,100)	株 -

(注1) ()内は、利害関係人等に貸付もしくは借入をしているもの。
(注2) 当ファンドに係る当作成期末の利害関係人のうち、大和証券株式会社へ29,100株を貸付しています。

合計	千株		千円	
	株数	金額	株数	金額
	209,507.9	418,703,412	1,678	<9.2%>
	<銘柄数>	<銘柄数>		

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

トピックス・インデックス・マザーファンド

運用報告書 第36期（決算日 2024年9月19日）

（作成対象期間 2023年9月20日～2024年9月19日）

トピックス・インデックス・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、東証株価指数（配当込み）をモデルとして運用を行ないます。
主要投資対象	東京証券取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

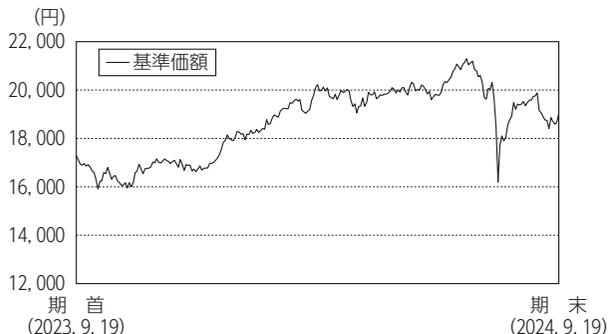
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,276円 期末：19,034円 騰落率：10.2%

【基準価額の主な変動要因】

ベンチマークが上昇したことを受けて、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、史上最高値を更新後、当作成期末にかけて歴史的な急落と急反発を演じました。

国内株式市況は、当作成期首より、欧米の金利低下や良好な企業決算、株主還元拡充の発表などが好感された一方で円高進行などが懸念され、総じて狭いレンジで推移しました。しかし2024年1月以降は、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や海外投資家による日本株投資の積極化、円安進行などが好感され、大幅に上昇しました。3月下旬以降は上昇が一服し、景況感の悪化や市場予想を下回る新年度の企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇、国内外の政治情勢の不透明感などが上値を抑え、高値圏での保ち合いとなりました。6月下旬からは、海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇し、史上最高値を更新しました。しかしその後、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落すると、7月末には、日銀の利上げや植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は数日のうちに年初を下回る水準まで急落しました。しかし歴史的な急落を演じた後は、内田日銀総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落前の水準を回復しました。その後、円高が進行し一時的に下落しましたが、円高進行が一服したことなどから、再度上昇して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

株式を中心に、一部TOPIX先物取引も利用し、株式組入比率（株式先物を含む。）につきましては、当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。

株式ポートフォリオは、最適化の手法（株価変動を数理的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオがベンチマークと同じように変動するよう、銘柄、株数を決定する体系的な手法）を用いて構築しています。

当作成期中、資金変動への対応や新規上場等のベンチマークの構成の変化への対応のため、随時、株式の売買を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は10.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は10.2%となりました。

ファンドで組み入れている現物株式ポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との差異、先物取引の影響、売買コスト等がかい離の要因として挙げられます。

*ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

年月日	基準価額		TOPIX（配当込み）		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率（ベンチマーク）	円	騰落率		
(期首)2023年9月19日	17,276	—	4,042.16	—	98.5	1.4
9月末	16,663	△ 3.5	3,898.26	△ 3.6	96.8	2.9
10月末	16,163	△ 6.4	3,781.64	△ 6.4	95.9	4.0
11月末	17,039	△ 1.4	3,986.65	△ 1.4	97.9	1.9
12月末	17,002	△ 1.6	3,977.63	△ 1.6	96.7	3.3
2024年1月末	18,331	6.1	4,288.36	6.1	98.2	1.8
2月末	19,232	11.3	4,499.61	11.3	97.3	2.6
3月末	20,084	16.3	4,699.20	16.3	97.4	2.6
4月末	19,906	15.2	4,656.27	15.2	96.8	3.2
5月末	20,133	16.5	4,710.15	16.5	96.5	3.4
6月末	20,425	18.2	4,778.56	18.2	97.3	2.7
7月末	20,315	17.6	4,752.72	17.6	98.1	2.0
8月末	19,731	14.2	4,615.06	14.2	96.8	3.1
(期末)2024年9月19日	19,034	10.2	4,452.34	10.1	98.9	1.1

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式組入比率は新株予約権証券を含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	1円 (0)
(新株予約権証券)	(0)
(先物・オプション)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2023年9月20日から2024年9月19日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 30,802.7 (16,755.754)	千円 71,472,247 (—)	千株 7,213.3545	千円 11,681,947

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2023年9月20日から2024年9月19日まで)

買 柄	当 期			買 柄	期 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
トヨタ自動車	千株 938.8	千円 2,852,096	円 3,038	東芝	千株 151.4	千円 699,468	円 4,620
ソニーグループ	122.3	1,600,862	13,089	トヨタ自動車	173.5	554,584	3,196
三菱UFJフィナンシャルG	1,052.8	1,598,969	1,518	J S R	93.7	407,562	4,349
日立	220	1,208,632	5,493	日本電信電話	1,988.6	347,695	174
ゆうちょ銀行	835.5	1,195,726	1,431	ローソン	22.1	219,430	9,928
三菱商事	315	1,192,463	3,785	みずほフィナンシャルG	82.8	215,273	2,599
キーエンス	17.4	1,148,642	66,013	三菱UFJフィナンシャルG	167.3	211,875	1,266
信越化学	207.6	1,121,199	5,400	日本郵政	144.8	210,171	1,451
三井物産	233.8	1,111,899	4,755	H O Y A	12.9	189,350	14,678
伊藤忠	170.2	1,105,764	6,496	I N P E X	75.9	174,831	2,303

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2023年9月20日から2024年9月19日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円 90,488	百万円 91,818	百万円 —	百万円 —
株式先物取引				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(3)新株予約権証券

(2023年9月20日から2024年9月19日まで)

	買 付		売 付	
	証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
国内	証 券 — (6,700)	千円 — (—)	証 券 6,700 (—)	千円 3,127 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は、割当、権利行使及び権利行使期間満了等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		
水産・農林業 (0.1%)																					
極洋	4.3	5.6	24,640					富士ピー・エス	2.3	1.1	491					東洋エンジニア	10.1	14	10,094		
ニッスイ	112.2	135.9	125,095					浅沼組	6.1	35.2	24,288					レイズネクスト	11	13.7	22,700		
マルハニチロ	16.7	20.1	63,013					戸田建設	96.1	128.5	126,058				食料品 (3.3%)						
雪国まいたけ	9.6	11.5	11,695					熊谷組	12.9	15.7	55,342				ニッポン	21.3	28.5	63,441			
カネコ種苗	3.5	3.8	5,259					北野建設	1	0.4	1,532				日清製粉G本社	72.8	88.3	164,988			
サカタのタネ	12.8	15.2	51,452					植木組	1.5	0.6	973				日東富士製粉	1.4	1.7	11,832			
ホクト	9.9	10.8	19,418					矢作建設	10.5	12.9	20,704				昭和産業	6.9	8.9	26,112			
ホクリョウ	1.1	0.5	494					ピーエス・コンストラクション	10.3	12.1	12,257				鳥越製粉	4.8	1.9	1,303			
鉱業 (0.3%)								日本ハウス HLDGS	16.3	20.2	7,393				中部飼料	11	13.2	19,813			
住石ホールディングス	11.6	19.2	18,528					新日本建設	10.9	13.3	21,532				フィード・ワン	11.6	13.9	12,190			
日鉄鉱業	4.5	5.4	22,653					東亜道路	3.1	18.3	25,235				東洋精糖	1	0.4	590			
三井松島 HLDGS	5.1	8.1	38,434					日本道路	1.6	11.2	19,084				日本甜菜糖	4.6	5.5	15,609			
I N P E X	414.5	411	782,955					東亜建設	6.7	28.7	27,207				DM三井製糖ホールディ	7.8	9.4	32,054			
石油資源開発	13	15.8	83,266					日本国土開発	21.9	26.9	13,530				塩水港精糖	6.4	2.7	731			
K&O エナジーグループ	5.1	6.2	20,646					若築建設	3.5	3.3	11,088				ウエルネオシュガー	4.1	4.7	10,311			
建設業 (2.3%)								東洋建設	25.3	24	32,544				森永製菓	14	39.9	114,832			
ショーボンドHD	15.3	18.5	102,989					五洋建設	111.1	134.9	81,263				中村屋	1.9	2.3	7,475			
ミライト・ワン	37.1	41.1	84,953					世紀東急	10.1	12.2	19,300				江崎グリコ	22.5	27.3	118,181			
タマホーム	7	8.5	33,660					福田組	2.9	3.6	19,584				名糖産業	3.1	3.7	6,919			
サンヨーホームズ	0.9	0.3	211					住友林業	67.7	82.2	556,494				井村屋グループ	4.3	5.6	14,162			
日本アクア	3	1.5	1,312					日本基礎技術	3.1	1.3	887				不二家	5.4	6.5	17,881			
ファーストコーポレーション	1.9	0.8	620					巴コーポレーション	6	2.6	2,340				山崎製パン	52.7	63.9	177,514			
ベステラ	1.7	0.7	644					大和ハウス	216.6	263	1,211,115				第一屋製パン	1	0.4	267			
キャンディル	1.4	0.7	405					ライト工業	14.6	17.6	37,100				モロゾフ	2.5	3.1	14,136			
ダイセキ環境ソリューション	1.5	0.6	724					積水ハウス	237.6	288.3	1,123,216				亀田製菓	5	5.5	24,310			
第一カッター興業	2.8	3.9	5,842					日特建設	7.6	9.2	9,338				寿スピリッツ	8.4	45.2	76,116			
安藤・間	64.6	78.9	88,368					北陸電気工事	5.5	6.6	7,887				カルビー	36	43.7	149,759			
東急建設	31.1	42.7	30,829					ユアテック	17.5	21	32,802				森永乳業	14.3	33.3	117,549			
コムシスホールディングス	35.5	43.4	138,359					日本リーテック	6.9	7.4	8,043				六甲バター	5.8	6.9	10,715			
ピーアールホールディングス	18.2	20.3	7,368					四電工	3.3	4	15,680				ヤマト	56.2	136.4	426,932			
高松コンストラクションGP	7.2	10.1	30,653					中電工	12.3	14.8	49,210				明治ホールディングス	96.5	117	425,412			
東建コーポレーション	3.2	3.4	39,474					関電工	43.2	59.6	129,451				雪印メグミルク	19.1	23	61,364			
ソネック	0.8	0.4	370					きんでん	55.4	66.1	216,014				プリマハム	10.6	12.8	30,208			
ヤマウラ	5.5	6.8	7,758					東京エネシス	7.6	8.8	9,644				日本ハム	30.8	41	222,507			
オリエンタル白石	39.2	50.3	19,415					トーエネック	2.6	3.2	15,424				林業産業	1.6	0.8	384			
大成建設	73.3	87.1	546,726					住友電設	7.5	9.1	37,583				丸大食品	7.9	9.5	17,052			
大林組	279.8	340.1	618,982					日本電設工業	12.9	17.9	31,754				S Foods	8.7	10.5	29,368			
清水建設	221.8	269.6	270,813					エクシオグループ	36.2	93	144,382				柿安本店	3.2	3.7	10,130			
飛鳥建設	8.6	9.8	14,308					新日本空調	4.2	6.2	21,266				伊藤ハム米久 HLDGS	60.3	14.6	56,648			
長谷工コーポレーション	80.7	87.1	165,141					九電工	19.1	20.6	136,763				サッポロホールディングス	25.9	31.4	238,797			
松井建設	7.1	8.9	6,808					三機工業	17.6	20.6	46,185				アサヒグループホールディン	181.9	239.1	322,148			
銭高組	0.6	0.3	1,038					日揮ホールディングス	77.4	94.1	116,448				キリンHD	327.9	397.7	867,980			
鹿島建設	173.6	210.9	575,546					中外炉工業	2.5	3.1	8,233				宝ホールディングス	53.8	64.4	75,637			
不動テトラ	5.5	6.6	14,869					ヤマト	4.4	1.8	1,753				オエノホールディングス	23.5	30.7	12,617			
大末建設	1.9	0.9	1,474					太平電業	4.8	6	30,720				養命酒	2.6	3.1	6,894			
鉄建建設	5.5	6.8	16,578					高砂熱学	19	25.5	131,325				コカ・コーポラズJHD	61.7	67.3	137,897			
西松建設	13.2	18.1	95,206					三晃金属	0.6	0.3	1,230				サントリー食品インター	55.4	67.2	366,979			
三井住友建設	62.3	70.9	28,005					朝日工業社	3.3	8.9	11,463				ガイドグループHD	4.5	10.8	32,454			
大豊建設	3.2	3.3	11,797					明星工業	13.6	18.5	21,626				伊藤園	26.7	32	106,880			
佐田建設	3.3	1.3	1,114					大気社	9.1	11	53,075				キーコーヒー	8.8	10.7	21,774			
ナカノブドー建設	3.6	1.5	741					ダイダン	5.3	12.5	37,562				ユニカフェ	1.7	0.7	649			
奥村組	12.6	15.4	67,375					日比谷総合設備	6.4	6.9	23,322				ジャパンフーズ	0.8	—	—			
東鉄工業	10.8	11.8	40,415					フィル・カンパニー	1.3	1.9	1,105				日清オイログループ	11.1	13.4	72,896			
イチケン	1.1	0.5	1,281					テスホールディングス	16.9	20.5	6,027				不二製油グループ	18.3	22.2	73,326			
								インフロンニアHD	81.8	109.6	131,520				かどや製油	0.6	0.2	735			

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
J-オイルミルズ	8.1	10.9	21,789		ワコールホールディングス	14.6	18.1	79,947		日本パーカラライジング	39.7	43.3	52,739	
キッコーマン	52.2	316.4	517,630		ホギメディカル	10.7	12.5	54,687		高圧ガス	11.7	14	12,432	
味の素	190	224.4	1,202,335		クラウディア HLDGS	1.3	0.5	177		チタン工業	0.6	0.3	257	
ブルドックソース	4.2	5	8,805		T S Iホールディングス	26.9	29.1	26,306		四国化成ホールディング	10.2	11	22,407	
キューピー	42.3	51.3	183,807		マツオカコーポレーション	1.4	0.7	1,246		戸田工業	1.8	2.2	3,898	
ハウス食品G本社	24.1	32.2	96,535		ワールド	10.4	13.7	26,660		ステラ ケミファ	4.7	5.3	22,366	
カゴメ	33.9	40.8	128,275		三陽商会	2	4.6	10,952		保土谷化学	2.3	3.1	14,771	
焼津水産化工	2	—	—		ナイガイ	1.7	0.9	212		日本触媒	12.2	56.5	96,558	
アリアケジャパン	6.9	9.5	49,970		オンワードホールディングス	51.9	57.3	30,369		大日精化	5.6	6.7	20,301	
ビエトロ	0.7	0.3	533		ルックホールディングス	1.7	3.1	7,855		カネカ	18.3	23.9	91,584	
エバラ食品工業	2.1	2.3	6,384		ゴールドウイン	14.2	17.2	135,673		三菱瓦斯化学	59.8	70.9	189,905	
やまみ	0.5	0.3	1,416		デサント	13.8	16.7	72,561		三井化学	66	80.1	308,785	
ニチレイ	36.1	43.7	195,076		キング	2.3	0.8	591		J S R	74.7	—	—	
東洋水産	39.8	48.2	451,103		ヤマトインターナショナル	4.1	1.7	554		東京応化工業	12.7	46.3	151,401	
イートアンド HLDGS	3.5	4.5	9,049		パルプ・紙 (0.2%)					大阪有機化学	6.7	8.1	24,300	
大冷	0.7	0.3	590		特種東海製紙	3.6	5.2	19,188		三菱ケミカルグループ	540.4	710	650,218	
ヨムラ・フード・HLDGS	5	4.4	7,431		王子ホールディングス	333.7	404.6	233,090		K Hネオケム	12.2	17.5	35,420	
日清食品HD	27.7	100.7	396,455		日本製紙	41.7	54.9	49,904		ダイセル	111.6	120.5	158,216	
永谷園ホールディングス	3.9	—	—		三菱製紙	6.4	2.9	1,560		住友ベークライト	11.9	27.2	104,720	
一正蒲鉾	2.2	0.9	673		北越コーポレーション	50.6	47.7	72,456		積水化学	162.2	193.3	425,743	
フジッコ	8.1	9.7	16,573		中越パルプ	2.2	0.8	1,048		日本ゼオン	48	66.6	87,445	
ロックフィールド	8.8	11.6	16,762		大王製紙	35.3	42.9	37,314		アイカ工業	20.1	24.5	81,977	
日本たばこ産業	478.3	580.2	2,374,758		阿波製紙	1.3	0.6	269		U B E	41.3	46.2	121,829	
ケンコーマヨネーズ	5.4	6.6	15,661		レンゴー	72.9	88.4	88,400		積水樹脂	11	14.5	33,350	
わらべや日洋HD	5.8	6.4	14,976		トーモク	4.6	5.6	13,484		タクロンシーアイ	17.1	24.1	20,967	
なとり	4.9	5.9	12,390		ザ・バック	6	7.2	27,000		旭有機材	5.3	6.5	25,837	
イフジ産業	0.9	0.4	577		化学 (5.7%)					ニチバン	4.9	5.3	10,255	
ファーマフーズ	11.3	12.6	11,100		北の達人コーポ	34	41.1	6,863		リケンテクノス	17.3	18.2	18,600	
ユーグレナ	49	59.3	28,226		クラレ	116.7	141.6	291,696		大倉工業	3.7	4.4	11,541	
紀文食品	6.2	8.2	9,799		旭化成	499.7	657	690,507		積水化成	11.3	13.5	5,386	
ピクルスホールディングス	4.6	5.5	5,582		共和レザー	3	1.2	788		群栄化学	1.9	2.3	6,290	
ミヨシ油脂	2	0.8	1,318		巴川コーポレーション	1.7	0.6	450		タイガース ポリマー	2.4	1	775	
理研ビタミン	6.8	8.3	21,704		レゾナック・ホールディング	77.4	87.1	286,123		ミライアル	1.6	0.8	1,176	
繊維製品 (0.4%)					住友化学	594	720.6	290,545		ダイキアクシス	2.2	0.9	661	
片倉工業	7.3	8.9	18,173		住友精化	3.4	4.6	24,472		ダイキョーニシカワ	17.7	21.4	14,059	
グンゼ	5.7	6.9	38,019		日産化学	37.8	45.3	230,441		竹本容器	2	0.8	659	
東洋紡	34.7	42	41,202		ラサ工業	3.1	3.7	9,953		森六ホールディングス	4.1	5	11,490	
ユニチカ	24.1	31.3	9,327		クレハ	6.4	20.1	54,571		恵和	5.8	6.3	6,627	
富士紡ホールディングス	3.1	4.2	18,942		多木化学	3.1	3.8	14,782		日本化薬	61.2	74	93,980	
倉敷紡績	6	6.9	31,740		テイカ	5.4	8	13,848		カーリット	7.2	10.4	11,450	
シキボウ	2.9	6.8	7,017		石原産業	14.5	16.1	23,892		日本精化	4.6	6.5	14,579	
日本毛織	21.1	24.9	32,619		片倉コープアグリ	1.1	0.5	483		扶桑化学工業	7.4	10.3	38,625	
ダイトウボウ	8.5	3.3	336		日本曹達	8.6	11.3	55,313		トリケミカル	10.7	11.8	40,179	
トーア紡コーポレーション	2	0.9	360		東ソー	106.9	129.7	241,501		A D E K A	27.9	33.9	97,987	
ダイドーリミテッド	7.6	2.7	2,578		トクヤマ	25.9	31.4	86,946		日油	24.8	88	202,576	
帝国繊維	9	11	31,394		セントラル硝子	12.9	10.4	35,932		新日本理化学	7.2	3	585	
帝人	77	93.3	130,433		東亜合成	40.2	46.7	75,257		ハリマ化成グループ	3.8	7.6	6,475	
東レ	536.4	650.7	500,062		大阪ソーダ	4.8	6.8	62,696		花王	181.1	236.5	1,634,215	
住江織物	1.1	0.4	818		関東電化	15.5	18.8	17,559		第一工業製薬	2.9	3.9	11,641	
日本フェルト	2.9	1.3	634		デンカ	29.1	35.3	79,195		石原ケミカル	3.6	4.4	9,864	
イチカワ	0.7	0.3	492		信越化学	665.6	871	5,008,250		日華化学	2.1	0.8	990	
日東製網	0.5	0.2	286		日本カーバイド	2	5.1	8,562		ニイタカ	1	0.4	757	
アツギ	3	1.5	1,117		堺化学	6.1	7.4	19,203		三洋化成	4.9	6	24,720	
ダイニック	1.3	0.7	539		第一稀元素化学工	7.3	10.6	8,639		有機合成薬品	3.8	1.7	457	
セーレン	15.4	18.6	50,703		エア・ウォーター	75.6	91.5	185,104		大日本塗料	9.8	10.7	11,459	
ソナー	1.6	0.7	493		日本酸素 HLDGS	77.7	94.2	505,571		日本ペイント HOLD	425.2	429.8	372,550	
東海染工	0.5	0.3	209		日本化学工業	2.7	3.5	9,387		関西ペイント	64.2	83.9	217,762	
小松マテーレ	11.5	14.1	10,941		東邦アセチレン	1.1	2.2	761		神東塗料	4.3	2.1	281	

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
中国塗料	13.2	20	40,460		バルカー	6.7	8.1	27,135		フコク	4.2	5	8,525	
日本特殊塗料	3.4	1.5	1,828		ユニ・チャーム	167	202.6	1,040,756		ニッタ	8.2	9.9	35,986	
藤倉化成	10.8	11.1	5,239		ショーエイコーポ	1.9	0.7	401		住友理工	15.6	15.1	22,891	
太陽ホールディングス	12.2	16.9	62,530		医薬品 (4.8%)					三ツ星ベルト	11.7	11.3	45,482	
D I C	31.4	34.5	105,880		協和キリン	96.8	117.5	379,525		バンドー化学	11.9	14.4	26,409	
サカティンクス	17.8	21.6	34,538		武田薬品	709.5	860.8	3,669,590		ガラス・土石製品 (0.7%)				
ARTIENCE	17.5	17.4	67,512		アステラス製薬	757.3	853.1	1,477,569		日東紡績	9	12.3	69,495	
T & K T O K A	7.2	—	—		住友ファーマ	59.5	72.2	43,897		A G C	74.8	94.6	416,618	
富士フィルム HLDGS	153.8	541.2	2,038,159		塩野義製薬	101.1	118.3	756,291		日本板硝子	40.9	46.4	16,472	
資生堂	167.4	203.1	684,447		わかもと製薬	4.9	2.2	539		石塚硝子	0.8	0.4	982	
ライオン	104.9	123.8	194,737		日本新薬	18.9	25.5	86,419		日本山村硝子	2	0.8	1,242	
高砂香料	5.4	7.3	38,690		中外製薬	251	304.4	2,072,355		日本電気硝子	32.8	36.1	118,335	
マンダム	17.3	21	25,599		科研製薬	13.7	16.7	65,146		オハラ	3.8	4.6	6,269	
ミルボン	10.9	15.6	47,143		エーザイ	97.5	118.3	680,934		住友大阪セメント	11.3	16.1	64,061	
ファンケル	35.1	—	—		ロート製薬	77.7	94.2	330,924		太平洋セメント	51.1	55.7	179,075	
コーセー	16.3	19.8	158,004		小野薬品	154.7	199	393,423		日本ヒューム	7.1	8.5	11,007	
コタ	7.3	9.9	16,493		久光製薬	17.8	21.6	85,276		日本コンクリート	15.7	18.8	6,523	
シーボン	0.7	0.3	388		持田製薬	9.2	10.9	35,534		三谷セキサン	3.4	4.1	23,411	
ポーラ・オルビス HD	41.1	49.9	72,404		参天製薬	146.1	171.6	300,128		アジアパイルHD	12.6	13.8	11,398	
ノエビアホールディングス	7.1	8.7	46,110		扶桑薬品	2.5	3.4	7,490		東海カーボン	74	89.7	78,021	
アジバンホールディング	1.3	0.6	491		日本ケミファ	0.5	0.2	316		日本カーボン	4.3	5.6	24,472	
新日本製薬	4.6	5.5	9,801		ツムラ	25.2	30.6	120,870		東洋炭素	5.7	6.9	36,432	
アクシージャ	4.1	6.5	3,503		キッセイ薬品工業	11.8	16.1	56,269		ノリタケ	4	10.7	40,660	
エステー	6.1	7.5	11,212		生化学工業	15.3	16.6	13,595		T O T O	52.8	64.2	312,654	
アグロカネショウ	3.2	3.4	4,239		栄研化学	13	16.8	39,984		日本碍子	93.2	113.2	213,325	
コニシ	13.4	28.1	35,462		鳥居薬品	4.3	5.2	19,656		日本特殊陶業	61	81.4	325,355	
長谷川香料	15.3	18.6	56,637		J C R ファーマ	27.1	32.9	21,516		ダントーホールディングス	3.5	0.7	267	
星光PMC	3.2	—	—		東和薬品	12.3	14.9	44,565		M A R U W A	3	3.6	133,200	
小林製薬	23.3	25.5	142,392		富士製薬工業	5.9	7.2	9,136		品川リフラクトリズ	2.3	12	20,388	
荒川化学工業	6.8	8.2	10,069		ゼリア新薬工業	11.1	13.5	30,010		黒崎播磨	1.6	7.9	17,008	
メック	6.6	8	29,080		ネクスセラファーマ	25.8	45.7	60,415		ヨータイ	4.3	5.7	10,123	
日本高純度化学	2	2.2	6,765		第一三共	698.4	847.2	4,193,640		東京薬業	5	2.3	947	
タカラバイオ	21.6	26.2	26,697		杏林製薬	17.4	21.1	31,776		ニッカトール	2.4	0.9	468	
J C U	9	10.8	37,314		大幸薬品	15.9	22	8,822		フジミンコーポレートッド	19.2	26.2	58,557	
新田ゼラチン	3.3	1.5	1,378		ダイト	6	7.2	16,034		クニミネ工業	1.6	0.6	651	
O A T アグリオ	2	4	7,564		大塚ホールディングス	166.8	242.7	1,922,669		エーアンドエーマテリアル	1	0.4	480	
デクセラアルズ	21.9	24	146,208		大正製薬HD	17.8	—	—		ニチアス	20.1	24.6	130,626	
アース製薬	7.3	8.9	46,992		ペプテドリーム	38.9	47.1	114,123		ニチハ	9.9	12.2	42,578	
北興化学	8.1	8.7	11,571		セルソース	—	6.5	8,658		鉄鋼 (0.9%)				
大成ラミック	2.5	2.8	7,448		あすか製薬HD	8.2	10	21,910		日本製鉄	369.3	465.8	1,457,954	
クミアイ化学	31.9	38.8	32,087		サウイグループHD	18.3	22.2	137,662		神戸製鋼所	165.9	201.2	345,661	
日本農業	14.7	17.9	10,829		石油・石炭製品 (0.6%)					中山製鋼所	17	22.8	17,966	
アキレス	5	6.1	9,644		日本コークス工業	72.4	98.4	9,741		合同製鉄	4.1	5.6	23,632	
有沢製作所	13	17	24,752		ニチレキ	9.5	12.7	32,385		J F Eホールディングス	220.4	278.2	530,249	
日東電工	58.2	61.5	741,690		ユシロ化学	4.2	5	7,900		東京製鉄	23.2	28.1	56,200	
レック	11.4	12.4	15,872		ビービー・カストロール	2	1	874		共英製鋼	9.4	11.4	19,505	
三光合成	10.1	12.2	6,758		富士石油	16.3	28.4	10,252		大和工業	13.6	18.9	134,435	
きもと	7.7	3.4	802		M O R E S C O	1.7	0.8	978		東洋製鋼	3.9	4.4	22,792	
藤森工業	6.3	7.7	33,764		出光興産	89.1	505	510,302		大阪製鉄	3.8	4.6	15,962	
前澤化成工業	5	6.3	10,993		ENEOSホールディングス	1,360.2	1,539.5	1,177,101		淀川製鋼所	9.4	10.4	57,616	
未来工業	2.8	3.5	11,900		コスモエネルギーHLDGS	31.7	28.8	225,504		中部鋼飯	6.8	6.6	16,196	
ウェーブロックHLDGS	1.7	0.8	493		ゴム製品 (0.6%)					丸一鋼管	25.1	30.5	101,839	
ジェイ エス ピー	5.6	6.9	13,337		横浜ゴム	40.6	49.1	154,517		モリ工業	1.3	2.5	14,375	
エフピコ	15.2	18.4	52,366		TOYO TIRE	46.1	55.7	112,625		大同特殊鋼	10.4	62.9	87,210	
天馬	6.5	6.5	16,399		ブリヂストン	234.7	284.5	1,546,257		日本高周波	1.8	0.8	325	
信越ポリマー	14.8	20.9	32,039		住友ゴム	78.6	95	147,345		日本冶金工	6	7.3	33,215	
東リ	11.7	4.6	1,743		藤倉コンボジット	3.8	9.4	11,449		山陽特殊製鋼	8.1	9.9	18,899	
ニフコ	28.9	29.1	104,090		オカモト	4.3	4.5	23,715		愛知製鋼	4.8	5.7	20,748	

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
日本金属	1.2	0.6	399		日本フィルコン	3.5	1.4	722		野村マイクロ・サイエンス	2.7	13.3	31,973	
大太平洋金属	5.8	8.5	11,373		ノーリツ	13.3	14.1	26,395		平田機工	3.9	4.7	22,654	
新日本電工	40.9	59.6	17,820		長府製作所	8.1	11.2	22,713		P E G A S U S	8.9	10.8	5,410	
栗本鉄工所	3.9	4.6	19,527		リンナイ	44.7	47.9	165,159		マルマエ	3.5	4.2	6,476	
虹技	0.6	0.3	318		ダイニチ工業	2.7	1.1	696		タツモ	4.9	7	18,704	
日本鑄鉄管	0.5	0.2	250		日東精工	12	14.5	8,178		ナブテスコ	50.7	61.4	145,579	
三菱製鋼	5.2	7.4	10,093		三洋工業	0.6	0.2	619		三井海洋開発	10.1	12.4	38,998	
日亜鋼業	5.4	2.1	632		岡部	14.4	17.8	13,474		レオン自動機	8.5	11.4	15,732	
日本精練	1.1	7.9	8,658		ジーテクト	9.2	12.5	19,837		S M C	26.2	29.3	1,747,745	
エンビプロHD	3.9	9.8	4,968		東プレ	14.5	17.5	32,375		ホンカワミクロン	5.2	6.9	27,910	
シンニッタン	5.8	2.7	569		高周波熱練	12.8	15	15,105		ユニオンツール	3.5	4.3	25,671	
新家工業	1.2	0.5	2,480		東京製鋼	4.9	6.4	6,880		瑞光	5.8	7.1	9,080	
非鉄金属 (0.8%)					サンコール	4.8	10.9	4,174		オイレス工業	11.3	13.3	27,225	
大紀アルミニウム	11.7	12.7	13,893		モリテックスチル	4	1.9	357		日精イーエスピー	3.2	3.3	15,774	
日本軽金属HD	22.2	29.2	46,457		パイオラックス	11.4	11.9	27,941		サトーホールディングス	11.5	13.4	26,987	
三井金属	24	29.1	135,518		エイテフン	8.4	10.2	9,588		技研製作所	7.6	9.2	16,164	
東邦亜鉛	4.9	6.4	5,900		日本発条	73	88.4	157,131		日本エアテック	3.8	4.5	5,152	
三菱マテリアル	55.1	71.5	176,819		中央発條	6.1	7.4	8,680		カワタ	1.5	0.7	600	
住友鉱山	95.6	116	445,556		アドパネクス	0.7	0.3	270		日精樹脂工業	6	7.3	6,832	
DOWAホールディングス	18.5	24.7	125,056		立川ブラインド	3.6	4.5	5,845		オカダアイヨン	1.7	0.7	1,456	
古河機金	12.1	13.2	21,120		三益半導体	6.4	—	—		ワイエイシイホールディングス	2.3	4.6	9,540	
エス・サイエンス	32.2	12.7	292		機械 (5.3%)					小松製作所	378.3	459.1	1,756,057	
大阪チタニウム	12.1	17.4	42,717		日本ドライケミカル	1.3	0.5	1,650		住友重機械	47.8	57.9	191,880	
東邦チタニウム	14.9	20.7	22,459		日本製鋼所	22.2	27	116,937		日立建機	32.2	39.1	136,107	
U A C J	11.6	14	73,080		三浦工業	33.7	40.9	139,959		日工	12.1	14.5	9,874	
C K サンエツ	2	2.4	8,376		タクマ	24.6	33.1	52,231		巴工業	3.1	3.8	15,960	
古河電工	27.5	33.3	114,618		ツガミ	17.9	20.9	28,403		井関農機	7.6	9.1	8,899	
住友電工	284.8	374.1	873,336		オークマ	8.1	8.6	50,378		T O W A	8.2	10.9	63,547	
フジクラ	88.5	118	521,324		芝浦機械	8.1	9.2	34,454		丸山製作所	0.9	0.4	1,013	
S W C C	9.2	11.2	59,248		アマダ	128.9	148.5	215,844		北川鉄工所	3.2	3.8	4,734	
タツタ電線	16.8	16.4	12,742		アイダエンジニア	16.6	22	17,138		ローツェ	4.2	51.2	94,412	
カナレ電気	0.9	0.4	554		T A K I S A W A	1.4	—	—		タカキタ	1.5	0.7	306	
平河ビューテック	4.7	6.3	9,198		F U J I	35.1	46.1	103,125		クボタ	423.7	512	1,035,008	
リョービ	8.8	10.6	20,829		牧野フライス	8.9	10.8	60,696		荏原実業	4.1	4.7	19,364	
アールステイ	6.1	2.4	1,444		オーエスジー	35.6	43.1	84,238		三菱化工機	2.5	3.4	12,104	
ARE ホールディングス	33.4	37.6	68,319		ダイジェット	0.5	0.2	148		月島ホールディングス	10.7	13.3	17,290	
金属製品 (0.5%)					旭ダイヤモンド	22.5	22.6	19,345		帝国電機製作所	5.7	6.7	17,969	
稲葉製作所	4.2	5.6	9,940		DMG 森精機	49	61.8	191,703		東京機械	1.2	0.5	179	
宮地エンジニアリングG	2.3	5	21,100		ソデイツク	19.7	25.7	19,172		新東工業	16.3	19.8	19,800	
トーカロ	21.9	28.8	50,342		ディスコ	38.9	47.2	1,673,240		渋谷工業	7.6	9.2	33,902	
アルファ CO	2	0.8	956		日東工器	3.9	4.5	10,503		アイチ コーポレーション	11.3	13.5	15,862	
S U M C O	146.6	190.5	276,415		日進工具	6.7	9	6,777		小森コーポレーション	18.7	24.2	27,781	
川田テクノロジーズ	1.9	7.1	18,587		パンチ工業	4.8	2.1	900		鶴見製作所	6.2	7.5	29,775	
RS TECHNOLOGIES	5.5	7.7	27,489		富士ダイス	2.5	7.2	5,515		日本ギア工業	1.8	0.8	365	
ジェイテックコーポレーション	0.7	0.4	625		豊和工業	2.9	1.2	996		酒井重工業	0.9	1.9	8,873	
信和	3	1.5	1,149		石川製作所	1.3	0.5	720		荏原製作所	33.1	201	407,829	
東洋製罐グループHD	49.2	57.4	131,216		リケンN P R	—	10.5	24,622		石井鉄工所	0.6	0.2	1,668	
ホッカンホールディングス	4.4	4.8	8,092		東洋機械金属	3.7	1.8	1,161		西島製作所	6.9	8.5	22,576	
コロナ	4.5	5.6	5,314		津田駒工業	1	0.5	186		北越工業	8.1	9.9	18,008	
横河ブリッジHLDGS	10.4	15.7	41,291		エンシュウ	1.1	0.5	314		ダイキン工業	96.4	116.9	2,089,003	
駒井ハルテック	0.9	0.4	658		島精機製作所	12.8	15.6	20,623		オルガノ	11.1	11.8	82,246	
高田機工	0.5	0.2	698		オプトラン	13.3	16.1	27,611		トーヨーカネツ	3	3.3	13,332	
三和ホールディングス	75.7	99.7	346,357		NC ホールディングス	1.1	—	—		栗田工業	45.1	54.8	303,208	
文化シャッター	23.2	26.2	43,230		イワキポンプ	5.4	6.5	17,348		椿本チエイン	11.5	13.4	76,112	
三協立山	9.3	12.6	9,374		フリーユ	8.4	9.2	9,733		大同工業	2.1	0.9	714	
アルインコ	6.1	7.5	7,215		ヤマシンフィルタ	19.3	23.3	10,648		木村化工機	6	7.5	5,257	
東洋シャッター	1.2	0.5	410		日阪製作所	7.8	10.7	11,984		アナスト岩田	13.7	15.2	20,337	
L I X I L	120	156.2	273,193		やまびこ	13.2	16	37,328		ダイフク	124.9	165.3	436,722	

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
サムコ	2.2	2.3	8,096		富士電機	49.1	59.6	480,495		アンリツ	56.9	69	74,313	
加藤製作所	2.6	1.1	1,344		東洋電機製造	1.8	0.8	906		富士通ゼネラル	22.9	27.8	58,324	
油研工業	0.8	0.4	877		安川電機	95.7	106.4	474,224		ソニーグループ	565.4	679.1	8,947,142	
タダノ	46.5	56.4	52,841		シンフォニアテクノロジー	8.9	10.8	51,408		T D K	127.8	155.1	1,380,079	
フジテック	28.3	22.9	111,981		明電舎	12.3	18.2	56,875		帝国通信工業	3.6	4.3	10,973	
C K D	22.4	27.1	76,449		オリジン	1.2	0.5	598		タムラ製作所	34.6	38.8	23,202	
平和	26.8	29	62,118		山洋電気	3.5	4.2	39,858		アルプスアルパイン	72.1	87.5	136,325	
理想科学工業	6.4	7.8	26,754		デンヨー	6.2	7.5	18,765		池上通信機	1.7	0.7	471	
SANKYO	15.9	94.3	206,092		PHC ホールディングス	11.3	18.3	20,001		日本電波工業	9.7	11.7	12,554	
日本金銭機械	8.9	11.9	11,126		KOKUSAI ELECTRIC	—	51.2	159,744		鈴木	4.3	5.2	8,314	
マースグループHLDGS	4.6	4.9	16,954		ソシオネクスト	11.6	71.5	200,557		メイコー	8.8	9.7	57,715	
フクシマガリレイ	5.9	6.4	34,368		東芝テック	11.7	12.6	43,218		日本トリム	1.8	2.2	8,074	
オイズミ	2	0.8	296		芝浦メカトロニクス	1.4	5.6	42,952		ローランドディー・ジー	4.4	—	—	
ダイコク電機	4.4	4.8	16,656		マブチモーター	20	42.9	93,479		フオスター電機	7.5	7.2	12,852	
竹内製作所	14.7	17.8	76,451		ニデック	196.4	216.2	1,256,122		S M K	1.9	2.5	5,877	
アモノ	22.9	27.8	116,343		ユーエムシーエレクトロニクス	5.9	6	2,268		ヨコオ	6.4	8.6	12,968	
J U K I	12.5	15.1	6,236		トレッサ・セミコンダクター	3.8	5	7,575		ティアック	8.1	3.4	295	
サンデン	7.8	3.9	553		東光高岳	4.9	5.9	10,584		ホシデン	18.8	22.2	46,775	
ジャンメ	8.1	10	8,410		ダブル・スコープ	23.1	28	10,388		ヒロセ電機	13	14.2	255,174	
マックス	9.9	13.8	48,162		ダイヘン	7.3	9.3	61,380		日本航空電子	16.5	23.4	58,640	
グローリー	19.4	23.5	60,606		ヤーマン	13.9	19	16,112		T O A	9.2	11.1	10,567	
新晃工業	8.2	9.9	46,579		J V C ケンウッド	73.5	77.3	104,586		マクセル	16.4	21.6	38,037	
大和冷機工業	12.4	15	21,975		ミマキエンジニアリング	7.6	9.3	13,178		古野電気	10.5	12.7	20,650	
サガシーホールディングス	64.9	87.5	258,212		I P E X	5.6	5.4	8,267		スミダコーポレーション	10.8	13.1	11,816	
日本ビストンリング	1.8	—	—		大崎電気	19.2	21	15,897		アイコム	3.1	3.8	10,115	
リケン	3.2	—	—		オムロン	74	74.8	452,689		リオン	3.3	4	8,308	
T P R	9.2	12.2	27,669		日東工業	10.9	13.2	40,128		横河電機	88.3	107.1	393,271	
ツバキ・ナカシマ	16.2	24.2	16,601		I D E C	11.9	14.4	37,094		新電元工業	3.1	3.7	8,772	
ホシザキ	47.7	63.1	308,180		正興電機製作所	1.8	0.7	863		アズビル	55.9	66.7	310,621	
大豊工業	6.9	8.4	5,073		不二電機工業	1	0.4	420		東亜ディーケーケー	2.4	1	855	
日本精工	148.4	180.8	129,109		ジーエス・ユアサコーポ	26.5	38.1	113,442		日本光電工業	36.9	81.3	166,949	
NTN	159.4	212.5	54,357		サクサ	1.1	0.5	1,161		チノール	3.3	4	9,040	
ジェイテクト	71.9	87.1	93,676		メルコホールディングス	2	3.1	11,749		共和電業	4.9	2.1	896	
不二越	6	7.2	22,104		テクノメディカ	1.9	2.3	4,450		日本電子材料	5.3	6	14,400	
日本トムソン	19.8	26.9	12,912		ダイヤモンドエレクトリックHD	2.7	3.5	2,152		堀場製作所	15.3	18.4	168,948	
T H K	46.6	56.5	139,357		日本電気	114.2	128.6	1,725,812		アドバンテクト	63	277.8	1,726,804	
ユーシン精機	6.3	7.9	5,000		富士通	80.4	901.2	2,633,757		小野測器	2.1	0.9	506	
前澤給装工業	5.5	7	9,436		沖電気	36.5	44.3	42,439		エスベック	6.4	7.7	18,826	
イーグル工業	8.9	10.7	22,523		岩崎通信機	2.3	—	—		キーエンス	80	97	6,525,190	
前澤工業	3	1.4	1,785		電気興業	3.2	3.9	7,764		日置電機	3.8	5.1	42,075	
P I L L A R	7.5	9.1	36,809		サンケン電気	7.5	9.1	59,495		シスメックス	69	251	707,945	
キッツ	27.1	32.8	34,440		ナカヨ	0.8	0.3	349		日本マイクロニクス	14.4	16	57,760	
マキタ	100.4	111.7	521,415		アイホン	4.8	5.3	15,274		メガチップス	6.6	7.5	37,650	
三井E & S	21.7	48.6	57,639		ルネサスエレクトロニクス	526.9	746.1	1,526,520		OBARA GROUP	4.4	6.1	23,942	
日立造船	65.8	86.4	82,857		セイコーエプソン	103.6	125.6	330,830		澤藤電機	0.6	0.2	213	
三菱重工業	141.2	1,712.6	3,178,585		ワコム	61.4	68.9	44,853		原田工業	2.3	0.9	488	
I H I	50.9	72.9	502,645		アルバック	19.2	21.5	156,047		コーセル	9.6	10.3	11,113	
サナヤホールディングス	7.4	3	507		アクセル	2	4.9	6,688		イリソ電子工業	7.3	8.9	22,303	
スター精密	15.3	16.5	31,086		E I Z O	5.9	7.2	31,644		オプテックスグループ	14.7	17.8	29,049	
電気機器 (17.3%)					ジャパンディスプレイ	61.7	61.7	1,480		千代田インテグレ	3.1	3.4	12,512	
日清紡ホールディングス	60.6	73.2	68,112		日本信号	18.5	22.3	21,385		レーザータック	36.6	44.4	1,040,736	
イビデン	46.3	51.1	225,146		京三製作所	17.1	20.6	10,464		スタンレー電気	56.3	61.9	169,698	
コニカミノルタ	180.3	218.7	89,973		能美防災	10.9	13.3	37,186		ウシオ電機	40.6	42.8	88,103	
ブラザー工業	107.9	130.8	360,615		ホーチキ	6.1	7.3	14,614		岡谷電機	4	1.6	379	
ミネベアミツミ	140.5	170.3	454,275		星和電機	2.4	0.9	464		ヘリオステクノH	4.9	2.9	2,610	
日立	392.6	2,353.4	8,611,090		エレコム	19.3	23.4	33,391		エノモト	1.3	0.6	849	
東芝	151.4	—	—		パナソニックホールディング	953.6	1,157	1,436,415		日本セラミック	6.5	8.8	21,938	
三菱電機	834.4	1,072.8	2,400,926		シャープ	97.2	165.1	152,370		遠藤照明	2.4	1	1,369	

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
古河電池	5.9	7.1	9,790		新明和工業	25.1	27.9	35,795		シチズン時計	73.5	89.3	83,049	
双信電機	2.1	—	—		極東開発工業	13.2	16	41,472		リズム	1.6	0.5	2,055	
山一電機	6.5	8.7	20,906		トビー工業	6.5	7.7	15,584		大研医器	3.9	1.8	952	
図研	6.9	8.1	29,160		ティラド	2	2.1	7,728		メニコン	27.5	33.4	45,908	
日本電子	20	24.3	128,717		タチエス	12.6	17.7	33,612		シンシア	0.6	0.2	81	
カシオ	59.6	70.1	80,930		NOK	31	37.6	86,292		松風	3.6	4.4	21,252	
ファナック	389.8	469.2	1,794,690		フタバ産業	21.4	25.5	17,799		セイコーグループ	12.4	13.5	51,165	
日本シイエムケイ	16.9	22.5	8,932		カヤバ	7.7	9.1	43,134		ニプロ	66.6	80.7	109,590	
エンプラス	2.3	2.8	17,360		大同メタル工業	15.5	18.7	9,163		その他製品 (2.5%)				
大真空	9.7	14.3	8,465		プレス工業	35.7	38	22,116		KYORITSU	7.7	3.1	496	
ローム	36.9	175.7	269,084		ミクニ	6.1	2.6	904		中本パックス	1.8	0.7	1,120	
浜松ホトニクス	64.1	77.8	271,366		太平洋工業	18.3	21.8	30,084		スノーピーク	11.4	—	—	
三井ハイテック	8.3	42.9	37,215		河西工業	7	3.3	534		パラマウントベッドHD	18.4	20.1	50,853	
新光電気工業	28.3	33.5	183,546		アイシン	61.6	73.2	352,677		トランザクション	5.3	6.4	14,387	
京セラ	124.2	602.4	1,034,622		マツダ	264.4	320.5	347,742		粧美堂	1.5	0.6	349	
太陽誘電	38.9	47.2	134,284		今仙電機製作所	3.3	1.3	759		ニホンフラッシュ	7.3	9.2	8,169	
村田製作所	242.4	866.1	2,308,589		本田技研	649.8	2,296.9	3,545,265		前田工織	6.7	17.3	30,603	
双葉電子工業	15.1	18.3	9,186		スズキ	146.8	712.2	1,123,851		永大産業	5.5	2.4	537	
北陸電気工業	2	0.8	1,056		SUBARU	252.9	300.5	736,826		アートネイチャー	8	9	7,614	
ニチコン	16.3	25.4	24,282		安永	2.3	0.9	533		フルヤ金属	—	9.2	35,098	
日本ケミコン	7.9	10.3	11,154		ヤマハ発動機	115.2	419.1	533,304		バンドイナムコHLDGS	219	263.3	870,996	
KOA	12.1	14.6	16,877		TBK	5.1	2.2	633		アイフィスジャパン	1.4	0.6	334	
市光工業	14.4	17.1	7,216		エクセディ	13.1	15.7	49,533		SHOEI	18	27.3	60,442	
小糸製作所	96.1	100.3	199,847		豊田合成	23.3	27.5	67,251		フランスベッドHLDGS	9	12.5	15,262	
ミツバ	15	18.1	17,086		愛三工業	13.2	15.9	22,800		パイロットコーポレーション	11.2	15.2	66,804	
SCREENホールディングス	13.7	33.2	335,486		盟和産業	0.7	0.3	343		萩原工業	5.3	6.5	9,425	
キャノン電子	8.8	9.1	20,074		日本プラス	4.1	1.7	642		フジリアルインターナショナル	16.2	19.6	45,609	
キャノン	398.7	483.6	2,292,264		ヨロズ	7.5	8.8	9,609		タカラトミー	36.4	44.1	169,696	
リコー	200.4	243.1	372,915		エフ・シー・シー	14.2	16.8	40,269		広済堂ホールディングス	3.6	31.4	16,485	
象印マホービン	21.7	29	48,691		シマノ	32.4	42.3	1,082,880		エステールホールディングス	1.2	0.6	374	
MUTOHホールディングス	0.7	0.3	719		テイ・エス テック	36.6	34.2	60,260		タカノ	1.9	0.8	655	
東京エレクトロン	169.2	205.2	4,723,704		ジャムコ	2.9	5.9	7,652		プロネクサス	6.9	10	12,660	
イノテック	5.3	6.4	9,132		精密機器 (2.4%)					ホクシン	4	1.5	154	
輸送用機器 (7.4%)					テルモ	245.9	540.5	1,452,053		ウッドワン	1.7	0.8	645	
トヨタ紡織	33.7	40.5	75,998		クリエートメディック	1.7	0.7	667		大建工業	4.7	—	—	
芦森工業	1	0.4	903		日機装	18.6	25	25,200		TOPPANホールディングス	98.3	115.6	505,981	
ユニプレス	14.3	17.2	19,057		日本エム・ディ・エム	4.7	7.5	5,445		大日本印刷	87.4	100.5	510,942	
豊田自動織機	58.4	82.7	908,873		島津製作所	97.3	128.8	590,805		共同印刷	2.3	2.7	9,301	
モリタホールディングス	14	17	33,371		JMS	7.3	8.7	4,393		NIISHIHA	13.8	16.6	32,569	
三菱工業	12.2	14.5	10,962		クボテック	1.2	0.6	120		光村印刷	0.6	0.2	311	
デンソー	164.9	799.6	1,665,167		長野計器	5.8	7	17,465		TAKARA & COMPANY	5.2	5.7	15,874	
東海理化電機	22.5	27.1	53,387		ブイ・テクノロジ	3.9	5.1	12,678		アックス	68.1	358	1,023,343	
川崎重工業	60.2	79.1	402,777		東京計器	6.1	7.4	21,859		ツツミ	1.4	2.3	5,053	
名村造船所	13.7	30.2	45,753		愛知時計	3	4.2	8,505		ローランド	5.9	7.2	26,640	
日本車輻	3.1	3.2	6,822		インターアクション	3.8	5.9	6,997		小松ウォール工業	2.9	4	12,200	
三菱ロジスネクスト	12.8	15.5	20,351		オーバル	4.6	1.8	687		ヤマハ	50.4	59.1	210,927	
近畿車輻	0.8	0.3	441		東京精密	17.6	19.9	141,807		河合楽器	2.2	3	8,823	
日産自動車	1,135.6	1,275.2	512,757		マニー	32	38.7	70,588		クリナップ	8.7	9.4	6,683	
いすゞ自動車	232.4	272.1	551,274		ニコン	115.6	140.2	202,589		ビジョン	50.9	61.8	96,438	
トヨタ自動車	4,389.2	5,154.5	13,455,822		トプコン	42.1	47.1	69,237		キングジム	6.9	8.6	7,353	
日野自動車	103	145.3	64,106		オリンパス	492	555.1	1,461,578		リンテック	16.1	19.5	62,790	
三菱自動車工業	311.9	377.9	148,590		理研計器	5	13.7	56,786		イトーキ	16.4	19.4	29,779	
エフテック	3.7	1.4	723		タムロン	4.9	13.3	59,384		任天堂	504.7	612.2	4,697,410	
レシップホールディングス	2.1	1	587		HOYA	169.4	190.9	3,664,325		三菱鉛筆	11.3	13.4	33,004	
GMB	1	0.4	471		シード	2.6	1.2	613		タカラスタンダード	14.3	19.9	31,680	
ファルテック	0.8	0.4	184		ノーリツ鋼機	7.6	9.2	38,686		コクヨ	34.6	48.5	121,710	
武蔵精密工業	19.5	23.6	45,902		A&Dホロンホールディングス	11.7	14.1	29,877		ナカバヤシ	8.5	10.3	5,397	
日産車体	14.1	9.7	9,816		朝日インテック	89.3	118.2	303,892		グローブライド	6.4	8.7	15,938	

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
オカムラ	24	29.2	60	298	日石輸送	0.5	0.2	577		T I S	87.7	102.8	368	949
美津濃	7.9	9.6	87	456	福山通運	6.1	8.9	34,131		テクミラホールディングス	2.4	0.9	320	
電気・ガス業 (1.4%)					セイノーホールディングス	44.9	54.4	131,484		グリー	21.4	32.7	14,845	
東京電力HD	720.6	874.1	570	699	エスライングループ本社	1.5	—	—		GMOペパボ	1	1.2	1,654	
中部電力	294.6	357.3	613	841	神奈川中央交通	2.2	2.7	9,180		コーエーテックモHD	50.2	61	99,521	
関西電力	308.7	374.4	900	806	AZ-COM丸和ホールディ	19.3	24.8	28,569		三菱総合研究所	4	4.8	19,680	
中国電力	127.3	168.5	166	949	C&F ロジホールディングス	7.7	—	—		ボルテージ	1.5	0.9	212	
北陸電力	75.5	99.1	93	510	九州旅客鉄道	56.4	68.4	282,218		電算	0.6	0.2	285	
東北電力	195.4	255.3	354	356	SGホールディングス	153.1	162.5	254,312		A G S	2.2	0.9	764	
四国電力	68.2	90.3	118	563	NIPPON EXPRESS	27.1	36.1	262,086		ファインデックス	6.3	7.7	6,783	
九州電力	184.3	223.5	363	969	海運業 (0.8%)					ブレインパッド	6	8.1	6,795	
北海道電力	77.2	93.7	94	355	日本郵船	213.5	250.7	1,274,809		K L a b	14.7	23.7	4,431	
沖縄電力	18.7	24.8	26	511	商船三井	140.7	210.3	1,057,388		ポルトゥウィンホールディ	13.8	16.7	7,164	
電源開発	60.2	79.7	190	084	川崎汽船	60	233.2	498,348		ネクソン	178.8	213.5	588,833	
エフオン	5.3	7	2	660	NS ユナイテッド海運	4.3	5.2	23,192		アイスタイル	23.7	32.5	17,907	
イーレックス	14.2	17.3	12	110	明海グループ	5.1	2.4	1,768		エムアップホールディングス	9.8	11.9	15,660	
レノバ	21.3	25.9	25	485	飯野海運	29.3	35.6	43,894		エイチーム	4.6	6.5	4,173	
東京瓦斯	169	188.8	631	347	共栄タンカー	0.9	0.4	413		エニゴモ	10.4	12.3	4,046	
大阪瓦斯	161.9	193.2	634	275	乾汽船	10.1	11.3	13,232		テクノシステム	4.5	1.9	1,324	
東邦瓦斯	31.5	42	171	948	空運業 (0.4%)					e n i s h	4.2	2.9	548	
北海道瓦斯	4.8	5.8	18	241	日本航空	196	237.8	585,106		コロプラ	31.1	33.1	18,502	
広島ガス	16.8	20.6	8	054	ANAホールディングス	217.1	263.5	804,729		オルトプラス	4.4	2.4	244	
西部ガス HLDGS	7.5	10.1	18	988	パスコ	1.2	0.4	854		ブロードリーフ	38	39	26,910	
静岡ガス	15.9	22.1	24	287	倉庫・運輸関連業 (0.2%)					クロス・マーケティングG	3.3	1	718	
メタウォーター	9.4	11.6	20	265	トランコム	2.3	2.8	28,924		デジタルハーツHLDGS	5	6.1	5,069	
陸運業 (2.4%)					日新	6.1	7.4	32,375		システム情報	6.3	—	—	
SBSホールディングス	7.1	8.6	22	282	三菱倉庫	17.2	23.1	123,284		メディアアド	3.1	4.4	6,371	
東武鉄道	87.8	106.5	272	853	三井倉庫 HOLD	7.4	9.1	55,692		じげん	23.5	28.4	16,614	
相鉄ホールディングス	26.4	34.7	83	869	住友倉庫	21.5	25.9	69,774		アイキューブ	9.5	13.3	2,886	
東急	224.2	271.8	501	335	渋沢倉庫	3.2	4.4	13,310		エンカレッジ・テクノロジー	1.2	0.5	304	
京浜急行	90.6	119.9	140	103	東陽倉庫	6.9	0.5	664		サイバーリンクス	2	0.8	604	
小田急電鉄	121.2	160.3	273	071	日本トランスシティ	16	19.5	18,174		ディー・エル・イー	4.3	4.3	520	
京王電鉄	42.3	46.6	161	422	ケイヒン	0.9	0.4	794		フィックスターズ	9	9.8	15,582	
京成電鉄	51.5	62.5	283	687	中央倉庫	3.8	5.2	7,534		CARTA HOLDINGS	3.7	5.5	7,573	
富士急行	9.8	12	32	016	川西倉庫	0.9	0.4	460		オプティム	6.6	10	6,070	
東日本旅客鉄道	135.6	534.3	1,565	231	安田倉庫	5.4	6.6	11,015		セレス	3.3	4.4	5,746	
西日本旅客鉄道	102.1	230	618	700	ファイズホールディングス	1	0.3	267		S H I F T	5.3	6.5	87,620	
東海旅客鉄道	61.6	373.5	1,232	176	東洋埠頭	1.5	0.6	785		ティーガイア	8.5	10.2	40,035	
西武ホールディングス	96.6	117.3	431	664	上組	38.3	44.7	145,811		セック	0.7	1.5	6,345	
鴻池運輸	13.6	16.5	40	062	サンリツ	1.2	0.5	401		テクマトリックス	14.6	17.8	42,542	
西日本鉄道	21.4	25.9	59	285	キムラユニティ	2.6	1	1,492		プロシップ	3.5	4.7	7,172	
ハマキョウレックス	6.2	8.3	40	960	キユーソー流通システム	2.7	6.4	12,992		ガホー・オンライ・エンター	20.9	24.1	73,987	
サカイ引越センター	3.8	10.8	26	438	東海運	3	1.2	387		GMOペイメントゲートウェイ	16	22.2	204,750	
近鉄グループHLDGS	79.8	96.8	341	316	エーアイティ	5	6.1	10,449		ザッパラス	1.4	0.5	192	
阪急阪神HLDGS	106.4	129.1	573	591	内外トランスライン	3.2	3.9	10,908		システムリサーチ	2.5	6.7	9,942	
南海電鉄	38.1	43.2	101	800	日本コンセプト	2.9	3.5	5,757		インターネットイニシアティブ	43.7	46.5	136,477	
京阪ホールディングス	44	53.3	159	100	情報・通信業 (7.7%)					さくらインターネット	9	12.2	52,399	
神戸電鉄	2.1	2.6	6	848	NEC ネットエスアイ	26.8	37.9	101,117		ヴェンクス	1.3	—	—	
名古屋鉄道	88.2	99.8	171	955	クロスキャット	4.6	6.2	7,390		GMOグローバルサインHD	2.4	3	8,430	
山陽電鉄	6	7.3	14	789	システナ	134.7	147.1	54,427		SRAホールディングス	4.1	5	21,400	
アルプス物流	6.3	7.5	43	275	デジタルアーツ	5.1	6.2	29,140		システムインテグレータ	1.5	0.6	195	
ヤマトホールディングス	102.2	117.6	194	628	日録ソリューションズ	13.7	33.2	120,682		朝日ネット	8.4	10.4	6,728	
山九	20.3	23.4	113	185	キューブシステム	4.7	5.1	5,283		e B A S E	11.3	13.7	8,603	
丸連	2.5	1.2	6	19	コア	3.5	4.3	8,084		アバントグループ	10.1	12.3	26,924	
丸全昭和運輸	4.9	6	31	020	手間いらず	1.3	1.6	5,560		アドソル日進	3.3	4.1	7,191	
センコーグループHLDGS	42.2	51.2	63	385	ラクーンホールディングス	6.6	7.3	5,555		ODKソリューションズ	1.1	0.4	238	
トナミホールディングス	1.8	2.1	12	852	ソリトシステムズ	5	5	5,360		フリービット	4.2	4.2	5,124	
ニッコンホールディングス	25.5	29.8	113	240	ソフトクリエイティブHD	6.6	8	13,576		コムチュア	10.6	14	22,190	

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千円		株数	千株	株数	千円		株数	千株	株数	千円
サイバーコム	0.8	—	—	—	I P S	2.6	2.8	6,412	6,412	日本テレビHLDS	71	86.1	202,507	202,507
アステリア	6.2	7.6	4,081	4,081	F I G	6.1	2.6	855	855	朝日放送グループHD	7.3	9.2	5,888	5,888
アイル	3.7	5.4	15,773	15,773	システムサポート	3.1	3.8	7,645	7,645	テレビ朝日HD	19.5	23.6	46,869	46,869
マークラインズ	4.4	5.8	17,400	17,400	イーンソル	5.8	6.5	4,777	4,777	スカパー JSATHD	71	75.6	65,167	65,167
メディカル・データ・ビジ g u m i	9.5	11.5	5,957	5,957	東海ソフト	0.8	0.4	504	504	テレビ東京HD	5.8	7	25,830	25,830
ジョーケース	11.8	15.7	5,699	5,699	ウイングアーク1ST	8.3	10.1	30,855	30,855	日本BS放送	1.9	0.8	721	721
モバイルファクトリー	1.2	0.5	154	154	ヒト・コミュニケーションズHD	2.2	3.2	2,723	2,723	ビジョン	12	14.6	19,053	19,053
テラスカイ	1.1	0.4	333	333	サーバーワークス	1.6	2	5,596	5,596	スマートバリュー	1.3	0.6	186	186
デジタル・インフォメーション	3.5	4.2	9,084	9,084	東名	0.4	0.4	624	624	U-NEXT HOLDINGS	9	10.9	60,386	60,386
PCIホールディングス	4.6	5.1	10,327	10,327	ウィッツ	0.5	0.2	160	160	ワイヤレスゲート	2.3	1	252	252
アイビージー	2	0.8	800	800	トピラスシステムズ	1.5	0.6	456	456	日本通信	73.9	96	15,840	15,840
ネオジャパン	0.8	0.3	188	188	S a n s a n	26.2	32	71,456	71,456	クロップス	0.9	0.3	283	283
P R T I M E S	2.7	3.1	6,206	6,206	LINK-Uグループ	1.2	0.4	208	208	日本電信電話	25,680.6	28,926.5	4,344,760	4,344,760
ラクス	2	1.9	3,340	3,340	ギフティ	7	8.5	9,707	9,707	KDDI	619.5	715.3	3,442,738	3,442,738
ランドコンピュータ	37.9	46	104,581	104,581	メドレー	10.8	10.7	35,631	35,631	ソフトバンク	1,288.5	1,554.4	3,068,385	3,068,385
ダブルスタンダード	1.3	1	806	806	ベース	2.7	4.8	15,576	15,576	光通信	9.4	9.6	315,360	315,360
オープンドア	3.3	2.9	4,361	4,361	J MDC	13.3	16.6	80,012	80,012	エムティーアイ	5.4	6.7	7,631	7,631
マイネット	5.6	5.7	4,024	4,024	フォーカスシステムズ	5.8	6.5	7,351	7,351	GMOインターネットグループ	29.6	31.7	76,777	76,777
アカツキ	1.7	0.7	275	275	クレスコ	6.2	16	21,968	21,968	ファイバーゲート	4.3	5.2	5,491	5,491
ペネフィットジャパン	3.8	4.7	9,630	9,630	フジ・メディア・HD	77.1	93.4	161,208	161,208	アドマーケティングコミュ	2.1	0.9	197	197
UBICOMホールディングス	0.3	0.1	114	114	オービック	26.8	32.5	821,600	821,600	KADOKAWA	42.4	51.4	154,200	154,200
カナムミックネットワーク	2.5	3.1	4,553	4,553	ジャストシステム	11.5	14	49,700	49,700	学研ホールディングス	13.3	17.8	17,639	17,639
ノムラシステムコーポレーション	8.6	12.2	6,612	6,612	TDCソフト	6.7	18.2	22,022	22,022	ゼンリン	13.6	16.6	14,259	14,259
チェンジホールディングス	5.7	2.5	290	290	L I N E ヤフー	1,140.7	1,384.6	557,855	557,855	昭文社ホールディングス	2.2	1	380	380
シンクロ・フード	19.6	21.4	27,713	27,713	トレンドマイクロ	37.9	51.1	452,235	452,235	インプレスホールディングス	4.6	2.4	369	369
オークネット	3.3	1.4	749	749	IDホールディングス	5.4	6.6	9,246	9,246	アイネット	4.8	5.9	9,068	9,068
キャピタル・アセット・プラン	3.1	4.5	10,831	10,831	日本オラクル	15.3	18.6	254,913	254,913	松竹	4.6	5.1	52,122	52,122
セグエグループ	1	0.4	325	325	アルファシステムズ	2.5	2.5	7,275	7,275	東宝	50.1	54.1	318,378	318,378
エイトレッド	1.7	2	1,268	1,268	フューチャー	17.1	24.2	43,318	43,318	東映	2.2	16.1	73,094	73,094
マクロミル	0.8	0.3	493	493	CAC HOLDINGS	4.3	6	10,590	10,590	NTTデータグループ	251.5	254.3	630,664	630,664
ビーグリー	15.9	19.1	15,108	15,108	S Bテクノロジー	3.4	—	—	—	ピー・シー・エー	4.6	5.6	11,429	11,429
オロ	1.1	0.4	584	584	トーセ	1.5	0.6	376	376	ビジネスB太田昭和	3.4	3.8	7,064	7,064
ユーザーローカル	2.9	4.1	9,737	9,737	オービックビジネスC	15.8	13.7	100,900	100,900	D T S	17.1	19.2	76,224	76,224
テモナ	2.9	4.1	7,925	7,925	アイティフォー	10.5	12.5	17,300	17,300	スクウェア・エニックス・HD	40.3	44.4	245,576	245,576
ニーズウェル	1.2	0.5	103	103	東計電算	1.1	2.7	13,338	13,338	シーイーシー	11.2	12.3	21,955	21,955
マネーフォワード	2.9	2.3	724	724	エクスネット	0.7	0.3	432	432	カブコン	79.7	174	568,806	568,806
サインポスト	17.8	23.8	139,706	139,706	大家商会	39.8	110.2	384,377	384,377	アイ・エス・ビー	4.1	4.5	6,682	6,682
SUN ASTERISK	2.2	0.8	402	402	サイボウズ	11	13.4	23,584	23,584	ジャックステック	4.9	—	—	—
電算システムHD	5.7	6.9	3,822	3,822	電通総研	9.7	9.5	52,820	52,820	S C S K	65.4	68	204,476	204,476
APPIER GROUP	3.5	4.3	11,373	11,373	A C C E S S	9.4	10.1	17,291	17,291	N S W	3.1	4.3	13,093	13,093
ビジョナル	27.4	29.6	51,829	51,829	デジタルガレージ	14.2	15.5	44,004	44,004	アイネス	5.6	7.6	11,962	11,962
ソルクシーズ	—	11.5	96,945	96,945	イーエムシステムズ	13.3	16.2	8,407	8,407	T K C	12.8	17.4	66,120	66,120
フェイス	4.2	1.7	506	506	ウェザーニューズ	2.5	3	17,190	17,190	富士ソフト	16.1	26.3	245,905	245,905
プロトコーポレーション	1.5	0.6	242	242	C I J	13.2	24.2	10,478	10,478	N S D	28.6	34.3	112,161	112,161
ハイマックス	10	10.5	15,393	15,393	ビジネスエンジアリング	1.1	2.3	9,211	9,211	コナミグループ	34.3	36.4	517,790	517,790
野村総合研究所	2.5	3	3,963	3,963	日本エンタープライズ	5.4	2.1	249	249	福井コンピュータHLDS	5.6	6	14,874	14,874
サイバネットシステム	159.7	210.6	1,091,329	1,091,329	WOWOW	6	7.3	7,657	7,657	JBCSホールディングス	5.8	6.5	28,145	28,145
C E ホールディングス	5.7	—	—	—	スカラ	7.3	8.9	4,263	4,263	ミロク情報サービス	7.3	8.8	16,438	16,438
日本システム技術	2.7	1	481	481	インテリジェントウェイブ	2.8	1.2	1,094	1,094	ソフトバンクグループ	395.5	479.7	4,031,878	4,031,878
インテージホールディングス	2.2	9	17,766	17,766	IMAGICA GROUP	6.6	9.7	4,869	4,869	卸売業 (7.3%)	—	—	—	—
東邦システムサイエンス	9.1	11	17,963	17,963	ネットワークシステムズ	29.9	37.9	135,568	135,568	リョーサン菱洋HD	—	19.3	50,411	50,411
ソースネクスト	2.1	4.5	6,966	6,966	システムソフト	27.2	33.7	2,123	2,123	高千穂交易	2	4.1	16,195	16,195
インフォコム	40.6	44.4	8,880	8,880	アルゴグラフィックス	7.3	8.9	46,903	46,903	オルパヘルスカアHLDS	0.8	0.4	764	764
シンプレクスHD	10.3	—	—	—	マーベラス	12.8	15.8	9,306	9,306	伊藤忠食品	1.9	2.3	16,721	16,721
HEROZ	13.7	14.8	35,668	35,668	エイベックス	13.6	16.6	24,800	24,800	エレマテック	7.6	9.2	16,256	16,256
ラクスル	2.7	3.8	4,119	4,119	B I P R O G Y	29.5	31.8	156,169	156,169	あらた	6.5	15.7	56,049	56,049
メルカリ	19.3	23.5	26,367	26,367	都築電気	4.2	5.1	11,602	11,602	トーマンデバイス	1.2	1.5	8,580	8,580
	48.5	47.5	129,081	129,081	TBSホールディングス	41.1	48.9	196,431	196,431	東京エレクトロンデバイス	3.1	10.2	36,669	36,669

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円			千株	千株	千円			千株	千株	千円	
円谷フィールズホールディ	14.5	16.6	39,757		ドウシシャ	8.9	9.5	20,643		稲畑産業	16.7	19.9	65,172	
双日	84.3	114.3	374,789		小津産業	1.2	0.5	823		G S Iクレオス	4.9	5.5	10,928	
アルフレッサホールディングス	84.9	103	234,222		高速	4.4	6.1	14,957		明和産業	11.2	12.2	7,966	
横浜冷凍	23	25.7	24,466		たけびし	3.3	3.9	9,153		クワザホールディングス	1.8	0.8	522	
神栄	0.7	0.3	505		リックス	1.2	2.6	7,592		ワキタ	15.6	16.9	27,023	
ラサ商事	2.5	5.2	7,472		丸文	7.6	9.1	9,500		東邦ホールディングス	21.1	27.7	129,719	
アルコニックス	11	13.6	18,496		ハピネット	7.2	8.7	35,452		サンゲツ	21.2	23.6	66,976	
神戸物産	65.5	79.4	370,480		橋本総業 HLDGS	3.3	4.1	4,969		ミツウロコグループ	10.8	13.1	22,296	
ハイパー	1.2	0.5	157		日本ライフライン	24.8	27.3	32,405		シナノンホールディングス	2.7	2.8	17,948	
あいホールディングス	13.6	17.1	40,544		タカショー	7.3	8.9	4,236		サンゲツ	21	25.4	40,614	
ディーブイエックス	1.5	0.6	550		I DOM	25.6	27	28,863		サンリオ	24	83.3	340,363	
ダイワボウHD	34.6	45.4	123,034		進和	5.2	6.3	16,606		サンワテクノス	4.3	5.2	10,181	
マクニカホールディングス	20	24.3	141,012		エスケイジャパン	1.3	0.6	448		リョウサン	9	—	—	
ラクト・ジャパン	3.3	4.4	12,852		ダイトロン	3.3	4.4	11,585		新光商事	11.4	13.7	13,165	
グリムス	3.6	4.3	11,291		シークス	12.1	14.5	15,428		トーホー	3.6	4	10,932	
パイタルK S K HD	10.5	15.5	18,724		田中商事	1.5	0.6	407		三信電気	3.4	4.1	8,154	
八洲電機	6.9	8.3	14,832		オーハシテクニカ	4.1	5.2	9,240		東陽テクニカ	8.5	9.3	15,810	
メディアスホールディングス	5.4	5.8	4,802		白銅	3	2.9	7,102		モスフード サービス	12.5	15.1	52,095	
レスタール	8.1	8.7	23,542		ダイコー通産	0.6	0.2	226		加賀電子	6.9	9.3	50,871	
ジオリーブグループ	1.3	0.6	678		伊藤忠	521.1	689.6	5,283,025		ソーダニツカ	4.1	10.8	12,841	
大光	2.3	1.1	664		丸紅	660	851	1,935,599		立花エレテック	6.2	6.8	17,578	
OCHIホールディングス	1.2	0.5	698		高島	0.9	1.5	1,962		フオーバル	3.3	4	5,740	
TOKAIホールディングス	41.6	55.7	55,031		長瀬産業	38.8	45.8	146,239		P A L T A C	13.3	13.7	59,156	
黒谷	1.5	0.6	363		蝶理	4.6	6.5	23,400		三谷産業	14.4	17.9	5,799	
Cominix	1.1	0.4	359		豊田通商	74.1	269.5	711,884		太平洋興発	2	0.8	596	
三洋貿易	9.5	10.6	15,836		三共生興	11.7	14.3	8,422		西本 WISMETTAC HD	2.2	6.3	8,511	
ビューティガレージ	1.3	3.2	5,244		兼松	32.8	42.9	104,676		ヤマシタヘルスケア HLDGS	0.4	0.2	525	
ウイン・パートナーズ	6.1	6.4	7,456		ツカモトコーポレーション	0.8	0.3	363		コア商事 HLDGS	4.6	7.5	4,567	
ミタチ産業	1.4	0.6	686		三井物産	600.2	1,536.9	4,499,274		KPPグループホールディン	19.7	26.6	18,088	
シッパヘルスケアHD	30.4	36.8	79,543		日本紙パルプ	4.5	4.9	33,369		ヤマタネ	3.7	4.5	14,670	
明治電機工業	3.2	3.8	5,612		カメイ	9	10.9	22,672		丸紅建材リース	0.6	0.2	580	
デリカフーズHLDGS	2.2	0.9	519		東都水産	0.3	0.1	653		泉州電業	4.2	7.1	34,612	
スターティアホールディングス	1.1	0.6	1,208		OUGホールディングス	0.8	0.3	782		トラスコ中山	17.8	21.5	52,116	
コメダホールディングス	20.8	25.2	69,123		スターゼン	6.5	7	20,986		オートバックスセブン	29.7	35.7	52,407	
ピーバンドットコム	0.8	0.3	110		山善	22.8	31.1	42,140		モリト	6	8.2	11,160	
アセンテック	2.8	3.9	2,375		椿本興業	1.4	6.4	11,289		加藤産業	10.5	12.7	54,038	
富士興産	1.3	0.6	904		住友商事	511.8	620.9	1,997,435		北恵	1.4	0.6	537	
協栄産業	0.5	0.2	454		内田洋行	3.4	4.2	28,518		イエローハット	15.1	16.3	39,429	
フルサト・マルカHD	7.6	8.2	17,679		三菱商事	515.6	1,970	5,680,495		JKホールディングス	6.3	7.8	7,792	
ヤマエグループHD	4.8	9	18,081		第一実業	3	9.7	22,116		日伝	5	6.7	22,110	
小野建	8.3	10.3	15,583		キャノンマーケティングJPN	19.6	23.8	111,027		北沢産業	2.9	1.3	468	
南陽	1	0.9	963		西華産業	3.2	4	15,460		杉本商事	3.7	5	15,750	
佐鳥電機	3.5	7.2	13,651		佐藤商事	5.9	7.1	9,812		因幡電機産業	22	26.6	101,213	
Eコートレーディング	1.1	0.5	473		菱洋エレクトロ	7.2	—	—		東テック	2.8	10.3	25,070	
伯東	4.8	5.9	27,435		東京産業	7.5	9.4	6,589		ミスミグループ本社	127.7	155	400,132	
コンドレーテック	6.3	7.9	9,653		ユアサ商事	7.3	8	40,560		アルテック	2.9	1.2	264	
中山福	2.9	1.2	452		神鋼商事	2.1	2.6	17,368		タキヒヨー	1.4	0.5	613	
ナガイレーベン	10.7	13	53,539		トルク	2.9	1.6	339		蔵王産業	0.9	0.4	1,005	
三菱食品	7.8	9.5	51,490		阪和興業	15.2	18.4	90,988		スズケン	24.8	36.6	184,720	
松田産業	6.4	7.8	25,155		正栄食品	5.6	6.8	30,872		ジェコス	4.9	6.1	5,490	
第一興商	32.7	39.7	68,383		カナデン	5.6	7.7	11,103		グローセル	6.8	—	—	
メディパルHD	80.9	104.3	266,434		R Y O D E N	6.8	8.3	20,691		小売業 (4.5%)				
S P K	3.7	4.4	8,866		岩谷産業	19.2	23.4	187,551		ローソン	21	—	—	
萩原電気HLDGS	3.5	4.4	15,532		ナイス	2.5	2.5	4,747		サンエー	6.4	15.7	40,710	
アズワン	12.1	31.8	90,153		ニチモウ	0.7	0.7	1,337		カワチ薬品	6.6	8	21,424	
スズデン	2.9	3.6	6,523		極東貿易	5	6.2	9,188		エービーシー・マート	37.1	44.9	135,553	
尾家産業	1.3	0.5	1,033		アステナホールディングス	15.8	19.1	9,817		ハードオフコーポレーション	2.3	4.6	8,859	
シモジマ	5.8	6.9	9,004		三菱オブリ	22.4	23.9	46,270		アスクル	17.5	24.8	51,088	

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
ゲオホールディングス	8.3	11.5	17,813		B E E N O S	3.5	6.1	15,268		P L A N T	1.3	0.5	753	
アダストリア	10.2	12.4	42,036		あさひ	7.3	9.5	15,589		スギホールディングス	17	62	154,442	
ジーフット	3.7	1.8	516		日本調剤	5.7	6.8	8,432		兼生堂ホールディングス	4.8	5	12,505	
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	0.8	0.3	172		コスモス薬品	8.4	17.4	128,029		ヴィア・ホールディングス	9	3.4	363	
くら寿司	9.9	12	43,920		トーエル	2.4	1	791		スクロール	12.6	15.3	14,703	
キャンドウ	3	3.7	12,765		セブン & アイ・HLDGS	291.5	1,038.9	2,241,946		ヨンドシーホールディングス	7.2	9.7	18,109	
IKホールディングス	1.7	0.7	253		クワイエット・レストランツ・ホール	63.7	69.4	75,090		木曽路	12.9	15.5	36,502	
パルグループHLDGS	16.6	20.1	48,541		ツルハホールディングス	17.8	21.6	186,040		SRSホールディングス	14.1	17	20,774	
エディオン	33.7	40.6	74,216		サンマルグホールディングス	6.9	8.3	17,728		千趣会	16	20.8	6,364	
サーラコーポレーション	17.8	21.6	18,014		フェリシモ	1.4	0.5	454		タカキュー	4.2	1.5	187	
ワッツ	2.7	1	811		トリドールホールディングス	21.1	28.8	103,881		リテールパートナーズ	12.5	15.2	21,036	
ハローズ	3.8	4.7	19,975		TOKYO BASE	8.8	10.9	2,844		ケーヨー	13.9	—	—	
フジオフードG 本社	9.6	11.6	15,764		ウイルプラス HLDGS	0.9	0.4	461		上新電機	7.7	10.1	27,744	
あみやき亭	2.1	2.5	15,075		JMホールディングス	6.4	7.7	24,832		日本瓦斯	44.8	53.2	122,094	
ひらまつ	12.2	5.4	1,053		サツドラホールディングス	2.7	0.9	750		ロイヤルホールディングス	14.9	18.1	43,403	
大黒天物産	2.6	3.2	38,240		アレザホールディングス	6.6	7.6	8,223		東天紅	0.5	0.2	158	
ハニーズホールディングス	6.7	9.1	14,878		串カツ田中 HLDGS	2.3	3.1	4,538		いなげや	8.2	10	12,190	
ファーマライズHD	1.2	0.6	369		パロックジャパン	5.4	8.1	6,164		チヨダ	8.3	9.8	9,555	
アルペン	7.1	8.4	17,984		グスリのアオキHLDGS	7.6	30.9	99,003		ライフコーポレーション	7.4	10.7	39,483	
ハブ	1.9	0.8	603		力の源HD	3.3	6.6	7,972		リンガーハット	11	13.2	28,908	
Qホールディングス	11.6	14.1	19,976		FOOD&LIFE COMPAN	45.1	54.7	145,119		Mr Ma x HD	12.2	12.8	8,921	
ジーンズホールディングス	5	7.8	39,936		メディカルシステムネットワーク	7.5	11	4,840		テンアライド	6.7	3.4	1,013	
ビックカメラ	45.2	61.4	93,205		一家ホールディングス	1.3	0.7	490		AOKIホールディングス	15.6	22	27,148	
DCMホールディングス	49.3	53.1	79,331		ジャパンクラフトホールディ	3.4	1.7	236		オークワ	13.4	14.7	14,009	
ペッパーフードサービス	18.4	30.2	5,738		はるやま HLDGS	2.6	1.1	633		コメリ	13.1	15.8	59,171	
Monotaro	120	145.4	337,255		ノジマ	27.6	29.7	58,598		青山商事	18.1	21.9	29,674	
東京一番フーズ	1.4	0.9	463		カップ・クワイエット	13.4	16.1	27,370		しまむら	9.9	24.1	190,149	
DDグループ	3.7	1.5	1,986		ライトオン	4.4	1.8	594		はせがわ	2.9	1	332	
きちりホールディングス	1.4	0.6	510		良品計画	92.4	122.2	316,925		高島屋	63.7	130.7	145,273	
J. フロントリテイリング	105.1	117.7	172,195		パリミキホールディングス	7.3	2.7	966		松屋	14.3	17.4	15,138	
ドトール・日レスHD	15.1	18.2	41,769		アドヴァングループ	7.8	8.8	8,166		エイチ・ツー・オーリテイリング	41.1	52.3	112,654	
マツコココカラ&カンパニー	51.3	186.6	422,275		アルビス	2.9	3.3	9,438		近鉄百貨店	3.6	4.4	8,984	
プロンコビリー	5	6	22,140		コナカ	6.5	2.9	687		丸井グループ	62.3	68.2	170,261	
ZOZO	55.9	65.4	324,514		ハウス ローゼ	0.8	0.3	450		アクシアル リテイリング	5.8	28	26,180	
トレジャー・ファクトリー	3.5	7.1	12,275		G-7ホールディングス	10.6	11.2	19,342		井筒屋	2.6	1.1	471	
物語コーポレーション	14.1	17.1	62,671		イオン北海道	12.4	30.4	27,907		イオン	286.7	347.8	1,408,242	
三越伊勢丹HD	142.4	169.8	366,513		コジマ	14.3	19.8	18,572		イズミ	12.8	18.2	64,846	
Hamee	2.9	4.1	4,120		ヒマラヤ	2	0.9	792		平和堂	14.1	17.1	41,706	
マーケットエンタープライズ	0.6	0.2	170		コーナン商事	11.5	12.6	48,510		フジ	13	15.7	33,927	
ウエルシアHD	43.8	53.2	104,139		エコス	3.1	3.8	8,056		ヤオコー	9.6	12.2	121,975	
クワイエットSDH	13.9	14.6	45,406		ワタミ	10.2	10.9	9,286		ゼビオホールディングス	11.6	13.9	17,333	
丸善CHI HD	7.3	2.8	915		マルシェ	1.9	1.1	222		ケーズホールディングス	60	68.9	103,797	
ミサワ	1	0.4	252		パンパシフィックHD	170.7	207.2	762,703		OLYMPIC グループ	2	1	498	
ティーライフ	0.8	0.3	336		西松屋チェーン	18.8	20.2	51,287		日産東京販売HD	7.2	3.4	1,560	
イー・ビーホールディングス	1.2	0.6	589		ゼンショーホールディングス	46.3	52.3	412,647		シルバークライフ	1.6	2.8	2,276	
チムニー	1.8	0.7	931		幸楽苑ホールディングス	5.6	7.6	9,294		GENKY DRUGSTORES	3.7	9	33,750	
シュッピン	6.3	9.3	11,141		ハーグスレイ	2	0.7	532		ナルミヤ・インターナショナル	0.9	0.4	486	
オアシックス・ラ・大地	11.4	13.8	18,892		サイゼリヤ	12.5	15.2	79,192		ブックオフGHD	3.8	7.4	9,790	
ネクステージ	19.3	23.4	41,839		V Tホールディングス	32	39	18,915		ギフトホールディングス	3.6	5.1	13,724	
ジョイフル本田	24.7	28.5	60,762		魚力	2.7	3.6	8,967		アインホールディングス	11.6	14.1	73,122	
エターナルホスピタリティグル	3.1	3.8	14,668		ポプラ	1.4	0.6	126		GENKI GLOBAL DIN	2.4	5.8	25,027	
ホットランド	6.5	7.9	18,233		フジ・コーポレーション	4.2	4.9	10,192		ヤマダホールディングス	347.5	315.4	140,132	
すかいらーくHD	115.7	140.2	325,894		ユナイテッドアローズ	9.1	12.1	25,990		アークランズ	25.4	30.5	53,527	
SFPホールディングス	4.7	5	9,915		ハイデイ日高	12.6	15.2	41,389		ニトリホールディングス	34.2	37.3	823,584	
綿半ホールディングス	6.5	7.9	13,864		京都きもの友禅HD	4	1.6	144		グルメ杵屋	7	8.3	9,030	
ヨシックスホールディングス	1.1	2.6	8,788		コロワイド	39	44.1	75,763		愛眼	4.8	1.6	257	
ユナイテッド・スーパーマーケ	27.4	28.6	24,281		壹番屋	6.7	40.5	41,796		ケーヨーホールディングス	4.9	4.7	4,958	
ゴルフダイジェスト・オン	3.8	5.9	2,973		トップカルチャー	2.2	1	151		吉野家ホールディングス	33.2	37.8	120,279	

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
松屋フーズHLDGS	4.1	4.8	29,232	29,232	大垣共立銀行	15	18.2	33,688	33,688	マネーパートナーズGP	5.3	2.5	547	547
サガミホールディングス	13.7	15.4	25,471	25,471	福井銀行	7	8.5	15,801	15,801	スパークス・グループ	8.8	10.7	14,081	14,081
関西フードマーケット	7.6	—	—	—	清水銀行	3.1	3.8	5,643	5,643	小林洋行	2.2	0.9	247	247
王将フードサービス	5.6	7.6	63,156	63,156	富山銀行	0.8	0.4	651	651	保険業 (3.1%)				
ミニストップ	6.1	7.5	12,232	12,232	滋賀銀行	13.1	15.9	52,470	52,470	かんぽ生命保険	91.7	97.2	255,198	255,198
アークス	15.5	18.8	47,733	47,733	南都銀行	11.9	14.4	45,144	45,144	SOMPOホールディングス	135.1	431	1,403,767	1,403,767
パローホールディングス	16.1	19.5	43,192	43,192	百五銀行	74.1	90	49,140	49,140	アコムホールディングス	26.8	32.4	22,064	22,064
ベルク	4.2	5.1	32,538	32,538	京都銀行	24.9	—	—	—	MS & AD	160.3	641.4	2,127,523	2,127,523
大庄	3.1	6.2	6,739	6,739	紀陽銀行	28.2	34.2	60,021	60,021	第一生命HLDGS	384.7	449.1	1,619,903	1,619,903
ファーストリテイリング	38.1	57.7	2,648,430	2,648,430	ほくほくフィナンシャルG	50	59.1	93,407	93,407	東京海上HD	778.2	932.4	4,837,291	4,837,291
サンドラッグ	32.1	34.6	141,271	141,271	山陰合同銀行	49.3	59.8	74,271	74,271	T&Dホールディングス	211.3	256.4	639,205	639,205
サックスパーホールディング	8.1	8.7	7,064	7,064	鳥取銀行	1.7	0.7	900	900	アドバンスクリエイト	4.6	7.4	7,370	7,370
ヤマザワ	1	0.5	603	603	百十四銀行	7.2	9.4	23,631	23,631	その他金融業 (1.2%)				
やまや	1.3	0.5	1,512	1,512	四国銀行	12.5	14	13,720	13,720	NEXYZ・GROUP	1.8	0.7	588	588
ペルーナ	20.6	24.6	17,515	17,515	阿波銀行	11.1	13.4	33,272	33,272	全国保証	20.6	25	140,600	140,600
銀行業 (7.4%)					大分銀行	4.7	5.8	18,502	18,502	あんしん保証	2.5	1.4	253	253
いばぎんホールディング	93.7	113.6	152,508	152,508	宮崎銀行	5.1	5.8	15,764	15,764	ジェイリース	1.7	7.2	9,842	9,842
しずおかフィナンシャルG	175	210.4	264,157	264,157	佐賀銀行	4.6	5.6	11,849	11,849	イントラスト	2	1	732	732
ちゅうぎんフィナンシャル	66.4	80.4	115,695	115,695	琉球銀行	18	20.4	20,808	20,808	日本モーゲージサービス	2.8	1.4	588	588
楽天銀行	27.3	44.3	137,994	137,994	セブン銀行	282.1	299.4	85,119	85,119	Casa	2	1	832	832
京都フィナンシャルG	—	120.2	258,790	258,790	みずほフィナンシャルG	1,138.5	1,289	3,647,225	3,647,225	SBIアルビ	9.7	9.3	7,756	7,756
島根銀行	1.8	0.6	293	293	高知銀行	1.8	0.7	561	561	プレミアグループ	13.2	16.2	34,684	34,684
じもとホールディングス	4.6	1.8	523	523	山口フィナンシャルG	77.3	93.6	148,028	148,028	ネットプロHD	26	31.8	10,971	10,971
めびきフィナンシャルG	390.8	442.5	247,269	247,269	名古屋銀行	5.2	6.1	38,918	38,918	クレディセゾン	49.9	60.5	218,223	218,223
東京きらぼしFG	10.1	12.2	51,484	51,484	北洋銀行	119.3	144.7	57,011	57,011	芙蓉総合リース	7.2	8.8	96,712	96,712
九州フィナンシャルG	138.6	184.8	130,357	130,357	大光銀行	1.5	0.7	955	955	みずほリース	11.7	80.2	82,124	82,124
ゆうちょ銀行	216.3	1,049.3	1,377,206	1,377,206	愛媛銀行	10.6	12.9	13,648	13,648	東京証券チェリー	14.7	71.4	119,309	119,309
富山第一銀行	25	30.3	32,633	32,633	トマト銀行	1.7	0.8	928	928	日本証券金融	28.9	35.1	70,972	70,972
コンコリア・フィナンシャル	422.5	508	409,651	409,651	京葉銀行	36.1	39.2	28,145	28,145	アiful	130.1	140.8	45,900	45,900
西日本フィナンシャルHD	48.9	53.4	86,027	86,027	栃木銀行	36	47.6	12,756	12,756	リコーリース	7.4	9.1	46,683	46,683
33FG	7	8.6	14,542	14,542	北日本銀行	2.7	3.1	7,495	7,495	イオンフィナンシャルサービス	45.2	54.8	68,965	68,965
第四北越フィナンシャルG	12.4	15	73,575	73,575	東和銀行	14.4	17.5	10,342	10,342	アコム	140.1	170.8	63,298	63,298
ひろぎんHLDGS	102.7	136	149,804	149,804	福島銀行	5.4	2.1	520	520	ジャックス	8.4	10.2	39,678	39,678
おきなわFG	7.2	8.1	18,735	18,735	大東銀行	2	0.9	621	621	オリコ	20.3	31.3	29,922	29,922
十六FG	10.2	12.4	49,600	49,600	トモニホールディングス	63.9	90.4	34,442	34,442	オリックス	516.8	572.7	1,955,770	1,955,770
北國FHD	8.3	9.3	40,269	40,269	フィデアホール	8.1	9.9	14,424	14,424	三菱HCキャピタル	306.6	425.6	438,580	438,580
プロクレアホールディングス	9.6	10.9	19,402	19,402	池田泉州HD	100.7	132.5	43,592	43,592	九州リースサービス	2.4	0.9	921	921
あいちフィナンシャルグル	11	19.6	46,883	46,883	証券・商品先物取引業 (0.8%)					日本取引所グループ	221.2	246.2	856,529	856,529
あおぞら銀行	49.5	68.6	179,560	179,560	FPG	26.6	34.1	79,214	79,214	イー・ギャランティ	12.7	15.6	21,918	21,918
三菱UFJフィナンシャルG	4,930.3	5,815.8	8,392,199	8,392,199	ジャパンインベストメントA	6.4	15.5	17,143	17,143	アサックス	2.3	1.2	870	870
りそなホールディングス	988.5	1,095.2	1,117,104	1,117,104	マーキュリアホールディングス	2.7	1	845	845	NECキャピタルソリューション	3.8	4.7	18,306	18,306
三井住友トラストHD	141.4	340	1,169,260	1,169,260	SBIホールディングス	114.1	153.5	506,550	506,550	不動産業 (2.0%)				
三井住友フィナンシャルG	559.5	668.8	5,983,084	5,983,084	日本アジア投資	4.1	1.8	376	376	大東建託	28.8	35	611,625	611,625
千葉銀行	219.4	266.2	305,730	305,730	ジャフコグループ	26.2	28.5	57,926	57,926	サムティホールディングス	—	18.5	49,117	49,117
群馬銀行	152.8	185.3	174,571	174,571	大和証券G本社	548.4	739.9	761,357	761,357	いちご	90.7	97	35,696	35,696
武蔵野銀行	10.1	13.3	35,883	35,883	野村ホールディングス	1,418.8	1,606.1	1,244,566	1,244,566	日本駐車場開発	83.2	113.4	26,649	26,649
千葉興業銀行	12.3	22.6	21,876	21,876	岡三証券グループ	69.1	83.9	54,702	54,702	スター・マイカ・HLDGS	9.2	9.6	5,817	5,817
筑波銀行	34.5	41.8	10,241	10,241	丸三証券	26.1	31.8	30,973	30,973	SREホールディングス	3.9	4.1	18,204	18,204
七十七銀行	25.2	27.8	108,142	108,142	東洋証券	26	25.4	10,515	10,515	ADワークスグループ	13.4	5.1	1,071	1,071
秋田銀行	5.3	6.4	14,259	14,259	東海東京HD	85.7	113.6	56,232	56,232	ヒューリック	183.7	222.4	321,145	321,145
山形銀行	8.7	10.6	11,151	11,151	光世証券	1.2	0.5	228	228	三栄建築設計	3.7	—	—	—
岩手銀行	5.4	6	14,112	14,112	水戸証券	21	26.3	11,124	11,124	野村不動産HLDGS	49.3	53.1	208,895	208,895
東邦銀行	62.3	75.5	19,177	19,177	いちよし証券	14.4	17.9	12,333	12,333	三重交通グループHD	16.8	20.2	9,958	9,958
東北銀行	2.5	1	1,136	1,136	松井証券	46.6	47.2	38,184	38,184	サムティ	12.6	—	—	—
ふくおかフィナンシャルG	62.9	83.2	307,008	307,008	マネックスG	84.8	93.5	58,063	58,063	地主	6	8.4	17,194	17,194
スルガ銀行	63	63	70,623	70,623	極東証券	9.7	13.1	19,178	19,178	プレサンスコーポレーション	12.5	12.5	23,412	23,412
八十二銀行	166.3	205	170,211	170,211	岩井コスモホールディング	9	10.9	21,952	21,952	ハウスコム	0.8	0.3	321	321
山梨中央銀行	8.1	10.7	17,419	17,419	アイザワ証券グループ	11.3	13.8	25,530	25,530	JPMC	4.5	5.4	6,091	6,091

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
サンセイランディック	1.6	0.7		670	M I X I	18.6	21.4		61,910	インフォーマート	85.3	94.1		31,053
エストラスト	0.7	0.2		143	ジェイエイシーリゾートメント	7.5	36.1		28,807	JPホールディングス	23.5	25.5		19,431
フォージャースHD	12.2	14.4		15,523	日本M&Aセンターホールディングス	141.1	158.9		105,716	エコナックホールディングス	9.2	1.8		208
オープンハウスグループ	28.8	35		193,375	メンバーズ	2.4	3.4		3,264	CLホールディングス	2.1	2.3		2,208
東急不動産HD	236.7	286.9		283,256	中広	1.1	0.4		206	プレステージ・インター	34.9	46.7		33,670
飯田GHD	67.1	91.4		207,203	U Tグループ	12.1	13		35,503	アミューズ	4.4	6.1		8,607
イグランド	0.8	0.3		437	アイティメディア	3	3.8		6,197	ドリムインキュベータ	2.5	3.1		7,188
ビーロット	3.6	1.3		1,290	ケアネット	—	20.4		12,954	クイック	6.3	7		14,770
ファーストブラザーズ	1	0.5		555	E・Jホールディングス	5	5.8		10,382	T A C	2.6	1.7		282
AND DOホールディングス	4.7	5.7		6,013	オープンアップグループ	24.7	30		64,110	電通グループ	80.8	107.8		473,565
シーアールイー	4.4	4.2		5,884	コシダカホールディングス	24.6	29.9		31,036	テイクアンドギヴニーズ	2.1	4.8		4,051
プロパティエージェンツ	0.7	—		—	アルトナー	1.4	0.9		1,679	びあ	2.7	3.4		10,404
ケイアイスター不動産	3.8	4.6		17,756	パンナグループ	10.1	12.1		27,321	イオンファンタジー	3.5	3.6		8,064
アグレ都市デザイン	0.9	0.4		604	C D S	1.4	0.7		1,261	シーティーエス	9.3	12.3		10,393
ジェイ・エス・ビー	1.9	3.9		10,686	リンクアンドモチベーション	23.8	24.6		15,670	H UグループHD	24	29.2		78,460
ロードスターキャピタル	5.1	5.4		12,641	エス・エム・エス	31.5	34.9		74,773	アルプス技研	7.9	8.7		24,116
テンポイノベーション	1.6	0.6		569	サニーサイドアップG	1.7	0.8		439	サニックス	13.3	15.8		4,313
プロパリンクマネジメント	1	0.4		942	パーソルホールディングス	90.7	1,014.7		280,564	日本空調サービス	9.4	10.7		11,641
フェイスネットワーク	1.4	0.6		1,005	リニカル	3.2	1.5		597	ファルコホールディング	434.8	527.5		2,064,635
霞ヶ関キャピタル	—	3.9		56,706	クックパッド	21.9	27.2		5,385	ダスキン	18.2	21.8		84,169
パーク24	51.1	74.4		129,270	エスクリ	2.2	0.9		222	明光ネットワークジャパン	9.7	12.3		8,400
パルカ	2.7	3		5,373	アイ・ケイ・ケイホールディング	2.6	1.6		1,241	ファルコホールディング	3.7	4.4		10,375
ミガロホールディングス	—	0.6		1,179	学情	4.2	5.1		8,772	秀英予備校	1.2	0.9		248
宮越ホールディングス	3.6	4.3		7,942	スタジオアリス	4	5		10,415	田谷	0.9	0.7		250
三井不動産	336	1,324.5		1,830,459	シミックホールディングス	4.1	—		—	ラウンドワン	68.6	94		100,768
三菱地所	475.1	599.1		1,368,044	エプロ	1.8	0.6		480	リゾートトラスト	32.5	43.3		125,721
平和不動産	12.8	15.4		62,447	N J S	1.9	2.5		8,562	ビー・エム・エル	10.2	12.3		33,123
東京建物	68.8	83.2		191,651	総合警備保障	152.8	166.4		173,222	リソー教育	37.1	51.3		12,978
京阪神ビルディング	13.2	17.8		28,088	カカココム	60.3	64.7		161,782	早稲田アカデミー	4.4	5.6		8,876
住友不動産	142.3	138		651,774	アイロムグループ	3	4		11,104	ユー・エス・エス	84.6	223.6		300,965
テオオーシー	14.2	16.8		10,718	セントケア・ホールディング	5.1	7.3		5,511	東京個別指導学院	9.5	12		4,848
東京楽天地	1.3	—		—	サイネックス	0.9	0.4		283	サイバークーリエント	181.5	220.3		230,984
スターツコーポレーション	11.3	13.6		66,468	ルネサンス	5.6	7.8		8,307	楽天グループ	703.2	701.4		675,518
フジ住宅	11.1	11.7		8,307	ディップ	14.4	15.3		42,993	クリーク・アンド・リパ社	4.9	5		7,275
空港施設	9.4	13.1		7,637	デジタルホールディングス	4.2	5.1		4,743	SBIグローバルアセット	13.8	19.5		11,700
明和地所	2.5	6.7		6,485	新日本科学	8.7	9.1		10,765	テア・オー・ダブリュー	17.4	19.9		6,348
ゴールドクレスト	7.5	7.7		25,410	キャリアデザインセンター	1.2	0.4		747	山田コンサルティングGP	4.2	4.4		10,410
エスリード	3.7	4.5		20,587	ベネフィット・ワン	38.1	—		—	セントラルスポーツ	3	3.8		9,564
日神グループHLDGS	12.3	15		7,485	エムスリー	162.3	197		281,907	フルキャストホールディングス	7.9	8.2		13,013
日本エスコン	14.8	17.6		18,110	ツカダ・グローバルHOLD	3.4	1.8		723	エン・ジャパン	14.9	16.2		40,840
MIRARTHホールディング	39.9	49.3		25,340	プラス	0.6	0.3		167	リソルホールディングス	0.5	0.2		918
A V A N T I A	3	1.1		860	アウトソーシング	52.8	—		—	テクプロ・ホールディング	48.7	57.9		172,223
イオンモール	40.8	49.3		102,174	ウエルネット	4.4	2		1,580	アトラグループ	1.6	0.9		127
毎日コムネット	1.9	0.7		499	ワールドホールディングス	3.8	3.9		7,546	アイ・アールジャパンHD	4.3	5.2		4,763
ファースト住建	2.2	0.8		883	ディー・エヌ・エー	32.8	35.5		57,155	KeePer技研	5.1	6.2		27,063
ランド	473.6	539.6		4,316	博報堂D Y HLDGS	104.9	127.2		153,021	ファーストロジック	1.2	0.7		536
カチタス	21.2	25.6		48,179	ぐるなび	15	18.7		7,012	三機サービス	0.8	0.4		393
トーセイ	13.1	15.8		35,676	タカミヤ	11.4	13.5		5,940	Gunosy	6.5	7.9		6,367
穴吹興産	1	0.5		1,002	ジャパンベストレスキューS	4.2	—		—	デザインワン・ジャパン	1.3	0.6		79
サンフロンティア不動産	13.2	14		24,976	ファンコミュニケーションズ	12.4	14.2		5,765	イー・ガーディアン	3	4.8		8,712
インテリックス	1.3	0.5		344	ライク	3.1	3.7		5,427	リブセンス	2.5	1.2		204
ランドビジネス	1.9	0.8		163	A o b a - B B T	2	1		326	ジャパンマテリアル	25.1	30.5		54,869
サンネクスタググループ	1.5	0.7		698	エスプール	23.7	31.5		11,308	ベクトル	13	11.9		11,043
グランディハウス	4.5	8.5		4,751	WDBホールディングス	4.3	5.1		8,970	ウチヤマホールディングス	2.3	0.9		296
日本空港ビルディング	27.8	33.8		165,755	ティア	3.1	1.5		682	チャムカアユーポレーション	6.8	8.3		11,603
サービズ業 (5.0%)					C D G	0.7	0.2		335	キャリアリンク	3	3.7		9,346
明豊ファシリティアワークス	3	1.1		930	アドウェイズ	11.2	12.3		4,255	I B J	6.2	7.6		5,570
L I F U L L	27.9	24.2		3,363	パリュールコマース	7.1	8.8		9,812	アサンテ	4.3	5		8,385

銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千円
バリューHR	7.1	9	15,021	
M&Aキャピタルパートナー	6.6	8.1	17,633	
ライドオンエクスプレスHD	3	4	4,028	
ERIホールディングス	1.4	0.6	1,240	
アピスト	0.9	0.4	1,362	
シグマクス・ホールディング	12.5	13.1	21,654	
ウィルグループ	7	8.3	7,561	
エスクローA J	6.7	2.5	357	
メドピア	7.2	8	4,696	
レアジョブ	1	0.4	158	
リカルトホールディングス	608.4	717.9	6,610,423	
エラン	10.8	13.2	11,246	
土木管理総合試験	3.2	1	309	
日本郵政	988.9	1,041.9	1,453,971	
ベルシステム24HLDGS	11.2	10.7	16,456	
鎌倉新書	9.3	8.5	4,377	
S MN	1.3	0.4	118	
一蔵	0.7	0.3	157	
グローバルキッズCOMP	1	0.4	294	
エアトリ	6	7.3	8,614	
アトラエ	4.9	7.3	6,234	
ストライク	3.5	4.9	22,711	
ソラスト	22.5	27.5	15,345	
セラク	2.5	3	4,290	
インソース	17.9	21.6	23,652	
ベイカレント	65.1	73.3	381,086	
ORCHESTRA HLDGS	1.7	2.2	1,859	
アイモパイル	3.6	12.7	6,502	
キャリアインデックス	1.8	0.7	128	
MS - Japan	1.9	4.5	4,590	
船場	1.2	0.5	596	
ジャパンエレベーターSHD	29.3	32.3	96,124	
フルテック	0.8	0.3	338	
グリーンズ	1.8	0.8	1,404	
ツナググループHLDGS	1.5	0.6	409	
GAMEWITH	1.6	0.9	185	
MS&CONSULTING	0.8	0.4	208	
ウェルビー	6	—	—	
エル・ティー・エス	0.9	1.3	2,516	
ミダックホールディングス	5	6	9,840	
日総工産	6.3	—	—	
キュービーネットHLDGS	3.9	5.7	6,053	
オープングループ	11.1	13.5	2,862	
スプリックス	1.5	0.7	565	
マネジメントソリューションズ	3.5	4.9	8,428	
プロレド・パートナーズ	2.1	2.4	1,480	
AND FACTORY	1.6	0.7	189	
テノ・ホールディングス	0.7	0.3	141	
フロンティア・マネジメント	2.1	3	3,618	
ピアラ	1.1	0.4	104	
コプロ・ホールディングス	0.9	0.7	1,104	
ギークス	0.7	0.3	134	
アンビスホールディングス	8.8	21.4	40,724	
カーブスホールディングス	22.5	27.3	20,748	
フォーラムエン지니어リング	4.9	13.6	13,232	
FAST FITNESS JAP	2.8	3.4	4,440	
ダイレクトマーケティングミクス	8.5	12	2,964	
ポピンズ	1.2	1.9	2,798	

銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千円
LITALICO	6.4	7.8	9,516	
コンフィデンス・インターワーク	0.3005	0.2	357	
アドバンテッジリスクマネ	2.5	1.1	619	
リログループ	45.7	49.9	91,915	
東祥	5.7	6.9	4,885	
ID&Eホールディングス	4.9	6	24,660	
ビーウィズ	2.1	2.1	4,059	
TREホールディングス	17.4	19.1	29,853	
人・夢・技術グループ	3	4.1	7,146	
N I S S O H D	—	8.7	6,881	
大栄環境	21	18.1	56,019	
日本管財ホールディング	8.6	10.3	26,893	
エイチ・アイ・エス	23.8	31.9	52,124	
ラックランド	3.8	4.5	9,022	
共立メンテナンス	14.1	31.3	71,958	
イチネンホールディングス	8.9	10.5	19,887	
建設技術研究所	4.3	5.1	22,873	
スペース	5.2	7.3	8,409	
燦ホールディングス	3.4	9.2	10,966	
スバル興業	0.3	3.9	11,817	
東京アートル	2	0.8	884	
タナベコンサルティング	2.2	4.3	5,469	
ナガワ	2.2	3.1	22,475	
東京都競馬	6.9	7.3	31,499	
常盤興産	1.8	0.8	1,319	
カナモト	12.8	15.4	45,183	
ニシオホールディングス	7.6	8.2	33,456	
アゴラホスピタリティーG	34.5	13.6	571	
トランス・コスモス	10.2	11.1	38,850	
乃村工藝社	36.1	43.5	35,365	
藤田観光	3.3	4.4	40,920	
KNT-CTホールディングス	4.9	6	7,662	
トーカイ	7.4	8.8	19,113	
白洋舎	0.8	0.3	701	
セコム	83.7	101.5	1,115,992	
セントラル警備保障	4.5	5.4	15,336	
丹青社	15.7	19.3	16,520	
メイテックグループホルデ	32.2	34	112,200	
応用地質	7.7	9.3	23,901	
船井総研ホールディン	17.2	20	46,880	
進学会ホールディングス	1.8	0.8	181	
オオバ	3.6	1.5	1,501	
いであ	1.6	0.6	1,366	
学究社	3.2	4	7,884	
ベネッセホールディングス	30.6	—	—	
イオンディライト	9.2	10.7	43,335	
ナック	3.9	8.4	4,678	
ダイセキ	16.8	20.3	77,140	
ステップ	2.9	3.7	7,340	
		千株	千株	千円
合計	株数、金額	118,452,6005	158,797.7	356,834,192
	銘柄数<比率>	2,141銘柄	2,107銘柄	<98.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別期末残高(評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円 4,014	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

■有価証券の貸付及び借入の状況

項 目	当 期 末	
	貸 付	借 入
株式	9,416,600 (25,600)	株 一 (一)

(注1) ()内は、利害関係人等に貸付もしくは借入をしているもの。

(注2) 当ファンドに係る当期中の利害関係人のうち、大和証券株式会社へ25,600株を貸付しています。

■投資信託財産の構成

2024年9月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 356,834,192	% 93.3
コール・ローン等、その他	25,717,031	6.7
投資信託財産総額	382,551,223	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年9月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	382,924,789,572円
コール・ローン等	25,478,329,637
株式(評価額)	356,834,192,710
未収入金	46,014,750
未収配当金	143,481,592
その他未収収益	6,361,010
差入委託証拠金	416,409,873
(B) 負債	22,087,405,678
未払解約金	2,115,824,970
未払利息	1,994,200
差入委託証拠金代用有価証券	373,850,000
受入担保金	19,595,736,508
(C) 純資産総額(A-B)	360,837,383,894
元本	189,574,987,849
次期繰越損益金	171,262,396,045
(D) 受益権総口数	189,574,987,849口
1万口当り基準価額(C/D)	19,034円

* 期首における元本額は162,050,849,324円、当作成期間中における追加設定元本額は45,411,662,041円、同解約元本額は17,887,523,516円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

トピックス・インデックスファンド	2,798,372,060円
ダイワ・トピックス・インデックスファンドVA	3,848,188,250円
適格機関投資家専用・ダイワ・トピックスインデックスファンドVA2	906,219円
ダイワ国内重視バランスファンド30VA(一般投資家私募)	9,102,808円
ダイワ国内重視バランスファンド50VA(一般投資家私募)	139,731,414円
ダイワ国際分散バランスファンド30VA(一般投資家私募)	11,345,216円
ダイワ国際分散バランスファンド50VA(一般投資家私募)	326,312,724円

国内株式ファンド(適格機関投資家専用)	1,210,305,503円
日本株式インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	827,907,895円
アセット・アロケーションファンド(リスク判断付き)2023-07(適格機関投資家専用)	1,139,715,535円
D-1's TOPIXインデックス	12,938,980円
DCダイワ・ターゲットイヤー2050	245,158,420円
iFree TOPIXインデックス	8,844,359,593円
iFree 8資産バランス	5,013,457,415円
iFree 年金バランス	1,182,689,580円
DCダイワ・ターゲットイヤー2060	4,356,391円
DCダイワ日本株式インデックス	71,685,254,909円
ダイワ・ライフ・バランス30	2,995,954,769円
ダイワ・ライフ・バランス50	5,105,800,306円
ダイワ・ライフ・バランス70	6,091,493,918円
年金ダイワ日本株式インデックス	7,876,878,388円
DCダイワ・ターゲットイヤー2030	48,139,105円
DCダイワ・ターゲットイヤー2040	75,695,100円
ダイワつみたてインデックス日本株式	6,305,357,891円
ダイワつみたてインデックスバランス30	12,225,840円
ダイワつみたてインデックスバランス50	13,614,963円
ダイワつみたてインデックスバランス70	34,656,708円
ダイワ国内株式インデックス(ラップ専用)	20,916,944,464円
ダイワ世界バランスファンド40VA	46,891,177円
ダイワ世界バランスファンド60VA	19,720,730円
ダイワ・バランスファンド35VA	3,084,822,859円
ダイワ・バランスファンド25VA(適格機関投資家専用)	302,070,134円
ダイワ国内バランスファンド25VA(適格機関投資家専用)	40,356,490円
ダイワ国内バランスファンド30VA(適格機関投資家専用)	58,043,663円
ダイワ・ノーロードTOPIXファンド	254,956,622円
ダイワファンドラップTOPIXインデックス	14,493,376,584円
ダイワTOPIXインデックス(ダイワSMA専用)	11,277,755,136円
ダイワファンドラップオンラインTOPIXインデックス	3,461,251,358円
スタイル9(4資産分散・保守型)	653,516円
スタイル9(4資産分散・バランス型)	4,526,493円
スタイル9(4資産分散・積極型)	6,312,663円
スタイル9(6資産分散・保守型)	294,059円
スタイル9(6資産分散・バランス型)	8,587,397円
スタイル9(6資産分散・積極型)	9,660,471円
スタイル9(8資産分散・保守型)	475,377円
スタイル9(8資産分散・バランス型)	6,881,945円
スタイル9(8資産分散・積極型)	20,216,126円
ダイワ・インデックスセレクトTOPIX	1,026,872,998円
ダイワライフスタイル25	94,440,616円
ダイワライフスタイル50	432,609,935円
ダイワライフスタイル75	381,701,916円
DC・ダイワ・トピックス・インデックス(確定拠出年金専用ファンド)	7,765,645,220円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は19,034円です。

■損益の状況

当期 自 2023年 9月20日 至 2024年 9月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	6,990,755,826円
受取配当金	6,904,581,092
受取利息	14,749,896
その他収益金	76,655,921
支払利息	△ 5,231,083
(B) 有価証券売買損益	21,191,395,779
売買益	40,744,990,562
売買損	△ 19,553,594,783
(C) 先物取引等損益	1,339,777,850
取引益	2,561,210,950
取引損	△ 1,221,433,100
(D) 当期損益金 (A + B + C)	29,521,929,455
(E) 前期繰越損益金	117,915,885,385
(F) 解約差損益金	△ 15,582,131,654
(G) 追加信託差損益金	39,406,712,859
(H) 合計 (D + E + F + G)	171,262,396,045
次期繰越損益金 (H)	171,262,396,045

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。

先進国株式ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版) 第9期

(決算日 2025年5月8日)
(作成対象期間 2024年5月9日~2025年5月8日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	無期限 (設定日: 2016年6月20日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	先進国株式マザーファンドの受益証券
	先進国株式マザーファンド	イ. 先進国 (日本を除きます。以下同じ。) の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式 (DR (預託証券) を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。) 〇. 先進国株式を対象とした株価指数先物取引 八. 先進国株式の指数を対象指数としたETF (上場投資信託証券) 二. 国内の債券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「先進国株式ファンド (適格機関投資家専用)」は、このたび決算を行ないました。

ここに、当作成期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円換算) (参考指数)		株式先物率 比	投資信託 組入比率	投資証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
5期末(2021年5月10日)	円 21,216	円 0	% 52.2	20,989	% 53.7	% 9.2	% 67.1	% 23.9	百万円 587
6期末(2022年5月9日)	24,355	0	14.8	23,905	13.9	16.5	62.3	21.2	595
7期末(2023年5月8日)	26,138	0	7.3	25,630	7.2	8.0	66.8	24.7	577
8期末(2024年5月8日)	36,314	0	38.9	36,037	40.6	6.0	70.9	23.2	2,416
9期末(2025年5月8日)	36,876	0	1.5	36,895	2.4	3.9	72.2	23.9	3,247

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円換算）は、MSCI Inc.（「MSCI」）の承諾を得て、MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、米ドルベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）

(注3) 海外の株価指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期首：36,314円

期末：36,876円（分配金0円）

騰落率：1.5%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

先進国（日本を除きます。以下同じ。）の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行った結果、為替相場は対円で下落（円高）したものの、先進国株式市況が上昇したことを受け、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		M S C I コクサイ指数 (税引後配当込み、円換算)		株 式 先 物 率 比	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比	投 資 証 券 組 入 比	券 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率				
(期首)2024年 5月8日	円 36,314	% -	36,037	% -	% 6.0	% 70.9	% 23.2	% 23.2
5月末	37,118	2.2	36,783	2.1	4.1	72.6	23.2	23.2
6月末	39,414	8.5	39,030	8.3	4.3	73.4	22.1	22.1
7月末	37,171	2.4	36,833	2.2	5.1	72.5	22.5	22.5
8月末	36,528	0.6	36,193	0.4	3.9	73.0	23.1	23.1
9月末	36,909	1.6	36,627	1.6	4.1	73.4	22.5	22.5
10月末	39,698	9.3	39,408	9.4	4.0	74.2	21.6	21.6
11月末	39,779	9.5	39,625	10.0	3.4	75.8	20.8	20.8
12月末	41,391	14.0	41,206	14.3	3.9	75.6	20.6	20.6
2025年 1月末	41,419	14.1	41,338	14.7	4.0	74.8	21.2	21.2
2月末	39,297	8.2	39,130	8.6	3.7	74.1	22.2	22.2
3月末	37,773	4.0	37,696	4.6	4.5	72.2	23.3	23.3
4月末	36,134	△ 0.5	36,105	0.2	3.9	72.2	23.8	23.8
(期末)2025年 5月8日	36,876	1.5	36,895	2.4	3.9	72.2	23.9	23.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024.5.9～2025.5.8)

■先進国株式市況

先進国株式市況は上昇しました。

先進国株式市況は、当作成期首より、米国の小売売上高の悪化が米国の利下げ期待を高めたことなどを好感して米国株が堅調に推移した一方、欧州株は政治不安が相場の重しとなりました。2024年7月以降は、米国の利下げ期待が高まり米国金利が低下基調で推移したことや、フランス総選挙を巡る不安が一服したことなどを背景に、全体として株価は上昇しました。8月に入ると、米国の雇用統計の悪化などによる米国景気の減速懸念の強まりで急落しましたが、その後の良好な米国景気指標を受けて景気への過度な懸念が和らぐと、月半ばにかけて株価は急反発しました。9月上旬は、米国のISM製造業景況感指数などの下振れを受けた米国景気減速懸念の再燃により下落しましたが、米国半導体大手エヌビディアのCEOが次世代AI（人工知能）半導体需要に対して強気の見通しを示すと、上昇しました。11月に入ると、米国大統領選挙でトランプ氏が当選となったことで、経済政策への期待から米国株式を中心に上昇しました。その後は、12月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）でのタカ派姿勢を受けて欧米金利が上昇し、株価は下落しました。2025年1月には、トランプ大統領の就任初日の関税導入が回避されたことや、トランプ大統領が巨額のAI関連投資を発表したことから上昇しましたが、4月に入ると、トランプ政権による相互関税が想定よりも厳しい内容となったことを受けて世界経済への影響が懸念され、急落しました。しかしその後、相互関税の上乗せ税率適用の90日間停止が発表されると反発し、当作成期末を迎えました。

■為替相場

為替相場は対円で下落しました。

当作成期首より、日銀が金融政策決定会合により、国債の買入れ減額を決定したものの、具体的な減額計画が先送りされたことで日銀の緩和的な姿勢が意識されて円は弱含む展開となり、投資対象通貨は対円で上昇（円安）しました。2024年8月に入ると、米国の軟調な経済指標の発表により、急激に円高が進行しましたが、10月には、米国金利が大きく上昇したことで日米金利差の拡大が意識され、投資対象通貨は対円で上昇しました。11月は、おおむね米国金利の動きに連れる展開となり、日銀総裁が利上げを継続する方針を示したこともあり、投資対象通貨は対円で下落する展開となりました。12月には、日銀が金融政策決定会合において政策金利を据え置いたことから、投資対象通貨は対円で上昇しました。2025年に入ると、日銀が利上げを行う可能性が高まったことから、米ドルは対円で下落し、その他の投資対象通貨も、おおむね米ドル円に連れた動きとなり、対円で下落しました。4月に入ると、米国の相互関税発表を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことや、米国で利下げ織り込みが加速し日米の短期金利差の縮小が意識されたことから、投資対象通貨は対円で下落し、当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

引き続き「先進国株式マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

■先進国株式マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

ポートフォリオについて

(2024.5.9～2025.5.8)

■当ファンド

「先進国株式マザーファンド」の受益証券組入比率は、当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。

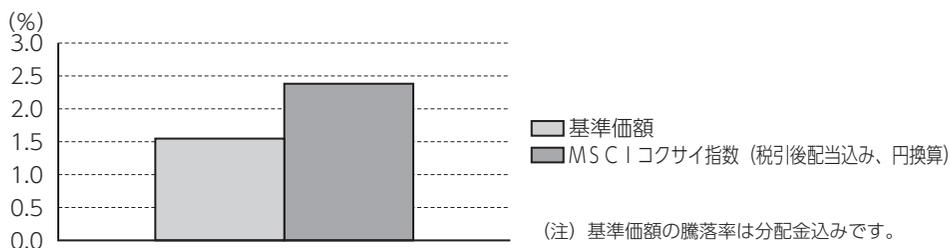
■先進国株式マザーファンド

先進国株式の指数を対象指数としたE T F（上場投資信託証券）および先物を組み入れて運用を行いました。E T F組入比率（株式先物を含む。）につきましては、当作成期を通じておおむね95～100%程度の水準を維持しました。E T Fのポートフォリオは、ファンドの実質地域別構成比率がM S C Iコクサイ指数の地域別構成比率に近づくよう構築しました。また、ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、基準価額とM S C Iコクサイ指数（税引後配当込み、円換算）との連動性を維持・向上させるよう運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



当期
(2024.5.8～2025.5.8)

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年5月9日 ～2025年5月8日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	26,876

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き「先進国株式マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

■先進国株式マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2024.5.9~2025.5.8)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	114円	0.297%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は38,487円です。
（投信会社）	(102)	(0.264)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(4)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(8)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	8	0.020	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(1)	(0.004)	
（投資信託受益証券）	(3)	(0.009)	
（投資証券）	(3)	(0.007)	
有価証券取引税	3	0.007	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託受益証券）	(3)	(0.007)	
（投資証券）	(0)	(0.000)	
その他費用	10	0.027	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(8)	(0.020)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(2)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(1)	(0.002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	135	0.351	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2024年5月9日から2025年5月8日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
先進国株式マザーファンド	274,709	1,342,480	109,777	547,104

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
先進国株式マザーファンド	525,826	690,758	3,247,602

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
先進国株式マザーファンド	3,247,602	99.8
コール・ローン等、その他	7,021	0.2
投資信託財産総額	3,254,623	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=143.64円、1ユーロ=162.57円です。

(注3) 先進国株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(3,600,936千円)の投資信託財産総額(3,646,109千円)に対する比率は、98.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,254,623,733円
コール・ローン等	3,993,386
先進国株式マザーファンド(評価額)	3,247,602,347
未収入金	3,028,000
(B) 負債	6,864,607
未払解約金	2,999,997
未払信託報酬	3,794,430
その他未払費用	70,180
(C) 純資産総額(A - B)	3,247,759,126
元本	880,717,379
次期繰越損益金	2,367,041,747
(D) 受益権総口数	880,717,379□
1万口当り基準価額(C / D)	36,876円

* 期首における元本額は665,463,571円、当作成期間中における追加設定元本額は353,906,641円、同解約元本額は138,652,833円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は36,876円です。

■損益の状況

当期 自2024年5月9日 至2025年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	5,933円
受取利息	5,933
(B) 有価証券売買損益	△ 4,574,562
売買益	40,206,994
売買損	△ 44,781,556
(C) 信託報酬等	△ 7,595,366
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 12,163,995
(E) 前期繰越損益金	204,862,469
(F) 追加信託差損益金	2,174,343,273
(配当等相当額)	(1,280,016,764)
(売買損益相当額)	(894,326,509)
(G) 合計(D + E + F)	2,367,041,747
次期繰越損益金(G)	2,367,041,747
追加信託差損益金	2,174,343,273
(配当等相当額)	(1,280,016,764)
(売買損益相当額)	(894,326,509)
分配準備積立金	204,862,469
繰越損益金	△ 12,163,995

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	2,162,179,278
(d) 分配準備積立金	204,862,469
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,367,041,747
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,367,041,747
(h) 受益権総口数	880,717,379口

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

（運用状況にかかる情報）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。

先進国株式マザーファンド

運用報告書 第12期（決算日 2025年5月8日）

（作成対象期間 2024年5月9日～2025年5月8日）

先進国株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

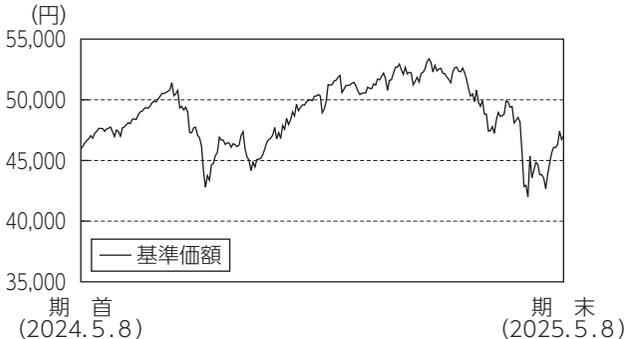
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 先進国（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DR（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） ロ. 先進国株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 先進国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券） ニ. 国内の債券
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円換算) (参考指数)		株先物比率	投資信託受託証券組入比率	
	円	騰落率%	騰落率%	騰落率%		%	%
(期首)2024年 5月8日	45,955	-	45,788	-	6.0	70.9	23.2
5月末	46,983	2.2	46,736	2.1	4.1	72.6	23.2
6月末	49,902	8.6	49,591	8.3	4.3	73.4	22.1
7月末	47,075	2.4	46,800	2.2	5.1	72.5	22.5
8月末	46,280	0.7	45,986	0.4	3.9	73.0	23.1
9月末	46,775	1.8	46,538	1.6	4.1	73.4	22.1
10月末	50,322	9.5	50,071	9.4	4.0	74.2	21.6
11月末	50,437	9.8	50,347	10.0	3.4	75.8	20.8
12月末	52,495	14.2	52,356	14.3	3.9	75.6	20.6
2025年 1月末	52,544	14.3	52,523	14.7	4.0	74.8	21.2
2月末	49,863	8.5	49,718	8.6	3.7	74.1	22.2
3月末	48,104	4.7	47,897	4.6	4.5	72.2	23.3
4月末	46,065	0.2	45,875	0.2	3.9	72.2	23.8
(期末)2025年 5月8日	47,015	2.3	46,879	2.4	3.9	72.3	23.9

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円換算) は、MSCI Inc. (「MSCI」) の承諾を得て、MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、米ドルベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。 (https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html)
- (注3) 海外の株価指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注5) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：45,955円 期末：47,015円 騰落率：2.3%

【基準価額の主な変動要因】

先進国 (日本を除きます。以下同じ。) の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行った結果、為替相場は対円で下落 (円高) したものの、先進国株式市況が上昇したことを受け、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ 先進国株式市況

先進国株式市況は上昇しました。
先進国株式市況は、当作成期首より、米国の小売売上高の悪化が

米国の利下げ期待を高めたことなどを好感して米国株が堅調に推移した一方、欧州株は政治不安が相場の重しとなりました。2024年7月以降は、米国の利下げ期待が高まり米国金利が低下基調で推移したことや、フランス総選挙を巡る不安が一服したことなどを背景に、全体として株価は上昇しました。8月に入ると、米国の雇用統計の悪化などによる米国景気の減速懸念の強まりで急落しましたが、その後の良好な米国景気指標を受けて景気への過度な懸念が和らぐと、半月ばにかけた株価は急反発しました。9月上旬は、米国のISM製造業景況感指数などの下振れを受けた米国景気減速懸念の再燃により下落しましたが、米国半導体大手エヌビディアのCEOが次世代AI (人工知能) 半導体需要に対して強気の見通しを示すと、上昇しました。11月に入ると、米国大統領選挙でトランプ氏が当選となったことで、経済政策への期待から米国株式を中心に上昇しました。その後は、12月のFOMC (米連邦公開市場委員会) でのタカ派姿勢を受けて欧米金利が上昇し、株価は下落しました。2025年1月には、トランプ大統領の就任初日の関税導入が回避されたことや、トランプ大統領が巨額のAI関連投資を発表したことから上昇しましたが、4月に入ると、トランプ政権による相互関税が想定よりも厳しい内容となったことを受けて世界経済への影響が懸念され、急落しました。しかしその後、相互関税の上乗せ税率適用の90日間停止が発表されると反発し、当作成期末を迎えました。

○ 為替相場

為替相場は対円で下落しました。
当作成期首より、日銀が金融政策決定会合により、国債の買入れ減額を決定したものの、具体的な減額計画が先送りされたことで日銀の緩動的な姿勢が意識されて円は弱含む展開となり、投資対象通貨は対円で上昇 (円安) しました。2024年8月に入ると、米国の軟調な経済指標の発表により、急激に円高が進行しましたが、10月には、米国金利が大きく上昇したことで日米金利差の拡大が意識され、投資対象通貨は対円で上昇しました。11月は、おおむね米国金利の動きに連れる展開となり、日銀総裁が利上げを継続する方針を示したこともあり、投資対象通貨は対円で下落する展開となりました。12月には、日銀が金融政策決定会合において政策金利を据え置いたことから、投資対象通貨は対円で上昇しました。2025年に入ると、日銀が利上げを行う可能性が高まったことから、米ドルは対円で下落し、その他の投資対象通貨も、おおむね米ドルに連れた動きとなり、対円で下落しました。4月に入ると、米国の相互関税発表を契機として市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことや、米国で利下げ織り込みが加速し日米の短期金利差の縮小が意識されたことから、投資対象通貨は対円で下落し、当作成期末を迎えました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

◆ ポートフォリオについて

先進国株式の指数を対象指数としたETF (上場投資信託証券) および先物を組み入れて運用を行いました。ETF組入比率 (株式先物を含む。) につきましては、当作成期を通じておおむね95~100%程度の水準を維持しました。ETFのポートフォリオは、ファンドの実質地域別構成比率がMSCIコクサイ指数の地域別構成比率に近く構築しました。また、ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、基準価額とMSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円換算) との連動性を維持・向上させるよう運用を行いました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に基づき、先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション)	9円 (2)
(投資信託受益証券)	(4)
(投資証券)	(3)
有価証券取引税 (投資信託受益証券)	3 (3)
(投資証券)	(0)
その他費用 (保管費用)	11 (10)
(その他)	(1)
合 計	23

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2024年5月9日から2025年5月8日まで)

銘	柄	買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国	アメリカ	千□	千アメリカ・ドル	千□	千アメリカ・ドル
	SPDR S&P 500 ETF TRUST	45.175	26,278	45.175	25,956
	ISHARES CORE S&P 500 ETF	60.205	34,410	59.54	34,177

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

(2024年5月9日から2025年5月8日まで)

銘	柄	買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国	アメリカ	千□	千アメリカ・ドル	千□	千アメリカ・ドル
	ISHARES MSCI PACIFIC EX JAPA	7.71	345	8.26	360
	ISHARES MSCI CANADA ETF	10.17	414	10.16	396
	ユーロ(アイルランド)	千□	千ユーロ	千□	千ユーロ
ISHARES CORE MSCI EUROPE	59.8	1,986	55.76	1,751	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の種類別取引状況

(2024年5月9日から2025年5月8日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 株式先物取引	百万円 1,883	百万円 1,932	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国投資信託受益証券

銘柄	期首		当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
ISHARES CORE S&P 500 ETF	31.79	32.455	18,297	2,628,203
合 計	□ 数、金額 銘柄数<比率>	31.79 1銘柄	32.455 1銘柄	18,297 2,628,203 <72.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資証券

銘柄	期首		当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
ISHARES MSCI PACIFIC EX JAPA	16.19	15.64	729	104,823
ISHARES MSCI CANADA ETF	20.05	20.06	860	123,584
アメリカ・ドル 通貨計	□ 数、金額 銘柄数<比率>	36.24 2銘柄	35.7 2銘柄	1,590 228,407 < 6.3%>
(ユーロ(アイルランド))	千口	千口	千ユーロ	千円
ISHARES CORE MSCI EUROPE	113.29	117.33	3,934	639,562
ユーロ 通貨計	□ 数、金額 銘柄数<比率>	113.29 1銘柄	117.33 1銘柄	3,934 639,562 <17.6%>
合 計	□ 数、金額 銘柄数<比率>	149.53 3銘柄	153.03 3銘柄	- 867,969 <23.9%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外	百万円	百万円
S&P500 EMINI FUT(アメリカ)	81	-
SP500 MIC EMINI FUT(アメリカ)	40	-
国	21	-
STOXX EUROPE 600(ドイツ)	-	-

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	2,628,203	72.1
投資証券	867,969	23.8
コール・ローン等、その他	149,936	4.1
投資信託財産総額	3,646,109	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝143.64円、1ユーロ＝162.57円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(3,600,936千円)の投資信託財産総額(3,646,109千円)に対する比率は、98.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,683,791,551円
コール・ローン等	74,455,877
投資信託受益証券(評価額)	2,628,203,394
投資証券(評価額)	867,969,662
未収入金	39,088,612
差入委託証拠金	74,074,006
(B) 負債	46,239,108
未払金	43,211,108
未払解約金	3,028,000
(C) 純資産総額(A - B)	3,637,552,443
元本	273,698,077
次期繰越損益金	2,863,854,366
(D) 受益権総口数	773,698,077口
1万口当り基準価額(C/D)	47,015円

* 期首における元本額は786,230,856円、当作成期間中における追加設定元本額は439,509,835円、同解約元本額は452,042,614円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額:

6資産 (為替ヘッジなし) 資金拠出用ファンド (適格機関投資家専用)	5,558,271円
ダイナミック・アロケーション・ファンド (適格機関投資家専用)	36,297,828円
先進国株式ファンド (適格機関投資家専用)	690,758,768円
ターゲット・リターン (コスト控除後3%) 資金拠出用ファンド (適格機関投資家専用)	8,769円
ターゲット・リターン (コスト控除後5%) 資金拠出用ファンド (適格機関投資家専用)	17,663円
スマート・ミックス・Dガード (為替ヘッジなし)	1,328,163円
リソナ ダイナミック・アロケーション・ファンド	1,725,174円
堅実バランスファンド - ハジメの一步-	811,735円
D Cダイナミック・アロケーション・ファンド	10,143,070円
ダイワ6資産バランス・ファンド (Dガード付/為替ヘッジなし)	27,048,636円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は47,015円です。

■損益の状況

当期 自2024年5月9日 至2025年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	45,314,933円
受取配当金	41,395,399
受取利息	1,498,696
その他収益金	2,420,838
(B) 有価証券売買損益	△ 29,609,346
売買益	323,410,066
売買損	△ 353,019,412
(C) 先物取引等損益	△ 11,062,169
取引益	17,709,352
取引損	△ 28,771,521
(D) その他費用	△ 808,922
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	3,834,496
(F) 前期繰越損益金	2,826,882,667
(G) 解約差損益金	△1,652,424,862
(H) 追加信託差損益金	1,685,562,065
(I) 合計(E + F + G + H)	2,863,854,366
次期繰越損益金(I)	2,863,854,366

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

(運用状況にかかる情報)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。

新興国株式ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版) 第9期

(決算日 2025年5月8日)
(作成対象期間 2024年5月9日~2025年5月8日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「新興国株式ファンド (適格機関投資家専用)」は、このたび決算を行ないました。

ここに、当作成期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式		
信託期間	無期限 (設定日: 2016年6月20日)		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	新興国株式マザーファンドの受益証券	
	新興国株式マザーファンド	イ. 新興国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式 (DR (預託証券) を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。) ロ. 新興国株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 新興国株式の指数を対象指数としたETF (上場投資信託証券) ニ. 国内の債券	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)		株式組入率 比	株式先物率 比	投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率					
5期末(2021年5月10日)	円 18,734	円 0	% 59.3	19,451	% 57.0	% -	% 13.9	% -	% 87.1	百万円 581
6期末(2022年5月9日)	17,583	0	△ 6.1	18,296	△ 5.9	-	14.4	-	84.5	602
7期末(2023年5月8日)	17,749	0	0.9	18,529	1.3	-	9.2	-	89.7	581
8期末(2024年5月8日)	22,527	0	26.9	23,741	28.1	-	10.4	-	89.4	838
9期末(2025年5月8日)	22,174	0	△ 1.6	24,003	1.1	-	8.4	-	91.5	868

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. (「MSCI」) の承諾を得て、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、米ドルベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。 (<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>)

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

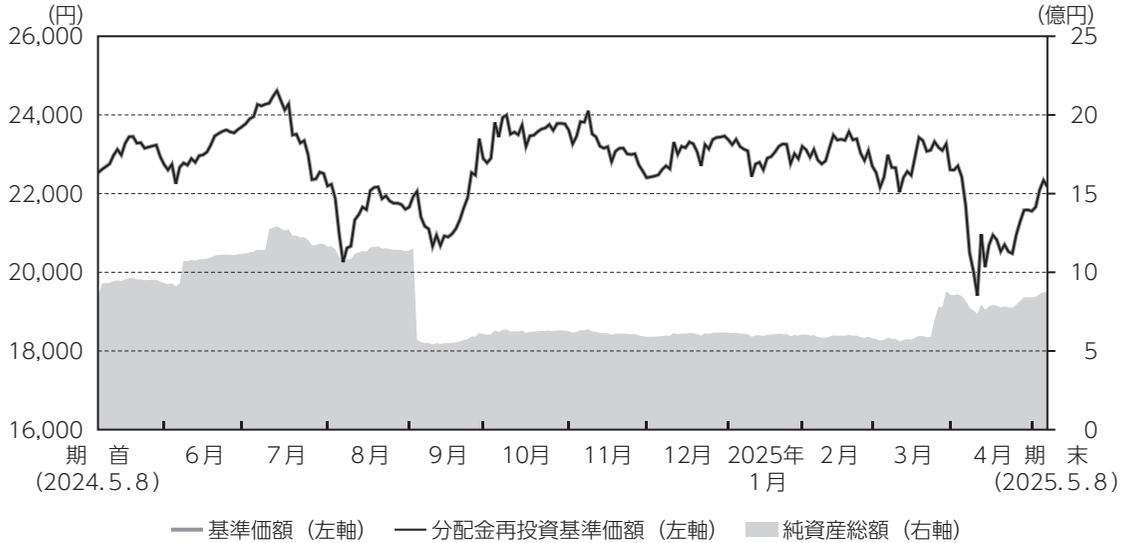
(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期首：22,527円

期末：22,174円（分配金0円）

騰落率：△1.6%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じて、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。新興国株式市場は上昇したものの、新興国為替相場が対円で下落（円高）した結果、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		MSCIエマージング・ マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース) (参考指数)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
(期首)2024年 5 月 8 日	円 22,527	% -	23,741	% -	% -	% 10.4	% -	% 89.4
5 月末	22,740	0.9	23,826	0.4	-	15.5	-	84.2
6 月末	23,700	5.2	25,132	5.9	-	16.0	-	84.0
7 月末	22,193	△1.5	23,662	△0.3	-	14.1	-	85.5
8 月末	21,657	△3.9	23,017	△3.0	-	5.4	-	94.3
9 月末	22,893	1.6	24,389	2.7	-	12.6	-	87.1
10月末	23,611	4.8	25,162	6.0	-	12.6	-	87.2
11月末	22,404	△0.5	23,678	△0.3	-	11.6	-	88.1
12月末	23,371	3.7	24,957	5.1	-	11.7	-	87.9
2025年 1 月末	23,201	3.0	24,685	4.0	-	11.7	-	88.0
2 月末	22,699	0.8	24,574	3.5	-	10.9	-	88.9
3 月末	22,606	0.4	24,539	3.4	-	8.6	-	91.1
4 月末	21,555	△4.3	23,143	△2.5	-	8.4	-	91.3
(期末)2025年 5 月 8 日	22,174	△1.6	24,003	1.1	-	8.4	-	91.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024.5.9～2025.5.8)

■新興国株式市況

新興国株式市況は上昇しました。

新興国株式市況は、当作成期首より、米国で雇用者数の増加ペースが落ち着き2024年内の利下げ期待が回復したことから上昇して始まったものの、根強いインフレ高止まり懸念によるグローバルでの金利上昇から下落しました。6月に入ると、米国のインフレ加速懸念が後退したことや、電子機器受託製造企業および半導体関連企業の市場予想を上回る決算によるAI（人工知能）ブームの継続期待などを背景に株価は反発しました。その後は、中国の重要会議で大規模な景気刺激策が見送られたことや、米国の雇用統計が予想を下回ったことで景気減速懸念が高まったことなどから株価は一時的に下落する局面も見られたものの、パウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長がジャクソンホール会議での講演で9月にも利下げに踏み切る姿勢を示したこと、中国政府による一連の景気刺激策や株高政策の発表によって一段高となりました。10月に入ると、中国政府の景気刺激策について、不透明な財政支出の規模などに対して警戒感が高まったことや、米国大統領選挙においてトランプ前大統領が勝利し通商政策を巡る不透明感が高まったこと、中国が保守的な財政政策を発表したこと、米国政府がAI向け半導体の輸出規制を強化する計画を打ち出したことなどを背景に、2025年1月半ばまで株価は軟調に推移しました。3月末にかけては、中国の大手企業が相次いでディープシークとの連携を発表したことなどから反発したものの、4月に入ると、トランプ米国政権が貿易相手国に相互関税を課すとの発表をきっかけに、グローバル経済の停滞懸念が強まったことや中国政府も米国に対し報復関税を課したことで、米中貿易摩擦に対する懸念が高まり、株価は急落しました。その後は、米国政権が関税の一部を停止したことや、スマートフォンなどの電子機器を相互関税の対象から除外したことなどを受け、株価は急反発しました。

■為替相場

新興国為替相場は対円で下落しました。

新興国対円為替相場は、当作成期首より、日本の円買い為替介入の観測で一時的に円高に振れる場面もありましたが、米国の利下げ後ずれ観測の一服による市場心理の改善や、日銀が緩和的な金融政策を継続していることなどから上昇（円安）して始まりしました。2024年7月以降は、日銀が追加利上げに前向きな姿勢を示したことや市場予想を下回る米国の経済指標などを受けて、低金利通貨を売って高金利通貨を買うキャリートレードの巻き戻しが発生し、9月半ばごろにかけて大きく下落しました。その後は、日銀の追加利上げが意識されて一時的に下落する局面も見られたものの、利上げを急がない姿勢が示されたことなどから、12月末にかけて堅調に推移しました。2025年年明け以降は、再び日銀の利上げ観測が高まったことや、トランプ米国政権の関税方針を受けたりリスク回避姿勢の強まりなどから下落しました。当作成期末にかけては、日銀金融政策決定会合がハト派的な内容だったことなどから反発しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「新興国株式マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

■新興国株式マザーファンド

新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2024.5.9～2025.5.8)

■当ファンド

「新興国株式マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。

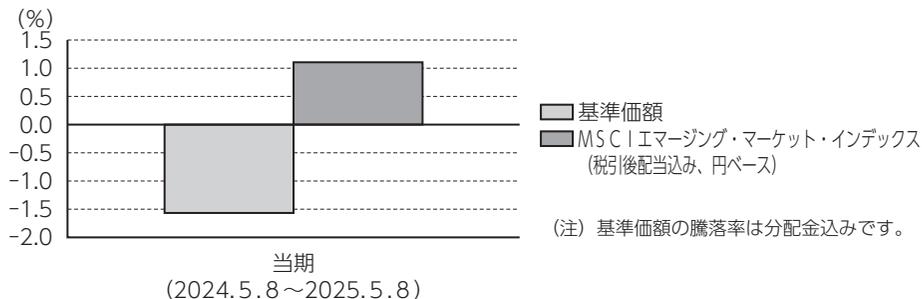
■新興国株式マザーファンド

ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、新興国株式、新興国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）および株価指数先物取引に投資し、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年5月9日 ～2025年5月8日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	12,174

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「新興国株式マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

■新興国株式マザーファンド

新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2024.5.9~2025.5.8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	75円	0.330%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は22,718円です。
(投 信 会 社)	(67)	(0.297)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(2)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	8	0.037	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(3)	(0.013)	
(投 資 証 券)	(5)	(0.023)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 証 券)	(0)	(0.002)	
そ の 他 費 用	5	0.021	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.003)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	89	0.390	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2024年5月9日から2025年5月8日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
新興国株式マザーファンド	311,716	685,610	294,123	613,262

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
新興国株式マザーファンド	393,311	410,903	868,280

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
新興国株式マザーファンド	868,280	99.9
コール・ローン等、その他	1,300	0.1
投資信託財産総額	869,581	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=143.64円、1香港ドル=18.51円、1トルコ・リラ=3.72円、1メキシコ・ペソ=7.332円、1ブラジル・レアル=24.994円、1マレーシア・リンギット=33.803円、1南アフリカ・ランド=7.87円、1ポーランド・ズロチ=38.07円、100ハンガリー・フォリント=40.00円です。

(注3) 新興国株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,054,433千円)の投資信託財産総額(1,066,046千円)に対する比率は、98.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	869,581,742円
コール・ローン等	1,280,811
新興国株式マザーファンド(評価額)	868,280,931
未収入金	20,000
(B) 負債	1,085,123
未払信託報酬	1,067,427
その他未払費用	17,696
(C) 純資産総額(A - B)	868,496,619
元本	391,665,265
次期繰越損益金	476,831,354
(D) 受益権総口数	391,665,265□
1万口当り基準価額(C / D)	22,174円

* 期首における元本額は372,418,922円、当作成期間中における追加設定元本額は297,345,151円、同解約元本額は278,098,808円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は22,174円です。

■損益の状況

当期 自2024年5月9日 至2025年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,300円
受取利息	2,300
(B) 有価証券売買損益	△ 22,010,073
売買益	21,266,512
売買損	△ 43,276,585
(C) 信託報酬等	△ 2,637,646
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 24,645,419
(E) 前期繰越損益金	42,878,557
(F) 追加信託差損益金	458,598,216
(配当等相当額)	(332,592,211)
(売買損益相当額)	(126,006,005)
(G) 合計(D + E + F)	476,831,354
次期繰越損益金(G)	476,831,354
追加信託差損益金	458,598,216
(配当等相当額)	(332,592,211)
(売買損益相当額)	(126,006,005)
分配準備積立金	42,878,557
繰越損益金	△ 24,645,419

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	433,952,797
(d) 分配準備積立金	42,878,557
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	476,831,354
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	476,831,354
(h) 受益権総口数	391,665,265口

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

（運用状況にかかる情報）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。

新興国株式マザーファンド

運用報告書 第12期（決算日 2025年5月8日）

（作成対象期間 2024年5月9日～2025年5月8日）

新興国株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

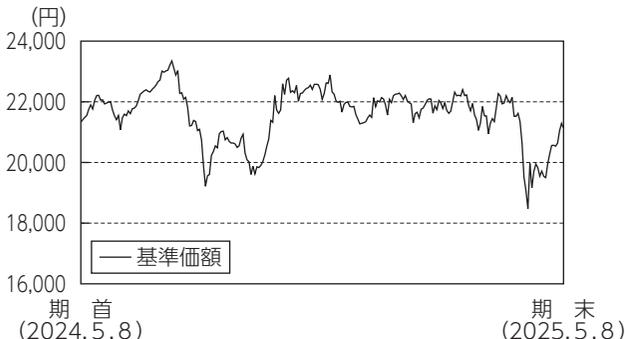
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 新興国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DR（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） ロ. 新興国株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 新興国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券） ニ. 国内の債券
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		MSCIエマーシング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)		株指比	式入率	株先比	式比率	投資証券組入比率
	円	%	MSCI	騰落率					
期首2024年5月8日	21,325	-	22,457	-	-	-	10.5	89.5	
5月末	21,540	1.0	22,537	0.4	-	-	15.5	84.2	
6月末	22,472	5.4	23,772	5.9	-	-	16.0	84.0	
7月末	21,051	△1.3	22,382	△0.3	-	-	14.1	85.5	
8月末	20,549	△3.6	21,772	△3.0	-	-	5.4	94.3	
9月末	21,725	1.9	23,070	2.7	-	-	12.6	87.1	
10月末	22,413	5.1	23,801	6.0	-	-	12.6	87.2	
11月末	21,273	△0.2	22,397	△0.3	-	-	11.6	88.1	
12月末	22,197	4.1	23,607	5.1	-	-	11.7	88.0	
2025年1月末	22,042	3.4	23,350	4.0	-	-	11.7	88.0	
2月末	21,571	1.2	23,245	3.5	-	-	10.9	88.9	
3月末	21,524	0.9	23,212	3.4	-	-	8.6	91.1	
4月末	20,538	△3.7	21,891	△2.5	-	-	8.4	91.4	
期末2025年5月8日	21,131	△0.9	22,705	1.1	-	-	8.4	91.5	

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIエマーシング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. (「MSCI」) の承諾を得て、MSCIエマーシング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセット・マネジメントが計算したものです。MSCIエマーシング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、米ドルベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。 (<https://www.daiwam.com.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>)

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。

上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：21,325円 期末：21,131円 騰落率：△0.9%

【基準価額の主な変動要因】

新興国株式市況は上昇したものの、新興国為替相場が対円で下落(円高)した結果、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○新興国株式市況

新興国株式市況は上昇しました。

新興国株式市況は、当作成期首より、米国で雇用者数の増加ペースが落ち着き2024年内の利下げ期待が回復したことから上昇して始まったものの、根強いインフレ止まり懸念によるグローバルでの金利上昇から下落しました。6月に入ると、米国のインフレ加速懸念が後退したことや、電子機器受託製造企業および半導体関連企業の市場予想を上回る決算によるAI(人工知能)ブームの継続期待などを背景に株価は反発しました。その後は、中国の重要会議で大規模な景気刺激策が見送られたことや、米国の雇用統計が予想を下回ったことで景気減速懸念が高まったことなどから株価は一時的に下落する局面も見られたものの、パウエルFRB(米国連邦準備制度理事会)議長がジャクソンホール会議での講演で9月にも利下げに踏み切る姿勢を示したこと、中国政府による一連の景気刺激策や株高政策の発表によって一段高となりました。10月に入ると、中国政府の景気刺激策について、不透明な財政支出の規模などに対して警戒感が高まったことや、米国大統領選挙においてトランプ前大統領が勝利し通商政策を巡る不透明感が高まったこと、中国が保守的な財政政策を発表したこと、米政府がAI向け半導体の輸出規制を強化する計画を打ち出したことなどを背景に、2025年1月半ばまで株価は軟調に推移しました。3月末にかけては、中国の大手企業が相次いでディープシークとの連携を発表したことなどから反発したものの、4月に入ると、トランプ米政権が貿易相手国に相互関税を課すとの発表をきっかけに、グローバル経済の停滞懸念が高まったことや中国政府も米国に対し報復関税を課したこと、米中貿易摩擦に対する懸念が高まり、株価は急落しました。その後は、米政権が関税の一部を停止したことや、スマートフォンなどの電子機器を相互関税の対象から除外したことを受け、株価は急反発しました。

○為替相場

新興国為替相場は対円で下落しました。

新興国対円為替相場は、当作成期首より、日本の円買い為替介入の観測で一時的に円高に振れる場面もありましたが、米国の利下げ後ずれ観測の一般による市場心理の改善や、日銀が緩的な金融政策を継続していることなどから上昇(円安)して始まりました。2024年7月以降は、日銀が追加利上げに前向きな姿勢を示したことや市場予想を下回る米国の経済指標などを受けて、低金利通貨を売って高金利通貨を買うキャリートレードの巻き戻しが発生し、9月半ばごろにかけて大きく下落しました。その後は、日銀の追加利上げが意識されて一時的に下落する局面も見られたものの、利上げを急がない姿勢が示されたことなどから、12月末にかけて堅調に推移しました。2025年明け以降は、再び日銀の利上げ観測が高まったことや、トランプ米政権の関税方針を受けたリスク回避姿勢の強まりなどがから下落しました。当作成期末にかけては、日銀金融政策決定会合がハト派的な内容だったことなどから反発しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、新興国株式、新興国株式の指数を対象指数としたETF(上場投資信託証券)および株価指数先物取引に投資し、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に基づき、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション) (投資証券)	8円 (3) (5)
有価証券取引税 (投資証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	4 (3) (1)
合 計	12

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 投資証券

(2024年5月9日から2025年5月8日まで)

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ ISHARES CORE MSCI EMERGING	千口 86.9	千アメリカ・ドル 4,730	千口 93.7	千アメリカ・ドル 5,030

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2024年5月9日から2025年5月8日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 株式先物取引	百万円 915	百万円 928	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

(1) 外国株式

銘	柄	期 首 株 数	当 期 株 数	期 末 評 価 額		業 種 等
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
HANERGY THIN FILM POWER GROU		1,720	1,720	-	-	情報技術
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,720 1銘柄	1,720 1銘柄	- -<->	- -<->	

(2) 外国投資証券

銘	柄	期 首 口 数	当 期 口 数	期 末 評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
ISHARES CORE MSCI EMERGING		129.65	122.85	6,786	974,774
合 計	口 数、金額 銘柄数<比率>	129.65 1銘柄	122.85 1銘柄	6,786 -<->	974,774 -<91.5%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外国 MSCI EMGMKT(アメリカ)	百万円 89	百万円 -

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 974,774	% 91.4
コール・ローン等、その他	91,272	8.6
投資信託財産総額	1,066,046	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝143.64円、1香港ドル＝18.51円、1トルコ・リラ＝3.72円、1メキシコ・ペソ＝7.332円、1ブラジル・リアル＝24.994円、1マレーシア・リンギット＝33.803円、1南アフリカ・ランド＝7.87円、1ポーランド・ズロチ＝38.07円、100ハンガリー・フォリント＝40.00円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(1,054,433千円)の投資信託財産総額(1,066,046千円)に対する比率は、98.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,074,638,502円
コール・ローン等	40,896,552
投資証券(評価額)	974,774,652
未収入金	8,638,162
差入委託証拠金	50,329,136
(B) 負債	9,071,471
未払金	9,051,471
未払解約金	20,000
(C) 純資産総額(A - B)	1,065,567,031
元本	504,274,931
次期繰越損益金	561,292,100
(D) 受益権総口数	504,274,931口
1万口当り基準価額(C / D)	21,131円

* 期首における元本額は559,385,565円、当作成期間中における追加設定元本額は411,580,040円、同解約元本額は466,690,674円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

6資産(為替ヘッジなし) 資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用)	6,104,933円
新興国株式ファンド(適格機関投資家専用)	410,903,853円
ターゲット・リターン(コスト控除後3%) 資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用)	48,982円
ターゲット・リターン(コスト控除後5%) 資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用)	100,047円
スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジなし)	2,962,975円
リそな ダイナミック・アロケーション・ファンド	3,067,037円
堅実バランスファンド - ハジメの一步 -	1,818,449円
DCダイナミック・アロケーション・ファンド	18,036,335円
ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジなし)	61,232,320円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は21,131円です。

■損益の状況

当期 自2024年5月9日 至2025年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	28,754,274円
受取配当金	24,569,309
受取利息	2,019,838
その他収益金	2,165,127
(B) 有価証券売買損益	△ 86,545,582
売買益	40,875,503
売買損	△127,421,085
(C) 先物取引等損益	△ 5,217,723
取引益	5,642,107
取引損	△ 10,859,830
(D) その他費用	△ 186,007
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 63,195,038
(F) 前期繰越損益金	633,483,462
(G) 解約差損益金	△494,097,984
(H) 追加信託差損益金	485,101,660
(I) 合計(E + F + G + H)	561,292,100
次期繰越損益金(I)	561,292,100

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

（運用状況にかかる情報）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。

国内REITファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版) 第9期

(決算日 2025年5月8日)

(作成対象期間 2024年5月9日~2025年5月8日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「国内REITファンド(適格機関投資家専用)」は、このたび決算を行ないました。

ここに、当作成期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/不動産投信	
信託期間	無期限(設定日:2016年6月20日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	国内REITマザーファンドの受益証券
	国内REITマザーファンド	イ. 国内の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券(以下総称して「リート」といいます。) ロ. 国内のリートを対象としたリート指数先物取引 ハ. 国内の債券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数 (配当込み)		投資証券 組入比率	不動産投信 指数先物 比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
5期末(2021年5月10日)	円 13,362	円 0	% 29.1	4,503.65	% 29.4	% 94.5	% 5.5	百万円 881
6期末(2022年5月9日)	13,281	0	△ 0.6	4,481.67	△ 0.5	91.3	8.2	899
7期末(2023年5月8日)	13,117	0	△ 1.2	4,441.08	△ 0.9	93.6	6.4	885
8期末(2024年5月8日)	13,055	0	△ 0.5	4,481.88	0.9	96.9	3.0	768
9期末(2025年5月8日)	12,919	0	△ 1.0	4,460.81	△ 0.5	93.9	6.0	1,058

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込み東証REIT指数（本書類における「東証REIT指数（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期首：13,055円

期末：12,919円（分配金0円）

騰落率：△1.0%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

当ファンドの運用方針に沿い、国内のリート市場全体の中長期的な動きを捉える投資成果をめざした運用を行った結果、国内リート市況が下落したことから、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご覧ください。

年 月 日	基 準 価 額		東 証 R E I T 指 数 (配 当 込 み) (参考指数)		投 資 証 券 組 入 比 率	不 動 産 投 信 指 数 先 物 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2024年 5 月 8 日	円 13,055	% -	4,481.88	% -	% 96.9	% 3.0
5 月 末	12,526	△4.1	4,302.09	△4.0	97.2	2.7
6 月 末	12,472	△4.5	4,277.59	△4.6	97.4	2.5
7 月 末	12,502	△4.2	4,290.75	△4.3	98.1	1.9
8 月 末	12,836	△1.7	4,411.38	△1.6	77.8	4.5
9 月 末	12,620	△3.3	4,339.32	△3.2	95.5	4.4
10 月 末	12,330	△5.6	4,241.80	△5.4	96.7	3.3
11 月 末	12,223	△6.4	4,204.17	△6.2	94.4	5.2
12 月 末	12,219	△6.4	4,205.64	△6.2	96.9	3.2
2025年 1 月 末	12,643	△3.2	4,353.85	△2.9	95.1	4.9
2 月 末	12,715	△2.6	4,379.01	△2.3	95.1	4.9
3 月 末	12,657	△3.0	4,364.91	△2.6	97.8	2.2
4 月 末	12,839	△1.7	4,432.20	△1.1	93.9	6.1
(期末) 2025年 5 月 8 日	12,919	△1.0	4,460.81	△0.5	93.9	6.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024.5.9～2025.5.8)

■国内リート市況

国内リート市況は下落しました。

国内リート市況は、当作成期首から2024年5月末にかけて、日銀の国債買入れ減額の影響などを受けて長期金利が上昇する中で、下落しました。6月から7月にかけては、複数の公募増資が発表されて需給の悪化が意識されたことや、日銀による早期の利上げ観測が台頭したことが上値を抑えた一方で、相対的に安定した高い利回りや資産価値から見た割安感が下支えとなり、横ばい圏の推移が続きまして。8月初旬には、米国での景気後退懸念の台頭によるリスク資産の下落や、円高進行による日本株安に連れて大きく下落しました。しかしその後は、米国景気の後退懸念が和らいだことなどから、大きく上昇しました。9月は様子見ムードで動きの乏しい推移が続きましたが、月末の自民党総選挙の結果を受けて経済政策への警戒感が高まり、下落しました。10月から11月にかけては、米国の経済指標の堅調さや米国大統領選挙で当選したトランプ氏の政策への懸念などから日米長期金利が上昇したこと、また衆議院議員総選挙の結果を受けた国内金融政策の不透明感の高まりもあり、下落しました。その後は日銀が追加利上げに慎重な印象であったことなどから、反発しました。2025年に入ると1月中旬にかけては、国内金融政策の不透明感もあり軟調に推移しましたが、日銀が政策金利の引き上げを決定すると上昇に転じ、さらに、海外の投資ファンドがTOB（公開買付け）の実施を発表すると続伸しました。2月前半には、国内長期金利の上昇継続などから下落しましたが、海外の投資ファンドが2度目のTOBの実施を発表すると、上昇に転じました。3月上旬は国内長期金利の急騰などにより下落しましたが、中旬にかけては、良好な賃貸市場や複数の自己投資口取得（バイバック）の発表などを背景に上昇しました。しかし、月末にはトランプ米国大統領の関税政策への不安から国内リート市況は下落に転じ、4月初旬に発表された相互関税が想定を大きく超える税率となると、続落しました。その後当作成期末にかけては、国内リートは米国の関税政策による業績への影響が限定的であると期待されたため、上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「国内REITマザーファンド」の受益証券比率を高位に維持します。

■国内REITマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内のリート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

ポートフォリオについて

(2024.5.9～2025.5.8)

■当ファンド

国内リートへの投資は、「国内REITマザーファンド」の受益証券を組み入れることによって行いました。

■国内REITマザーファンド

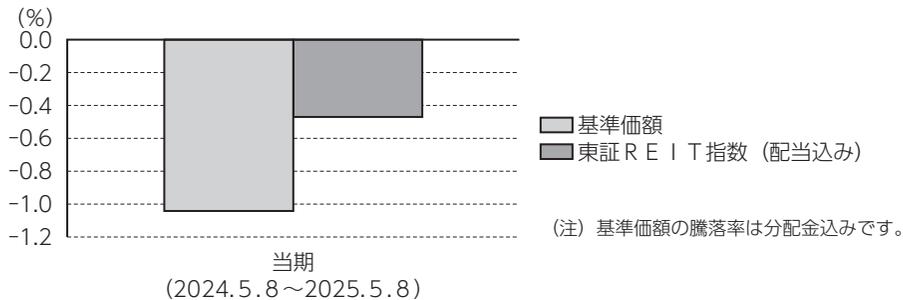
国内リート実質組入比率（不動産投信指数先物含む。）をおおむね95～100%程度としました。

ポートフォリオにつきましては、国内のリート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして、時価総額加重ウエートに基づきポートフォリオを構築しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当期	
	2024年5月9日 ～2025年5月8日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	3,926

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「国内REITマザーファンド」の受益証券比率を高位に維持します。

■国内REITマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内のリート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2024.5.9~2025.5.8)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	26円	0.209%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,492円です。
（投信会社）	(22)	(0.176)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(1)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.006	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.002)	
（投資証券）	(1)	(0.005)	
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	28	0.221	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2024年5月9日から2025年5月8日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内REITマザーファンド	406,784	714,324	239,876	423,135

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年5月9日から2025年5月8日まで)

決 算 期	当 期						
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C	
投資証券	百万円 6,860	百万円 2,320	% 33.8	百万円 8,220	百万円 -	% -	
不動産投信指数先物取引	334	-	-	337	-	-	
コール・ローン	28,586	-	-	-	-	-	

(注) 平均保有割合34.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2024年5月9日から2025年5月8日まで)

種 類	当 期		
	国内REITマザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
投資証券	百万円 199	百万円 241	百万円 38

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2024年5月9日から2025年5月8日まで)

種 類	当 期	
	国内REITマザーファンド	買 付 額
投資証券	百万円 62	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社、大和証券オフィス投資法人、サムティ・レジデンシャル投資法人、大和証券リヒング投資法人です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
国内REITマザーファンド	千口 426,614	千口 593,522	千円 1,058,190

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
国内REITマザーファンド	千円 1,058,190	% 99.9
コール・ローン等、その他	929	0.1
投資信託財産総額	1,059,120	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,059,120,614円
コール・ローン等	929,900
国内REITマザーファンド(評価額)	1,058,190,714
(B) 負債	870,941
未払信託報酬	848,700
その他未払費用	22,241
(C) 純資産総額(A - B)	1,058,249,673
元本	819,123,494
次期繰越損益金	239,126,179
(D) 受益権総口数	819,123,494口
1万口当り基準価額(C/D)	12,919円

* 期首における元本額は588,327,265円、当作成期間中における追加設定元本額は560,475,661円、同解約元本額は329,679,432円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,919円です。

■損益の状況

当期 自2024年5月9日 至2025年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	4,179円
受取利息	4,179
(B) 有価証券売買損益	4,076,352
売買益	8,165,274
売買損	△ 4,088,922
(C) 信託報酬等	△ 1,850,133
(D) 当期損益金(A + B + C)	2,230,398
(E) 前期繰越損益金	11,581,294
(F) 追加信託差損益金	225,314,487
(配当等相当額)	(307,781,713)
(売買損益相当額)	(△ 82,467,226)
(G) 合計(D + E + F)	239,126,179
次期繰越損益金(G)	239,126,179
追加信託差損益金	225,314,487
(配当等相当額)	(307,781,713)
(売買損益相当額)	(△ 82,467,226)
分配準備積立金	13,811,692

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,329円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,228,069
(c) 収益調整金	307,781,713
(d) 分配準備積立金	11,581,294
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	321,593,405
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	321,593,405
(h) 受益権総口数	819,123,494口

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

（運用状況にかかる情報）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。

国内 R E I T マザーファンド

運用報告書 第12期（決算日 2025年5月8日）

（作成対象期間 2024年5月9日～2025年5月8日）

国内 R E I T マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

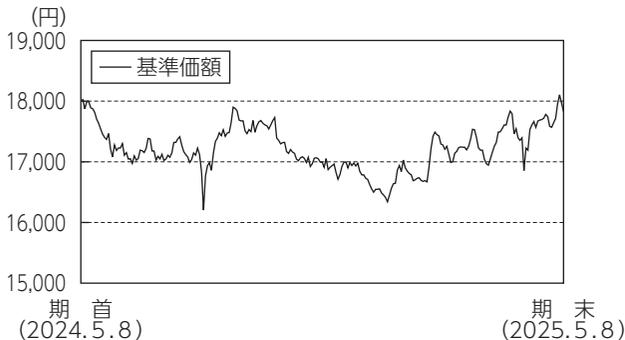
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 国内の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「リート」といいます。） ロ. 国内のリートを対象としたリート指数先物取引 ハ. 国内の債券
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資証券組入比率		不動産投信指数先物比率	
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	%	%	%	%
(期首)2024年5月8日	18,001	-	4,481.88	-	97.0	3.0		
5月末	17,278	△4.0	4,302.09	△4.0	97.2	2.7		
6月末	17,178	△4.6	4,277.59	△4.6	97.4	2.5		
7月末	17,224	△4.3	4,290.75	△4.3	98.1	1.9		
8月末	17,687	△1.7	4,411.38	△1.6	77.8	4.5		
9月末	17,392	△3.4	4,339.32	△3.2	95.4	4.4		
10月末	16,995	△5.6	4,241.80	△5.4	96.7	3.3		
11月末	16,842	△6.4	4,204.17	△6.2	94.4	5.2		
12月末	16,839	△6.5	4,205.64	△6.2	96.8	3.2		
2025年1月末	17,426	△3.2	4,353.85	△2.9	95.1	4.9		
2月末	17,528	△2.6	4,379.01	△2.3	95.1	4.9		
3月末	17,461	△3.0	4,364.91	△2.6	97.8	2.2		
4月末	17,715	△1.6	4,432.20	△1.1	93.9	6.1		
(期末)2025年5月8日	17,829	△1.0	4,460.81	△0.5	93.9	6.0		

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 不動産投信指数先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：18,001円 期末：17,829円 騰落率：△1.0%

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドの運用方針に沿い、国内のリート市場全体の中長期的な動きを捉える投資成果をめざした運用を行った結果、国内リート市況が下落したことを反映して、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内リート市況

国内リート市況は下落しました。

国内リート市況は、当作成期首から2024年5月末にかけて、日銀の国債買入れ減額の影響などを受けて長期金利が上昇する中で、下落しました。6月から7月にかけては、複数の公募増資が発表されて需給の悪化が意識されたことや、日銀による早期の利上げ観測

が台頭したことが上値を抑えた一方で、相対的に安定した高い利回りや資産価値から見た割安感が下支えとなり、横ばい圏の推移が続きました。8月初旬には、米国での景気後退懸念の台頭によるリスク資産の下落や、円高進行による日本株安に連れて大きく下落しました。しかしその後は、米国景気の後退懸念が和らいだことなどから、大きく上昇しました。9月は様子見ムードで動きの乏しい推移が続きましたが、月末の自民党総裁選挙の結果を受けて経済政策への警戒感が高まり、下落しました。10月から11月にかけては、米国の経済指標の堅調さや米国大統領選挙で当選したトランプ氏の政策への懸念などから日米長期金利が上昇したこと、また衆議院議員総選挙の結果を受けた国内金融政策の不透明感の高まりもあり、下落しました。その後は日銀が追加利上げに慎重な印象であったことなどから、反発しました。2025年に入ると1月中旬にかけては、国内金融政策の不透明感もあり軟調に推移しましたが、日銀が政策金利の引き上げを決定すると上昇に転じ、さらに、海外の投資ファンドがTOB（公開買付け）の実施を発表すると続伸しました。2月前半には、国内長期金利の上昇継続などから下落しましたが、海外の投資ファンドが2度目のTOBの実施を発表すると、上昇に転じました。3月上旬は国内長期金利の急騰などにより下落しましたが、中旬にかけては、良好な賃貸市場や複数の自己投資口取得（バイバック）の発表などを背景に上昇しました。しかし、月末にはトランプ米国大統領の関税政策への不安から国内リート市況は下落に転じ、4月初旬に発表された相互関税が想定を大きく超える税率となると、統落しました。その後当作成期末にかけては、国内リートは米国の関税政策による業績への影響が限定的であると期待されたため、上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内のリート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

◆ポートフォリオについて

国内リート実質組入比率（不動産投信指数先物含む。）をおおむね95～100%程度としました。

ポートフォリオにつきましては、国内のリート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして、時価総額加重ウェイトに基づきポートフォリオを構築しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内のリート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (先物・オプション) (投資証券)	1円 (0) (1)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 投資証券

(2024年5月9日から2025年5月8日まで)

銘	柄	買 付		売 付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
国内	エスコンジャパンリート	0.159	18,563	0.187	21,464
	サンケイリアルエステート	0.222	18,303	0.27	22,269
	S O S I L A物流リート投	0.347	38,615	0.422	46,642
	東海道リート投資法	0.127	13,962	0.15	16,381
	日本アコモデーションファンド投資法人	0.826	142,464	0.693	171,028
	森ヒルズリート	0.816	105,971	0.992	127,288
	産業ファンド	1.267	151,158	1.54	181,474
	アドバンス・レジデンス	1.099	207,910	1.114	247,374
	A P I 投資法人	0.341	116,780	0.425	143,789
	G L P 投資法人	2.297	290,747	2.811	354,451
	コンフォリア・レジデンシャル	0.355	103,942	0.427	123,172
	日本プロロジスリート	1.208	291,844	1.469	348,900
	星野リゾート・リート	0.284	70,652	0.279	79,643
	O n e リート投資法人	0.121	29,396	0.148	36,397
	イオンリート投資	0.842	108,134	1.028	129,911
	ヒューリックリート投資法	0.621	87,223	0.769	107,433
	日本リート投資法人	0.724	72,335	0.645	87,546
	積水ハウス・リート投資	2.078	161,932	2.532	195,877
	トーセイ・リート投資法人	0.152	20,175	0.183	24,055
	ヘルスケア&メディカル投資	0.17	19,608	0.207	23,352
	サムティ・レジデンシャル	0.19	18,483	0.23	22,127
	野村不動産マスターF	2.213	316,501	2.705	385,730
	いちごホテルリート投資	0.112	13,925	0.137	16,766
	ラサールロジポート投資	0.871	123,811	1.068	151,966
	スターアジア不動産投	1.29	69,844	1.481	79,376
	マリモ地方創生リート	0.116	13,110	0.136	15,088
	三井不ロジパーク	1.38848	139,787	1.21448	169,619
	日本ホテル&レジデンシャル投資法人	0.143	9,871	0.158	10,861
	投資法人みらい	0.952	40,617	1.157	49,052
	三菱地所物流REIT	0.532	85,214	0.491	103,068

銘柄	柄	買付		売付	
		数	金額	数	金額
		千口	千円	千口	千円
	CREロジスティクスファンド	0.296	42,623	0.361	51,388
	ザイマックス・リート	0.12	13,717	0.143	16,217
	タカラレーベン不動産投	0.458	41,013	0.521	46,750
	アドバンス・ロジスティクス投資法人	0.03	16,954	0.155	18,369
	日本ビルファンド	3.717	498,445	3.267	604,800
	ジャパンリアルエステイト	2.864	385,246	2.467	461,098
	日本都市ファンド投資法人	3.637	337,124	4.305	398,113
	オリックス不動産投資	1.382	227,160	1.681	274,195
	日本プライムリアルティ	0.475	159,559	0.577	189,653
	NTT都市開発リート投資法人	0.705	85,897	0.857	102,628
	東急リアル・エステート	0.465	74,752	0.566	89,609
	グローバル・ワン不動産投資法人	0.506	53,313	0.619	65,041
	ユナイテッド・アーバン投資法人	1.541	221,430	1.881	267,284
	森トラストリート投資法人	1.333	85,514	1.623	104,542
	インヴィンシブル投資法人	3.987	258,085	4.624	292,333
	フロンティア不動産投資	1.032	105,821	0.888	126,842
	平和不動産リート	0.52	66,224	0.634	79,975
	日本ロジスティクスファンド投資法人	1.039	125,892	0.953	149,631
	福岡リート投資法人	0.39	57,839	0.461	68,568
	KDX不動産投資法人	1.945	293,162	2.388	355,838
	いちごオフィスリート投資法人	0.523	42,832	0.658	53,889
	大和証券オフィス投資法人	0.345	83,913	0.349	101,976
	阪急阪神リート投資法人	0.33	44,179	0.402	53,599
	スタートアップシード投資法人	0.119	21,770	0.145	26,220
	大和ハウスリート投資法人	1.035	246,312	1.264	296,537
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	2.721	201,338	3.18	228,330
	大和証券リビング投資法人	1.02	96,938	1.241	117,040
	ジャパンエクセレント投資法人	0.595	72,694	0.727	88,398

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2024年5月9日から2025年5月8日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
不動産投信指数先物取引	334	337	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内投資証券

銘柄	期首		当期末	
	□数	□数	□数	評価額
	千口	千口	千口	千円
エスコンジャパンリート	0.058	0.03	3,393	
サンケイリアルエステート	0.091	0.043	3,809	
S O S I L A物流リート投	0.142	0.067	7,550	
東海道リート投資法	0.049	0.026	2,730	
日本アコモデーションファンド投資法人	0.098	0.231	26,911	
森ヒルズリート	0.334	0.158	20,935	
産業ファンド	0.518	0.245	28,444	
アドバンス・レジデンス	0.279	0.264	39,151	
A P I 投資法人	0.149	0.065	22,425	
G L P 投資法人	0.955	0.441	55,566	
コンフォリア・レジデンシャル	0.14	0.068	18,999	
日本プロロジスリート	0.495	0.234	55,130	
星野リゾート・リート	0.052	0.057	13,263	
On eリート投資法人	0.05	0.023	5,630	
イオンリート投資	0.349	0.163	20,423	
ヒューリックリート投資法	0.266	0.118	17,381	
日本リート投資法人	0.092	0.171	14,552	
積水ハウス・リート投資	0.854	0.4	31,120	
トーセイ・リート投資法人	0.06	0.029	3,662	
ヘルスケア&メディカル投資	0.07	0.033	3,603	
サムティ・レジデンシャル	0.077	0.037	3,448	
野村不動産マスターF	0.919	0.427	61,317	
いちごホテルリート投資	0.047	0.022	2,686	
ラサールロジポート投資	0.363	0.166	22,742	
スターアジア不動産投	0.438	0.247	13,461	
マリモ地方創生リート	0.044	0.024	2,460	
三井不ロジパーク	0.118	0.292	29,959	
日本ホテル&レジデンシャル投資法人	0.043	0.028	1,929	
投資法人みらい	0.39	0.185	7,677	
三菱地所物流REIT	0.098	0.139	16,346	
C R E ロジスティクスファンド	0.122	0.057	8,253	
ザイマックス・リート	0.046	0.023	2,527	
タカラレーベン不動産投	0.151	0.088	7,532	
アドバンス・ロジスティクス投資法人	0.125	-	-	
日本ビルファンド	0.332	0.782	104,475	
ジャパンリアルエステイト	0.292	0.689	78,614	
日本都市ファンド投資法人	1.363	0.695	67,554	
オリックス不動産投資	0.566	0.267	47,312	
日本プライムリアルティ	0.194	0.092	32,430	
N T T 都市開発リート投資法人	0.288	0.136	18,074	
東急リアル・エステート	0.191	0.09	16,128	
グローバル・ワン不動産投資法人	0.21	0.097	11,543	

銘柄	期首		当期末	
	□数	□数	□数	評価額
	千口	千口	千口	千円
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.636	0.296	45,228	
森トラストリート投資法人	0.548	0.258	16,460	
インヴィンシブル投資法人	1.376	0.739	43,601	
フロンティア不動産投資	0.105	0.249	20,169	
平和不動産リート	0.212	0.098	12,916	
日本ロジスティクスファンド投資法人	0.181	0.267	24,964	
福岡リート投資法人	0.147	0.076	12,008	
K D X 不動産投資法人	0.818	0.375	55,650	
いちごオフィスリート投資法人	0.233	0.098	8,330	
大和証券オフィス投資法人	0.059	0.055	16,610	
阪急阪神リート投資法人	0.136	0.064	9,312	
スターツプロシード投資法人	0.049	0.023	3,995	
大和ハウスリート投資法人	0.429	0.2	47,880	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	0.952	0.493	35,052	
大和証券リビング投資法人	0.419	0.198	18,057	
ジャパンエクセレント投資法人	0.247	0.115	14,869	
合計	□数、金額	18,065	11,053	1,336,262
	銘柄数<比率>	58銘柄	57銘柄	<93.9%>

(注1) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
東証REIT	85	-

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年5月8日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資証券	1,336,262	93.6
コール・ローン等、その他	91,124	6.4
投資信託財産総額	1,427,387	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,422,922,683円
コール・ローン等	58,973,801
投資証券(評価額)	1,336,262,700
未収入金	3,784,500
未収配当金	24,393,119
差入委託証拠金	△ 491,437
(B) 負債	—
(C) 純資産総額(A－B)	1,422,922,683
元本	798,073,407
次期繰越損益金	624,849,276
(D) 受益権総口数	798,073,407口
1万口当り基準価額(C/D)	17,829円

*期首における元本額は1,695,217,559円、当作成期間中における追加設定元本額は3,923,176,296円、同解約元本額は4,820,320,448円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ダイナミック・アロケーション・ファンド(適格機関投資家専用) 78,017,553円
 国内REITファンド(適格機関投資家専用) 593,522,191円
 ターゲット・リターン(コスト控除後3%)資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用) 43,454円
 ターゲット・リターン(コスト控除後5%)資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用) 92,394円
 アセット・アロケーションファンド(リスク判断付き)2023-07(適格機関投資家専用) 97,117,749円
 リソな ダイナミック・アロケーション・ファンド 3,807,888円
 堅実バランスファンド ーハジメの一步ー 3,148,373円
 DCダイナミック・アロケーション・ファンド 22,323,805円

*当期末の計算口数当りの純資産額は17,829円です。

■損益の状況

当期 自2024年5月9日 至2025年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	116,465,146円
受取配当金	116,003,941
受取利息	357,805
その他収益金	103,400
(B) 有価証券売買損益	△ 261,970,921
売買益	74,207,427
売買損	△ 336,178,348
(C) 先物取引等損益	△ 1,343,500
取引益	8,117,500
取引損	△ 9,461,000
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 146,849,275
(E) 前期繰越損益金	1,356,340,154
(F) 解約差損益金	△3,411,592,507
(G) 追加信託差損益金	2,826,950,904
(H) 合計(D+E+F+G)	624,849,276
次期繰越損益金(H)	624,849,276

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

(運用状況にかかる情報)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。

配当込み東証REIT指数(本書類における「東証REIT指数(配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。

先進国REITファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版) 第9期

(決算日 2025年5月8日)

(作成対象期間 2024年5月9日~2025年5月8日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/不動産投信	
信託期間	無期限(設定日:2016年6月20日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	先進国REITマザーファンドの受益証券
	先進国REITマザーファンド	イ. 先進国(日本を除きます。以下同じ。)の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)または店頭登録(登録予定を含みます。以下同じ。)の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券(以下総称して「リート」といいます。)。 ロ. 先進国のリート指数を対象指数としたETF(上場投資信託証券)。 ハ. 先進国のリートを対象としたリート指数先物取引。 ニ. 国内の債券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「先進国REITファンド(適格機関投資家専用)」は、このたび決算を行ないました。

ここに、当作成期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S&P先進国REIT指数 (除く日本、税引後 配当込み、円ベース)		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率	不動産 投信指数 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税 込 配 分	み 金 期 騰 落	中 率	(参考指数)				
5期末(2021年5月10日)	円	円	%			%	%	%	百万円
5期末(2021年5月10日)	13,030	0	42.3	13,207	44.2	1.5	97.1	1.4	886
6期末(2022年5月9日)	16,222	0	24.5	16,306	23.5	0.4	96.0	3.6	851
7期末(2023年5月8日)	14,888	0	△ 8.2	14,985	△ 8.1	1.8	94.2	2.7	895
8期末(2024年5月8日)	17,894	0	20.2	17,712	18.2	5.7	90.8	3.5	334
9期末(2025年5月8日)	18,371	0	2.7	18,092	2.1	1.6	92.3	6.0	1,490

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P先進国REIT指数（除く日本、税引後配当込み、円ベース）は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

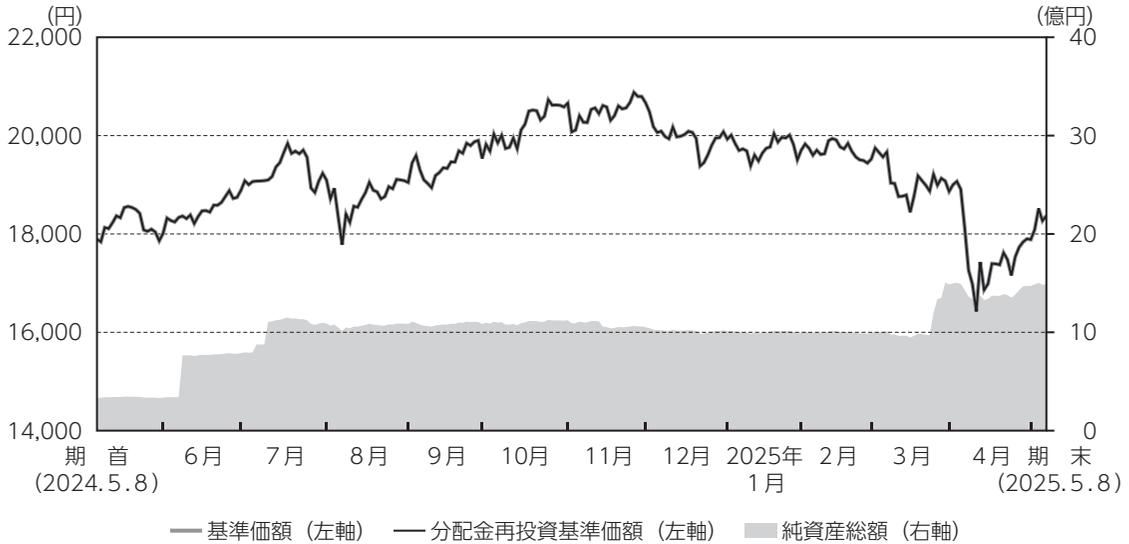
(注6) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。

S & P先進国REIT指数（除く日本）はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S&P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®]およびCDX[®]は、S&P Global, Inc.またはその関連会社（「S & P」）の商標です。Dow Jones[®]は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。先進国REITファンド（適格機関投資家専用）は、SPDJI、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P先進国REIT指数（除く日本）のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期首：17,894円

期末：18,371円（分配金0円）

騰落率：2.7%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じて日本を除く先進国リートにほぼ100%投資した結果、海外リート市況が上昇したことから、参考指数（S & P先進国REIT指数（除く日本、税引後配当込み、円ベース））の上昇と同様に、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		S & P先進国REIT指数 (除く日本、税引後 配当込み、円ベース)		投 資 信 託 組 入 証 券 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率	不 動 産 投 信 指 先 物 比 率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率				
(期首) 2024年 5月8日	円 17,894	% -	17,712	% -	% 5.7	% 90.8	% 3.5
5月末	18,015	0.7	17,908	1.1	4.7	91.0	3.3
6月末	18,887	5.5	18,725	5.7	4.0	90.9	5.1
7月末	19,095	6.7	19,321	9.1	2.5	92.7	4.9
8月末	19,047	6.4	19,034	7.5	3.3	92.7	4.1
9月末	19,535	9.2	19,452	9.8	2.3	93.3	4.3
10月末	20,660	15.5	20,422	15.3	1.0	94.7	4.3
11月末	20,666	15.5	20,530	15.9	-	96.1	3.9
12月末	19,928	11.4	19,611	10.7	0.3	92.8	6.8
2025年 1月末	19,704	10.1	19,493	10.1	2.3	91.0	6.8
2月末	19,521	9.1	19,337	9.2	2.6	88.6	8.8
3月末	18,865	5.4	18,810	6.2	2.5	93.2	4.2
4月末	17,886	△ 0.0	17,619	△ 0.5	1.6	91.8	6.6
(期末) 2025年 5月8日	18,371	2.7	18,092	2.1	1.6	92.3	6.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024.5.9～2025.5.8)

■海外リート市況

海外リート市況は、当作成期を通じて上昇しました。

海外リート市況は、当作成期首より、米国における利下げ開始やリートの健全なファンダメンタルズなどが材料となり、上昇しました。しかし、2024年12月から2025年1月中旬にかけては、利下げペースの鈍化観測などから米国の長期金利が再び上昇すると、軟調に推移しました。その後は2月下旬にかけて、米国の長期金利が低下に転じたことなどを追い風に、上昇基調となりました。4月に入ると、トランプ米国政権下での相互関税が事前に広く予想されていた税率を上回っていたことが嫌気されて投資家心理が悪化する中、米国REITを中心に再度下落しましたが、中旬以降はハイテク株の反発に連れてデータセンターを中心に上昇し、当作成期末を迎えました。

■為替相場

米ドル為替相場は対円で下落（円高）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日本の金融市場が他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しなどから、円安基調となりました。2024年7月以降は、日銀が7月の金融政策決定会合において、緩和的な金融政策を修正する観測が高まったことなどから大幅な円高米ドル安に転じ、日銀が実際に利上げを決定した後も追加利上げへの警戒感がくすぶったことから、円高基調となりました。10月以降は、米国金利が上昇したことで日米金利差の拡大が意識されて円安基調となりましたが、11月半ばには、米国金利が低下に転じたことや日銀総裁が利上げを継続する方針を示したことなどから、円高に転じました。しかし12月に入ると、米国金利が上昇したことや、日銀が金融政策決定会合において政策金利を据え置いたことなどから、円安が進行しました。2025年1月に入ると、日米金利差の動きにおおむね連れる展開となり、日銀が月内の金融政策決定会合において利上げを行う可能性が高まったことで金利差が縮小し、円高に転じました。2月以降も、米国金利の低下や日銀の審議委員が利上げを進める方針を示したこと、米国の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高基調となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後の運用につきましては、引き続き、主として「先進国REITマザーファンド」の受益証券に投資します。

■先進国REITマザーファンド

日本を除く先進国の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、S & P先進国REIT指数（除く日本、税引後配当込み、円ベース）を参考に、先進国リート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、運用の効率化を図るため、ETF（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物取引を利用することがあります。

ポートフォリオについて

(2024.5.9～2025.5.8)

■当ファンド

「先進国REITマザーファンド」の受益証券への投資をほぼ100%行いました。

■先進国REITマザーファンド

海外リート組入比率（ETF（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物取引を含む。）は、当作成期を通じて原則として99%台で運用を行いました。

海外リートポートフォリオにつきましては、S & P先進国REIT指数（除く日本）採用銘柄の中から流動性の高い海外リートを中心に通常50銘柄程度で組成し、結果として時価総額の大きい海外リートを主としたポートフォリオとなりました。また、運用の効率化を図るため、ETFおよび不動産投信指数先物取引も利用しました。

ベンチマークとの差異について

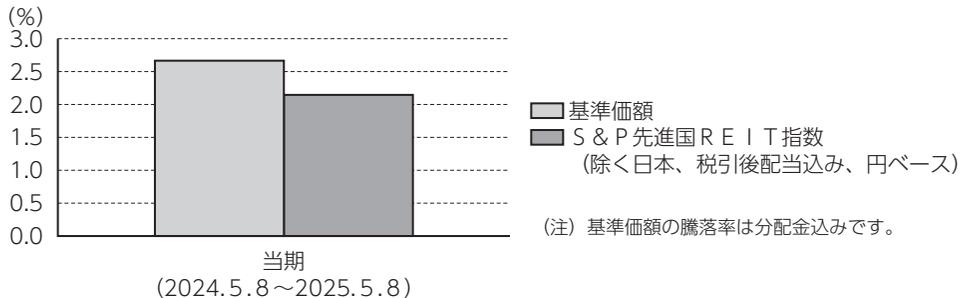
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期を通じて、海外リート組入比率（ETF（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物取引を含む。）を基本的に99%台で推移させました。その結果、参考指数の上昇に対しマイナスの乖離が発生しました。

また、配当金等に対する課税分や保管費用等のコスト要因が、マイナス要因となりました。

なお、組み入れている流動性の高い海外リートポートフォリオと参考指数との騰落率の差異、参考指数とファンドの為替の評価基準のずれも、乖離要因としてあげられます。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年5月9日 ～2025年5月8日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	8,371

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

主として「先進国REITマザーファンド」の受益証券に投資します。

■先進国REITマザーファンド

日本を除く先進国の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、S & P先進国REIT指数（除く日本、税引後配当込み、円ベース）を参考に、先進国リート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、運用の効率化を図るため、ETF（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物取引を利用することがあります。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2024.5.9~2025.5.8)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	55円	0.286%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は19,249円です。
（投信会社）	(49)	(0.253)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(2)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	10	0.052	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(3)	(0.016)	
（投資信託受益証券）	(1)	(0.003)	
（投資証券）	(6)	(0.033)	
有価証券取引税	5	0.027	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託受益証券）	(0)	(0.000)	
（投資証券）	(5)	(0.027)	
その他費用	19	0.101	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(14)	(0.075)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(4)	(0.021)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	90	0.466	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■ 売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2024年5月9日から2025年5月8日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
先進国 R E I T マザーファンド	489,487	1,329,930	59,787	170,436

(注) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■ 組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
先進国 R E I T マザーファンド	130,031	559,731	1,490,115

(注) 単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

2025年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
先進国 R E I T マザーファンド	1,490,115	99.9
コール・ローン等、その他	1,716	0.1
投資信託財産総額	1,491,832	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=143.64円、1カナダ・ドル=103.89円、1オーストラリア・ドル=92.46円、1香港ドル=18.51円、1シンガポール・ドル=111.06円、1イギリス・ポンド=191.13円、1ユーロ=162.57円です。

(注3) 先進国 R E I T マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,831,505千円)の投資信託財産総額(1,844,368千円)に対する比率は、99.3%です。

■ 資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,491,832,932円
コール・ローン等	1,216,934
先進国 R E I T マザーファンド(評価額)	1,490,115,998
未収入金	500,000
(B) 負債	1,605,548
未払信託報酬	1,575,342
その他未払費用	30,206
(C) 純資産総額(A - B)	1,490,227,384
元本	811,184,383
次期繰越損益金	679,043,001
(D) 受益権総口数	811,184,383口
1万口当り基準価額(C / D)	18,371円

* 期首における元本額は187,098,737円、当作成期間中における追加設定元本額は709,975,163円、同解約元本額は85,889,517円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は18,371円です。

■ 損益の状況

当期 自2024年5月9日 至2025年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,947円
受取利息	1,947
(B) 有価証券売買損益	△ 15,377,970
売買益	12,290,932
売買損	△ 27,668,902
(C) 信託報酬等	△ 2,953,910
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 18,329,933
(E) 前期繰越損益金	29,445,251
(F) 追加信託差損益金	667,927,683
(配当等相当額)	(561,048,368)
(売買損益相当額)	(106,879,315)
(G) 合計(D + E + F)	679,043,001
次期繰越損益金(G)	679,043,001
追加信託差損益金	667,927,683
(配当等相当額)	(561,048,368)
(売買損益相当額)	(106,879,315)
分配準備積立金	29,445,251
繰越損益金	△ 18,329,933

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	649,597,750
(d) 分配準備積立金	29,445,251
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	679,043,001
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	679,043,001
(h) 受益権総口数	811,184,383口

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

（運用状況にかかる情報）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。

先進国REITマザーファンド

運用報告書 第12期 (決算日 2025年5月8日)

(作成対象期間 2024年5月9日～2025年5月8日)

先進国REITマザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 先進国（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）または店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「リート」といいます。） ロ. 先進国のリート指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券） ハ. 先進国のリートを対象としたリート指数先物取引 ニ. 国内の債券
株式組入制限	無制限

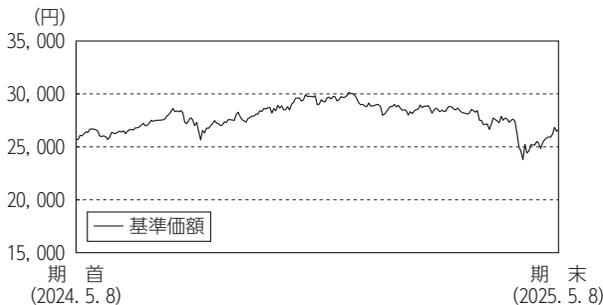
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		S&P先進国REIT指数(除く日本、税引後配当込み、円ベース)		投資信託受益証券組入比率		不動産投信指数先物比率	
	円	%	参考指数	騰落率	%	%	%	%
(期首) 2024年5月8日	25,742	—	25,572	—	5.7	90.8	3.5	
5月末	25,922	0.7	25,854	1.1	4.7	91.0	3.3	
6月末	27,233	5.8	27,035	5.7	4.0	90.9	5.1	
7月末	27,546	7.0	27,894	9.1	2.5	92.7	4.9	
8月末	27,484	6.8	27,479	7.5	3.3	92.7	4.1	
9月末	28,195	9.5	28,084	9.8	2.3	93.3	4.3	
10月末	29,825	15.9	29,484	15.3	1.0	94.7	4.3	
11月末	29,841	15.9	29,640	15.9	—	96.1	3.9	
12月末	28,783	11.8	28,313	10.7	0.3	92.8	6.8	
2025年1月末	28,467	10.6	28,143	10.1	2.3	90.9	6.8	
2月末	28,208	9.6	27,917	9.2	2.6	88.6	8.8	
3月末	27,320	6.1	27,156	6.2	2.5	93.2	4.2	
4月末	25,918	0.7	25,438	△0.5	1.6	91.7	6.6	
(期末) 2025年5月8日	26,622	3.4	26,121	2.1	1.6	92.3	6.0	

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) S & P先進国REIT指数(除く日本、税引後配当込み、円ベース)は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。S & P先進国REIT指数(除く日本、税引後配当込み、円ベース)の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLCが有しています。S & P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 不動産投信指数先物比率は買建比率一売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：25,742円 期末：26,622円 騰落率：3.4%

【基準価額の主な変動要因】

海外REITにはほぼ100%投資した結果、海外リート市況が上昇したことから、基準価額も上昇しました。

◆投資環境について

○海外リート市況

海外リート市況は、当作成期を通じて上昇しました。

海外リート市況は、当作成期首より、米国における利下げ開始やREITの健全なファンダメンタルズなどが材料となり、上昇しました。しかし、2024年12月から2025年1月中旬にかけては、利下げペースの鈍化観測などから米国の長期金利が再び上昇すると、軟調に推移しました。その後は2月下旬にかけて、米国の長期金利が低下に転じたことなどを追い風に、上昇基調となりました。4月に入ると、トランプ米国政権下での相互関税が事前に広く予想されていた税率を上回っていたことが嫌気されて投資家心理が悪化する中、米国REITを中心に再度下落しましたが、中旬以降はハイテク株の反発に連れてデータセンターを中心に上昇し、当作成期末を迎えました。

○為替相場

米ドル為替相場は対円で下落(円高)しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日本の金融市場が他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しなどから、円安基調となりました。2024年7月以降は、日銀が7月の金融政策決定会合において、緩和的な金融政策を修正する観測が高まったことなどから大幅な円高米ドル安に転じ、日銀が実際に利上げを決定した後も追加利上げへの警戒感がくすぶったことから、円高基調となりました。10月以降は、米国金利が上昇したことで日米金利差の拡大が意識されて円安基調となりましたが、11月半ばには、米国金利が低下に転じたことや日銀総裁が利上げを継続する方針を示したことなどから、円高に転じました。しかし12月に入ると、米国金利が上昇したことや、日銀が金融政策決定会合において政策金利を据え置いたことなどから、円安が進行しました。2025年1月に入ると、日米金利差の動きにおおむね連れる展開となり、日銀が月内の金融政策決定会合において利上げを行う可能性が高まったことで金利差が縮小し、円高に転じました。2月以降も、米国金利の低下や日銀の審議委員が利上げを進める方針を示したこと、米国の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高基調となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

日本を除く先進国の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、S & P先進国REIT指数(除く日本、税引後配当込み、円ベース)を参考に、先進国リート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、運用の効率化を図るため、ETF(上場投資信託証券)および不動産投信指数先物取引を利用することがあります。

◆ポートフォリオについて

海外リート組入比率(ETF(上場投資信託証券)および不動産投信指数先物取引を含む)は、当作成期を通じて原則として99%台で運用を行いました。

海外リートポートフォリオにつきましては、S & P先進国REIT指数(除く日本)採用銘柄の中から流動性の高い海外リートを中心に通常50銘柄程度で組成し、結果として時価総額の大きい海外リートを主としたポートフォリオとなりました。また、運用の効率化を図るため、ETFおよび不動産投信指数先物取引も利用しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

日本を除く先進国の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、S & P先進国REIT指数（除く日本、税引後配当込み、円ベース）を参考に、先進国リート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、運用の効率化を図るため、ETF（上場投資信託証券）および不動産投資指数先物取引を利用することがあります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション) (投資信託受益証券) (投資証券)	14円 (5) (1) (9)
有価証券取引税 (投資信託受益証券) (投資証券)	8 (0) (8)
その他費用 (保管費用) (その他)	27 (22) (5)
合 計	49

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2024年5月9日から2025年5月8日まで)

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
	VANGUARD REAL ESTATE ETF	14.31	1,307	18.03	1,626

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

(2024年5月9日から2025年5月8日まで)

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	1.301	271	0.884	180
	SIMON PROPERTY GROUP INC	3.194	508	2.17	330
	BXP INC	2.38	155	1.617	105
	VORNADO REALTY TRUST	3.824	118	2.599	84
	EQUITY RESIDENTIAL	3.216	223	2.185	148
	EQUINIX INC	0.75	595	0.51	403
	HOST HOTELS & RESORTS INC	10.056	167	6.833	104

銘柄		買付		売付	
		□数	金額	□数	金額
外国	KIMCO REALTY CORP	千口 8.17	千アメリカ・ドル 167	千口 5.552	千アメリカ・ドル 114
	GAMING AND LEISURE PROPRTIE	3.604	171	2.449	117
	PARK HOTELS & RESORTS INC	6.572	89	4.466	54
	INVITATION HOMES INC	6.205	218	4.216	142
	VICI PROPERTIES INC	8.289	250	5.632	172
	VENTAS INC	4.339	252	2.948	178
	IRON MOUNTAIN INC	3.369	310	2.289	212
	SUN COMMUNITIES INC	1.215	150	0.826	104
	PROLOGIS INC	7.675	879	5.216	571
	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	1.131	124	0.768	76
	CAMDEN PROPERTY TRUST	1.215	139	0.826	94
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	0.678	193	0.461	129
	WELLTOWER INC	4.057	496	2.757	351
	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	6.424	129	4.365	86
	MID-AMERICA APARTMENT COMM	1.272	191	0.864	131
	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	2.126	139	1.444	97
	NATIONAL RETAIL PROPERTIES	3.476	148	2.362	100
	REALTY INCOME CORP	6.856	381	4.659	261
	PUBLIC STORAGE	1.202	354	0.817	243
	UDR INC	3.733	157	2.537	104
WP CAREY INC	2.325	136	1.58	91	
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	4.557	161	3.096	114	
DIGITAL REALTY TRUST INC	2.311	343	1.571	230	

銘柄		買付		売付	
		□数	金額	□数	金額
外国	EXTRA SPACE STORAGE INC	千口 1.335	千アメリカ・ドル 204	千口 0.907	千アメリカ・ドル 136
	GLADSTONE COMMERCIAL CORP	6.441	94	4.377	62
	MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	8.469	43	5.606	27
	DOUGLAS EMMETT INC	5.513	81	3.746	56
	カナダ	千口	千カナダ・ドル	千口	千カナダ・ドル
	CHOICE PROPERTIES REIT	34.5	468	23.582	328
	オーストラリア	千口	千オーストラリア・ドル	千口	千オーストラリア・ドル
	DEXUS/AU	27.62	192	18.116	126
	SCENTRE GROUP	76.23	250	50.559	168
	MIRVAC GROUP	63.81	128	41.858	86
	GOODMAN GROUP	18.6	621	12.34	383
	香港	千口	千香港・ドル	千口	千香港・ドル
	LINK REIT	12.7	440	8.844	308
	シンガポール	千口	千シンガポール・ドル	千口	千シンガポール・ドル
	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL T	—	—	—	—
	CAPITALAND ASCENDAS REIT	72.7	194	47.7	126
	CAPITALAND INTEGRATED COMMER	127.8	(△ 1) 261	84.8	174
	イギリス	千口	千イギリス・ポンド	千口	千イギリス・ポンド
	LAND SECURITIES GROUP PLC	17.86	110	12.508	72
	SEGRO PLC	18.22	153	12.759	99
TRITAX BIG BOX REIT PLC	67.6	104	47.316	68	
ユーロ (ベルギー)	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ	
COFINIMMO	0.79	47	0.573	33	

銘柄		買付		売付	
		□数	金額	□数	金額
外国	ユーロ (フランス)	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
	GECINA SA	2.16	204	1.546	138

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(3)先物取引の種類別取引状況

(2024年5月9日から2025年5月8日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	百万円	百万円	百万円	百万円
不動産投信指数 先物取引	1,618	1,544	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国投資信託受益証券

銘柄	期 首	当 期 末	
	□数	□数	評 価 額
			外貨建金額 邦貨換算金額
	千口	千口	千アメリカ・ドル 千円
(アメリカ)			
VANGUARD REAL ESTATE ETF	6.02	2.3	204 29,376
合 計	□数、金額 6.02	2.3	204 29,376
	銘柄数 < 比率 >	1銘柄	1銘柄 <1.6% >

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)外国投資証券

銘柄	期 首	当 期 末	
	□数	□数	評 価 額
			外貨建金額 邦貨換算金額
	千口	千口	千アメリカ・ドル 千円
(アメリカ)			
AVALONBAY COMMUNITIES INC	1.033	1.45	301 43,298
SIMON PROPERTY GROUP INC	2.537	3.561	574 82,592
BXP INC	1.892	2.655	170 24,426
VORNADO REALTY TRUST	3.037	4.262	165 23,808
EQUITY RESIDENTIAL	2.554	3.585	252 36,334
EQUINIX INC	0.595	0.835	728 104,644
HOST HOTELS & RESORTS INC	7.989	11.212	163 23,513
KIMCO REALTY CORP	6.49	9.108	188 27,015
GAMING AND LEISURE PROPRIETIE	2.863	4.018	187 26,889
PARK HOTELS & RESORTS INC	5.221	7.327	73 10,524
INVITATION HOMES INC	4.929	6.918	241 34,680
VICI PROPERTIES INC	6.585	9.242	292 42,029
ORION OFFICE REIT INC	0.419	0.419	0 119
VENTAS INC	3.447	4.838	319 45,914
IRON MOUNTAIN INC	2.678	3.758	365 52,527
SUN COMMUNITIES INC	0.966	1.355	168 24,255
PROLOGIS INC	6.097	8.556	898 129,092
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	0.898	1.261	90 13,021
CAMDEN PROPERTY TRUST	0.966	1.355	161 23,159
ESSEX PROPERTY TRUST INC	0.539	0.756	215 30,942

銘柄	期首		当期末	
	□数	□数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
WELLTOWER INC	3,222	4,522	684	98,301
HEALTHPEAK PROPERTIES INC	5,103	7,162	123	17,745
MID-AMERICA APARTMENT COMM	1,01	1,418	233	33,570
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	1,69	2,372	152	21,921
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	2,762	3,876	161	23,233
REALTY INCOME CORP	5,447	7,644	433	62,299
PUBLIC STORAGE	0,954	1,339	401	57,680
UDR INC	2,964	4,16	177	25,527
WP CAREY INC	1,847	2,592	159	22,930
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	3,621	5,082	181	26,031
DIGITAL REALTY TRUST INC	1,836	2,576	430	61,859
EXTRA SPACE STORAGE INC	1,061	1,489	219	31,489
GLADSTONE COMMERCIAL CORP	5,114	7,178	99	14,259
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	7,096	9,959	50	7,224
DOUGLAS EMMETT INC	4,379	6,146	89	12,800
アメリカ・ドル	□数、金額	109,841	153,986	9,159 1,315,665
通貨計	銘柄数<比率>	35銘柄	35銘柄	<71.5%>
(カナダ)	千口	千口	千カナダ・ドル	千円
CHOICE PROPERTIES REIT	28,531	39,449	592	61,516
カナダ・ドル	□数、金額	28,531	39,449	592 61,516
通貨計	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	<3.3%>
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリア・ドル	千円
DEXUS/AU	25,063	34,567	256	23,682
SCENTRE GROUP	67,71	93,381	344	31,859
MIRVAC GROUP	57,864	79,816	185	17,194
GOODMAN GROUP	16,511	22,771	707	65,372
オーストラリア・ドル	□数、金額	167,148	230,535	1,493 138,110
通貨計	銘柄数<比率>	4銘柄	4銘柄	<7.5%>
(香港)	千口	千口	千香港・ドル	千円
LINK REIT	12,8	16,656	665	12,316
香港・ドル	□数、金額	12,8	16,656	665 12,316
通貨計	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	<0.7%>
(シンガポール)	千口	千口	千シンガポール・ドル	千円
CAPITALAND ASCENDAS REIT	65,929	90,929	244	27,165
CAPITALAND INTEGRATED COMMER	113,288	156,288	328	36,450
シンガポール・ドル	□数、金額	179,217	247,217	572 63,615
通貨計	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄	<3.5%>
(イギリス)	千口	千口	千イギリス・ポンド	千円
LAND SECURITIES GROUP PLC	14,172	19,524	118	22,632

銘柄	期首		当期末	
	□数	□数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
	千口	千口	千イギリス・ポンド	千円
SEGRO PLC	14,469	19,93	134	25,628
TRITAX BIG BOX REIT PLC	53,643	73,927	106	20,332
イギリス・ポンド	□数、金額	82,284	113,381	358 68,593
通貨計	銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄	<3.7%>
ユーロ (ベルギー)	千口	千口	千ユーロ	千円
COFINIMMO	0,498	0,715	56	9,107
国小計	□数、金額	0,498	0,715	56 9,107
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	<0.5%>
ユーロ (フランス)	千口	千口	千ユーロ	千円
GECINA SA	1,428	2,042	187	30,458
国小計	□数、金額	1,428	2,042	187 30,458
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	<1.7%>
ユーロ	□数、金額	1,926	2,757	243 39,565
通貨計	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄	<2.1%>
合計	□数、金額	581,747	803,981	— 1,699,382
	銘柄数<比率>	48銘柄	48銘柄	<92.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3)先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
外国	百万円	百万円
DJ US REAL ESTATE (アメリカ)	98	—
STOXX 600 REAL (ドイツ)	12	—

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年5月8日現在

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 29,376	% 1.6
投資証券	1,699,382	92.1
コール・ローン等、その他	115,609	6.3
投資信託財産総額	1,844,368	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=143.64円、1カナダ・ドル=103.89円、1オーストラリア・ドル=92.46円、1香港・ドル=18.51円、1シンガポール・ドル=111.06円、1イギリス・ポンド=191.13円、1ユーロ=162.57円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(1,831,505千円)の投資信託財産総額(1,844,368千円)に対する比率は、99.3%です。

■損益の状況

当期 自2024年5月9日 至2025年5月8日

項目	当 期
(A) 配当等収益	69,881,817円
受取配当金	66,768,680
受取利息	1,016,901
その他収益	2,096,236
(B) 有価証券売買損益	△ 77,979,709
売買益	171,775,861
売買損	△ 249,755,570
(C) 先物取引等損益	1,819,790
取引益	19,490,160
取引損	△ 17,670,370
(D) その他費用	△ 1,911,269
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	△ 8,189,371
(F) 前期繰越損益金	819,839,578
(G) 解約差損益金	△ 919,476,761
(H) 追加信託差損益金	1,257,370,965
(I) 合計 (E + F + G + H)	1,149,544,411
次期繰越損益金 (I)	1,149,544,411

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年5月8日現在

項目	当 期 末
(A) 資産	1,854,283,622円
コール・ローン等	63,243,212
投資信託受益証券 (評価額)	29,376,678
投資証券 (評価額)	1,699,382,344
未収入金	12,124,646
未取配当金	1,867,922
差入委託証拠金	48,288,820
(B) 負債	13,162,388
未払金	11,067,388
未払解約金	2,095,000
(C) 純資産総額 (A - B)	1,841,121,234
元本	691,576,823
次期繰越損益金	1,149,544,411
(D) 受益権総口数	691,576,823口
1万口当り基準価額 (C / D)	26,622円

* 期首における元本額は520,790,664円、当作成期間中における追加設定元本額は728,113,235円、同解約元本額は557,327,076円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ダイナミック・アロケーション・ファンド (適格機関投資家専用) 51,009,590円
 先進国REITファンド (適格機関投資家専用) 559,731,049円
 海外リート資金拠出用ファンド (適格機関投資家専用) 9,489,837円
 ターゲット・リターン (コスト控除後3%) 資金拠出用ファンド (適格機関投資家専用) 8,083円
 ターゲット・リターン (コスト控除後5%) 資金拠出用ファンド (適格機関投資家専用) 18,258円
 リソナ ダイナミック・アロケーション・ファンド 2,404,194円
 堅実パランスファンドーハジメの一歩ー 2,150,735円
 DCダイナミック・アロケーション・ファンド 14,106,819円
 ダイワ外国3資産アロケーション・ファンド (部分為替ヘッジあり) 52,658,258円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は26,622円です。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

(運用状況にかかる情報)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。

先進国債券 (為替ヘッジあり) ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版) 第9期

(決算日 2025年5月8日)
(作成対象期間 2024年5月9日~2025年5月8日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「先進国債券 (為替ヘッジあり) ファンド (適格機関投資家専用)」は、このたび決算を行ないました。

ここに、当作成期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	無期限 (設定日: 2016年6月20日)	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	先進国債券 (為替ヘッジあり) マザーファンドの受益証券
	先進国債券 (為替ヘッジあり) マザーファンド	先進国 (日本を除きます。) の国家機関が発行する債券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	純資産総額の10%以下
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ)		公社債 組入比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
5期末(2021年5月10日)	円 10,223	円 0	% △ 2.7	10,548	% △2.2	% 96.2	% -	百万円 6,152
6期末(2022年5月9日)	9,200	0	△10.0	9,515	△9.8	91.9	-	6,355
7期末(2023年5月8日)	8,626	0	△ 6.2	8,956	△5.9	95.7	-	6,119
8期末(2024年5月8日)	8,198	0	△ 5.0	8,566	△4.4	96.3	-	6,923
9期末(2025年5月8日)	8,177	0	△ 0.3	8,594	0.3	97.3	-	10,549

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ）は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注7) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期首：8,198円

期末：8,177円（分配金0円）

騰落率：△0.3%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

先進国（日本を除きます。以下同じ。）国債に投資した結果、金利は低下（債券価格は上昇）したものの、為替ヘッジコストがマイナス要因となり、基準価額はおおむね横ばいの推移となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド（適格機関投資家専用）

年 月 日	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ) (参考指数)		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期首) 2024年 5月8日	円 8,198	% -	8,566	% -	% 96.3	% -
5月末	8,121	△0.9	8,486	△0.9	97.9	-
6月末	8,196	△0.0	8,566	0.0	98.5	-
7月末	8,263	0.8	8,641	0.9	93.2	-
8月末	8,336	1.7	8,717	1.8	95.6	-
9月末	8,386	2.3	8,778	2.5	94.9	-
10月末	8,193	△0.1	8,585	0.2	103.2	-
11月末	8,249	0.6	8,646	0.9	95.6	-
12月末	8,119	△1.0	8,515	△0.6	102.4	-
2025年 1月末	8,129	△0.8	8,531	△0.4	96.1	-
2月末	8,186	△0.1	8,596	0.3	94.2	-
3月末	8,132	△0.8	8,540	△0.3	97.7	-
4月末	8,203	0.1	8,620	0.6	94.8	-
(期末) 2025年 5月8日	8,177	△0.3	8,594	0.3	97.3	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024.5.9～2025.5.8)

■先進国債券市況

主要国の国債金利は低下しました。

主要国の国債金利は、当作成期首より2024年7月にかけて、米国経済指標が軟調となったことで利下げ期待が高まり、低下しました。8月から9月にかけては、米国経済指標の軟化や日銀の利上げ姿勢を受けて景気減速懸念が台頭し、金利は低下しました。2025年1月半ばにかけては、堅調な米国経済指標などを受けて利下げペースの鈍化が意識され、金利は上昇（債券価格は下落）傾向となりました。その後は、米国の関税政策やインフレなどに対する過度な警戒感が後退し、各種経済指標が予想を下振れたことなどを受け、米国を中心に金利はこれまでの上昇幅を縮小しましたが、ドイツでは財政規律緩和などをを受けて金利が急騰する局面も見られました。当作成期末にかけては、米国の関税政策の不透明感から、金利は低下傾向となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド」を高位に組み入れます。

■先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

ポートフォリオについて

(2024.5.9～2025.5.8)

■当ファンド

「先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド」を高位に組み入れました。

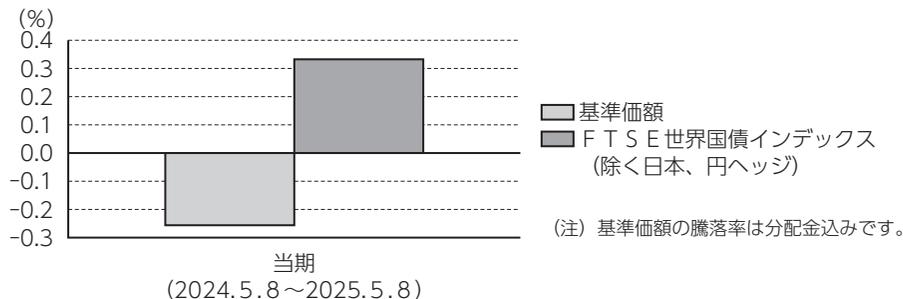
■先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年5月9日 ～2025年5月8日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	640

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド」を高位に組み入れます。

■先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2024.5.9~2025.5.8)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	23円	0.275%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,212円です。
（投信会社）	(20)	(0.242)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(1)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	3	0.039	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.028)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	26	0.313	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2024年5月9日から2025年5月8日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	5,654,386	5,466,573	1,909,561	1,844,906

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首			当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円	千□	千□	千円
先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	7,163,135	10,907,960	10,529,454			

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	10,529,454	99.7
コール・ローン等、その他	31,835	0.3
投資信託財産総額	10,561,289	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝143.64円、1カナダ・ドル＝103.89円、1オーストラリア・ドル＝92.46円、1シンガポール・ドル＝111.06円、1ニュージーランド・ドル＝85.41円、1イギリス・ポンド＝191.13円、1イスラエル・シェケル＝40.084円、1デンマーク・クローネ＝21.79円、1ノルウェー・クローネ＝13.90円、1スウェーデン・クローネ＝14.87円、1メキシコ・ペソ＝7.332円、1オフショア人民元＝19.882円、1南アフリカ・ランド＝7.87円、1ポーランド・ズロチ＝38.07円、1ユーロ＝162.57円です。

(注3) 先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（11,746,513千円）の投資信託財産総額（12,756,140千円）に対する比率は、92.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	10,561,289,929円
コール・ローン等	31,835,675
先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド(評価額)	10,529,454,254
(B) 負債	11,316,665
未払信託報酬	10,987,131
その他未払費用	329,534
(C) 純資産総額(A－B)	10,549,973,264
元本	12,902,383,148
次期繰越損益金	△ 2,352,409,884
(D) 受益権総口数	12,902,383,148□
1万口当り基準価額(C/D)	8,177円

* 期首における元本額は8,445,184,380円、当作成期間中における追加設定元本額は6,698,027,231円、同解約元本額は2,240,828,463円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,177円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,352,409,884円です。

■損益の状況

当期 自2024年5月9日 至2025年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	57,362円
受取利息	57,362
(B) 有価証券売買損益	△ 471,036
売買益	12,152,887
売買損	△ 12,623,923
(C) 信託報酬等	△ 21,190,846
(D) 当期繰越損益金(A + B + C)	△ 21,604,520
(E) 前期繰越損益金	△ 388,358,105
(F) 追加信託差損益金	△1,942,447,259
(配当等相当額)	(762,609,991)
(売買損益相当額)	(△2,705,057,250)
(G) 合計(D + E + F)	△2,352,409,884
次期繰越損益金(G)	△2,352,409,884
追加信託差損益金	△1,942,447,259
(配当等相当額)	(762,609,991)
(売買損益相当額)	(△2,705,057,250)
分配準備積立金	63,911,664
繰越損益金	△ 473,874,289

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	762,609,991
(d) 分配準備積立金	63,911,664
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	826,521,655
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	826,521,655
(h) 受益権総口数	12,902,383,148口

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

（運用状況にかかる情報）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。

先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

運用報告書 第12期（決算日 2025年5月8日）

（作成対象期間 2024年5月9日～2025年5月8日）

先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

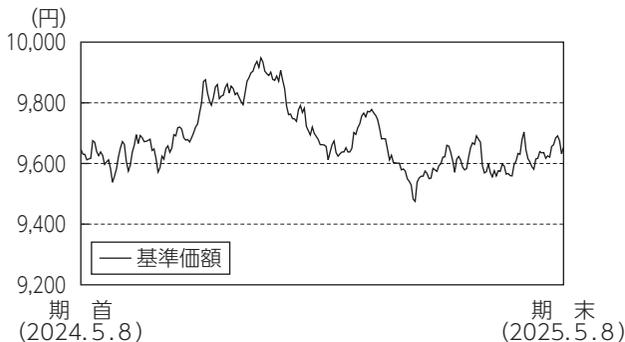
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	先進国（日本を除きます。以下同じ。）の国家機関が発行する債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		F.T.S.E.世界国債 インデックス (除く日本、円ヘッジ)		公 社 債 組 入 率	債 先 比	券 務 率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)2024年 5月8日	9,647	—	9,841	—	96.4	—	—
5月末	9,558	△0.9	9,750	△0.9	98.1	—	—
6月末	9,648	0.0	9,842	0.0	98.7	—	—
7月末	9,730	0.9	9,927	0.9	93.4	—	—
8月末	9,818	1.8	10,015	1.8	95.8	—	—
9月末	9,888	2.5	10,085	2.5	95.1	—	—
10月末	9,662	0.2	9,863	0.2	103.4	—	—
11月末	9,731	0.9	9,934	0.9	95.7	—	—
12月末	9,579	△0.7	9,783	△0.6	102.6	—	—
2025年 1月末	9,593	△0.6	9,801	△0.4	96.3	—	—
2月末	9,663	0.2	9,875	0.3	94.4	—	—
3月末	9,597	△0.5	9,812	△0.3	97.8	—	—
4月末	9,684	0.4	9,903	0.6	95.0	—	—
(期末)2025年 5月8日	9,653	0.1	9,874	0.3	97.5	—	—

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) F.T.S.E.世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ）は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。F.T.S.E.世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております
- (注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
- (注6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,647円 期末：9,653円 騰落率：0.1%

【基準価額の主な変動要因】

先進国（日本を除きます。以下同じ。）国債に投資した結果、金利は低下（債券価格は上昇）したものの、為替ヘッジコストがマイナス要因となり基準価額はおおむね横ばいの推移となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照下さい。

◆投資環境について

○先進国債券市況

主要国の国債金利は低下しました。

主要国の国債金利は、当作成期首より2024年7月にかけて、米
国経済指標が軟調となったことで利下げ期待が高まり、低下しまし
た。8月から9月にかけては、米国経済指標の軟化や日銀の利上げ
姿勢を受けて景気減速懸念が台頭し、金利は低下しました。2025
年1月半ばにかけては、堅調な米国経済指標などを受けて利下げ
ペースの鈍化が意識され、金利は上昇傾向となりました。その後は、
米国の関税政策やインフレなどに対する過度な警戒感が後退し、各
種経済指標が予想を下振れたことなどを受け、米国を中心に金利は
これまでの上昇幅を縮小しましたが、ドイツでは財政規律緩和など
を受けて金利が急騰する局面も見られました。当作成期末にかけ
ては、米国の関税政策の不透明感から、金利は低下傾向となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投
資し、先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成
果をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替
ヘッジを行います。

◆ポートフォリオについて

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投
資し、先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成
果をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替
ヘッジを行います。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設け
ておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成
期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資
し、先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果を
めざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替
ヘッジを行います。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	－円
有価証券取引税	－
その他費用 (保管費用)	3
(その他)	(3)
合 計	(0)
	3

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照
ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
公 社 債

(2024年5月9日から2025年5月8日まで)

		買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	千アメリカ・ドル 30,943	千アメリカ・ドル 18,292 (-)
	カナダ	千カナダ・ドル 1,071	千カナダ・ドル 469 (-)
	オーストラリア	千オーストラリア・ドル 531	千オーストラリア・ドル 209 (-)
	シンガポール	千シンガポール・ドル 52	千シンガポール・ドル 44 (-)
	ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル 119	千ニュージーランド・ドル (-)
	イギリス	千イギリス・ポンド 2,411	千イギリス・ポンド 1,172 (-)
	デンマーク	千デンマーク・クローネ -	千デンマーク・クローネ 191 (-)
	ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 711	千ノルウェー・クローネ 292 (-)
	スウェーデン	千スウェーデン・クローネ -	千スウェーデン・クローネ 218 (-)
	メキシコ	千メキシコ・ペソ 2,827	千メキシコ・ペソ (-)
国	中国	千オフショア人民元 46,261	千オフショア人民元 18,266 (-)
	ポーランド	千ポーランド・ズロチ 606	千ポーランド・ズロチ 276 (-)

		買 付 額	売 付 額
外	ユーロ (アイルランド)	千ユーロ 154	千ユーロ 30 (-)
	ユーロ (オランダ)	千ユーロ 440	千ユーロ 161 (-)
	ユーロ (ベルギー)	千ユーロ 731	千ユーロ 455 (-)
	ユーロ (フランス)	千ユーロ 3,749	千ユーロ 2,375 (-)
	ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 3,379	千ユーロ 2,220 (-)
	ユーロ (ポルトガル)	千ユーロ 462	千ユーロ (-)
	ユーロ (スペイン)	千ユーロ 2,339	千ユーロ 1,558 (-)
	ユーロ (イタリア)	千ユーロ 3,210	千ユーロ 1,932 (-)
	ユーロ (フィンランド)	千ユーロ 142	千ユーロ 19 (-)
	ユーロ (オーストリア)	千ユーロ 482	千ユーロ 233 (-)
国	ユーロ (ユーロ 通貨計)	千ユーロ 15,093	千ユーロ 8,986 (-)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2024年5月9日から2025年5月8日まで)

当			期		
買	付	額	売	付	額
銘	柄	金	銘	柄	金
		千円			千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	0.625% 2027/3/31	417,089	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	0.75% 2026/3/31	744,904
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	0.75% 2026/3/31	415,768	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.125% 2025/5/15	422,644
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	4.5% 2027/5/15	343,825	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	4.5% 2027/5/15	208,714
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	0.875% 2026/6/30	336,403	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	0.875% 2026/6/30	126,485
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	4.25% 2054/2/15	244,920	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	0.625% 2030/5/15	125,940
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.625% 2029/2/15	198,781	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.125% 2031/2/15	124,909
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.125% 2031/2/15	183,973	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	3.375% 2033/5/15	109,693
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.625% 2031/5/15	176,036	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	0.625% 2027/3/31	106,646
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	1.875% 2032/2/15	171,634	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	4.25% 2054/2/15	105,578
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	3.375% 2033/5/15	168,430	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	0.5% 2026/2/15	92,559

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期 区分	額面金額	当期		組入比率	うちBBB格 以下組入比率	期末		
		評価額 外貨建金額	額 邦貨換算金額			残存期間別	組入比率	
						5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 42,611	千アメリカ・ドル 38,721	千円 5,562,010	% 45.9	% -	% 20.4	% 16.2	% 9.3
カナダ	千カナダ・ドル 2,277	千カナダ・ドル 2,178	226,348	1.9	-	1.2	0.2	0.5
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 1,615	千オーストラリア・ドル 1,446	133,698	1.1	-	0.9	0.2	0.1
シンガポール	千シンガポール・ドル 420	千シンガポール・ドル 422	46,915	0.4	-	0.2	0.0	0.1
ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル 310	千ニュージーランド・ドル 271	23,155	0.2	-	0.1	0.0	0.0
イギリス	千イギリス・ポンド 4,408	千イギリス・ポンド 3,403	650,547	5.4	-	3.9	1.5	-
イスラエル	千イスラエル・シケル 720	千イスラエル・シケル 630	25,267	0.2	-	0.1	0.1	0.1
デンマーク	千デンマーク・クローネ 1,170	千デンマーク・クローネ 1,218	26,547	0.2	-	0.1	0.1	-
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 1,380	千ノルウェー・クローネ 1,237	17,195	0.1	-	0.1	0.0	-
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 1,000	千スウェーデン・クローネ 1,031	15,342	0.1	-	0.1	0.0	0.0
メキシコ	千メキシコ・ペソ 11,300	千メキシコ・ペソ 10,372	76,053	0.6	-	0.4	0.3	-
中国	千オフショア人民元 62,590	千オフショア人民元 67,168	1,335,449	11.0	-	5.1	4.1	1.8
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 1,760	千ポーランド・ズロチ 1,622	61,759	0.5	-	0.3	0.1	0.1
ユーロ (アイルランド)	千ユーロ 425	千ユーロ 382	62,223	0.5	-	0.3	0.2	-
ユーロ (オランダ)	千ユーロ 1,067	千ユーロ 997	162,162	1.3	-	0.8	0.4	0.1
ユーロ (ベルギー)	千ユーロ 1,315	千ユーロ 1,183	192,462	1.6	-	1.1	0.4	-
ユーロ (フランス)	千ユーロ 5,857	千ユーロ 5,406	878,907	7.3	-	4.4	2.5	0.3
ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 4,592	千ユーロ 4,299	699,044	5.8	-	3.1	2.2	0.5
ユーロ (ポルトガル)	千ユーロ 475	千ユーロ 459	74,684	0.6	-	0.5	0.1	-
ユーロ (スペイン)	千ユーロ 3,436	千ユーロ 3,255	529,263	4.4	-	2.6	1.2	0.6
ユーロ (イタリア)	千ユーロ 5,048	千ユーロ 5,001	813,156	6.7	-	3.8	2.1	0.8
ユーロ (フィンランド)	千ユーロ 415	千ユーロ 353	57,528	0.5	-	0.3	0.1	-
ユーロ (オーストリア)	千ユーロ 926	千ユーロ 832	135,328	1.1	-	0.7	0.5	-
ユーロ (小計)	23,556	22,173	3,604,761	29.8	-	17.7	9.8	2.3
合計	-	-	11,805,052	97.5	-	50.4	32.7	14.3

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区分	銘柄	種類	年 利率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.1250	540	570	81,992	2027/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	5.2500	1,120	1,172	168,454	2028/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	5.3750	770	825	118,599	2031/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.5000	520	531	76,396	2036/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.7500	620	553	79,461	2041/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.1250	1,100	881	126,611	2043/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.6250	710	606	87,118	2044/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.5000	510	357	51,387	2045/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.5000	510	494	71,055	2026/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.0000	1,300	973	139,843	2047/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	680	657	94,467	2027/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.0000	120	88	12,772	2048/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.6250	2,290	2,195	315,360	2029/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.0000	320	235	33,757	2049/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	890	814	116,992	2029/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.3750	175	112	16,109	2049/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.7500	770	744	106,929	2026/12/31
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	0.6250	2,800	2,639	379,150	2027/03/31
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	0.6250	870	741	106,537	2030/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.1250	530	327	47,018	2040/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.3750	270	132	19,045	2050/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.1250	170	103	14,925	2040/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	0.8750	600	509	73,212	2030/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	500	262	37,707	2050/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.3750	240	152	21,859	2040/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	0.6250	310	286	41,141	2027/11/30
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	0.7500	680	627	90,099	2028/01/31
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.1250	1,000	856	123,072	2031/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.2500	1,450	1,350	194,035	2028/03/31
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	950	830	119,346	2031/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.2500	500	464	66,789	2028/04/30
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.3750	240	151	21,805	2051/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.2500	850	786	113,043	2028/06/30
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	0.8750	3,150	3,041	436,874	2026/06/30
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	2.0000	350	201	28,901	2051/08/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	1.3750	460	390	56,031	2031/11/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	1.8750	330	183	26,291	2051/11/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	1.8750	1,750	1,524	219,008	2032/02/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	2.3750	1,000	948	136,199	2029/03/31
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	2.7500	300	274	39,471	2032/08/15
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	4.1250	130	130	18,701	2032/11/15	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	4.0000	260	227	32,662	2052/11/15	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	4.0000	1,000	1,005	144,491	2029/10/31	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	3.8750	200	200	28,800	2027/11/30	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	3.6250	900	889	127,822	2030/03/31	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	3.5000	700	694	99,794	2028/04/30	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	3.3750	810	767	110,195	2033/05/15	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	3.8750	740	724	104,081	2033/08/15	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	4.7500	636	630	90,542	2053/11/15	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	4.0000	700	688	98,955	2034/02/15	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	4.2500	1,470	1,341	192,727	2054/02/15	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	4.2500	950	957	137,512	2027/03/15	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	4.5000	980	993	142,674	2027/05/15	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	3.8750	890	864	124,165	2034/08/15	
通貨小計	銘柄数 金 額	54銘柄		42,611	38,721	5,562,010	
カナダ	Canada Government International Bond	国債証券	2.7500	127	110	11,515	2064/12/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	100	119	12,399	2033/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	45	48	5,087	2041/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	45	45	4,774	2045/12/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	220	217	22,618	2026/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	120	118	12,263	2028/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	155	116	12,089	2051/12/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	160	157	16,386	2029/06/01

先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額			償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額			
					千カナダ・ドル	千カナダ・ドル	千円	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.2500	220	204	21,249	2030/06/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	0.5000	110	97	10,087	2030/12/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.2500	350	342	35,559	2027/03/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	215	197	20,495	2031/12/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	120	116	12,081	2032/12/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	30	26	2,720	2055/12/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.0000	170	169	17,575	2034/06/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	90	90	9,443	2035/06/01	
通貨小計	銘柄数	16銘柄		2,277	2,178	226,348		
				千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル			
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7500	65	66	6,170	2027/04/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	250	257	23,822	2033/04/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	200	175	16,193	2035/06/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	90	78	7,236	2039/06/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	120	118	10,937	2027/11/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.0000	40	30	2,792	2047/03/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	80	78	7,237	2028/11/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	90	85	7,905	2030/05/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	50	39	3,648	2041/05/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	170	148	13,771	2031/06/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	100	53	4,939	2051/06/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.0000	260	217	20,091	2031/11/21	
	AUSTRALIA (COMMONWEALTH OF)	国債証券	3.7500	100	96	8,949	2034/05/21	
通貨小計	銘柄数	13銘柄		1,615	1,446	133,698		
				千シンガポール・ドル	千シンガポール・ドル			
シンガポール	SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	3.3750	60	64	7,180	2033/09/01	
	SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	2.8750	47	48	5,389	2029/07/01	
	SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	2.7500	30	31	3,453	2046/03/01	
	SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	2.1250	150	150	16,662	2026/06/01	
	SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	2.2500	30	29	3,280	2036/08/01	
	SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	2.3750	30	29	3,287	2039/07/01	
	SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	1.8750	50	43	4,847	2051/10/01	
	SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	3.0000	23	25	2,813	2072/08/01	
通貨小計	銘柄数	8銘柄		420	422	46,915		
				千ニュージーランド・ドル	千ニュージーランド・ドル			
ニュージーランド	NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	20	16	1,403	2037/04/15	
	NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券	0.2500	50	45	3,882	2028/05/15	
	NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券	0.5000	50	48	4,156	2026/05/15	
	NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	170	147	12,587	2032/05/15	
	NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	20	13	1,124	2051/05/15	
通貨小計	銘柄数	5銘柄		310	271	23,155		
				千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド			
イギリス	United Kingdom Gilt	国債証券	1.5000	30	15	2,999	2047/07/22	
	United Kingdom Gilt	国債証券	1.7500	20	14	2,795	2037/09/07	
	United Kingdom Gilt	国債証券	1.7500	190	89	17,146	2057/07/22	
	United Kingdom Gilt	国債証券	1.2500	570	541	103,543	2027/07/22	
	United Kingdom Gilt	国債証券	1.6250	310	290	55,478	2028/10/22	
	United Kingdom Gilt	国債証券	1.7500	215	115	22,119	2049/01/22	
	United Kingdom Gilt	国債証券	0.8750	140	123	23,676	2029/10/22	
	United Kingdom Gilt	国債証券	1.2500	185	109	20,860	2041/10/22	
	United Kingdom Gilt	国債証券	0.3750	302	251	48,030	2030/10/22	
	United Kingdom Gilt	国債証券	0.5000	297	80	15,451	2061/10/22	
	United Kingdom Gilt	国債証券	0.6250	100	37	7,128	2050/10/22	
	United Kingdom Gilt	国債証券	0.8750	50	23	4,443	2046/01/31	
	UNITED KINGDOM GILT	国債証券	1.1250	300	191	36,582	2039/01/31	
	UNITED KINGDOM GILT	国債証券	1.0000	200	164	31,411	2032/01/31	
	UNITED KINGDOM GILT	国債証券	3.2500	190	177	34,019	2033/01/31	
	UNITED KINGDOM GILT	国債証券	4.6250	100	102	19,509	2034/01/31	
	UNITED KINGDOM GILT	国債証券	4.5000	270	271	51,799	2035/03/07	
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	42	42	8,115	2032/06/07	
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.5000	270	273	52,179	2034/09/07	
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	40	37	7,112	2040/12/07	
	United Kingdom Gilt	国債証券	3.7500	185	145	27,847	2052/07/22	

先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

区分	銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
	United Kingdom Gilt	国債証券	3.2500	千イギリス・ポンド 209	千イギリス・ポンド 162	千円 31,110	2044/01/22
	United Kingdom Gilt	国債証券	3.5000	163	118	22,596	2068/07/22
	United Kingdom Gilt	国債証券	3.5000	30	24	4,589	2045/01/22
通貨小計	銘柄数 金額	24銘柄		4,408	3,403	650,547	
イスラエル	Israel Government Bond - Fixed	国債証券	2.0000	千イスラエル・シケル 250	千イスラエル・シケル 240	9,647	2027/03/31
	Israel Government Bond - Fixed	国債証券	3.7500	150	130	5,211	2047/03/31
	Israel Government Bond - Fixed	国債証券	1.0000	200	172	6,921	2030/03/31
	Israel Government Bond - Fixed	国債証券	1.5000	120	86	3,486	2037/05/31
通貨小計	銘柄数 金額	4銘柄		720	630	25,267	
デンマーク	DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	千デンマーク・クローネ 370	千デンマーク・クローネ 454	9,902	2039/11/15
	DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	0.5000	300	292	6,367	2027/11/15
	DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	0.5000	500	471	10,277	2029/11/15
通貨小計	銘柄数 金額	3銘柄		1,170	1,218	26,547	
ノルウェー	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	千ノルウェー・クローネ 320	千ノルウェー・クローネ 295	4,107	2029/09/06
	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.3750	1,060	941	13,087	2030/08/19
通貨小計	銘柄数 金額	2銘柄		1,380	1,237	17,195	
スウェーデン	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	千スウェーデン・クローネ 400	千スウェーデン・クローネ 447	6,649	2039/03/30
	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.0000	200	197	2,937	2026/11/12
	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	0.7500	400	387	5,756	2028/05/12
通貨小計	銘柄数 金額	3銘柄		1,000	1,031	15,342	
メキシコ	Mexican Bonos	国債証券	8.0000	千メキシコ・ペソ 300	千メキシコ・ペソ 247	1,815	2047/11/07
	MEXICAN BONOS	国債証券	8.0000	1,200	977	7,165	2053/07/31
	MEXICAN BONOS	国債証券	7.5000	800	723	5,301	2033/05/26
	MEXICAN BONOS	国債証券	8.0000	1,000	910	6,678	2035/05/24
	Mexican Bonos	国債証券	7.5000	2,400	2,368	17,366	2027/06/03
	Mexican Bonos	国債証券	8.5000	2,000	1,989	14,587	2029/05/31
	Mexican Bonos	国債証券	7.7500	1,600	1,513	11,099	2031/05/29
	Mexican Bonos	国債証券	7.7500	2,000	1,642	12,039	2042/11/13
通貨小計	銘柄数 金額	8銘柄		11,300	10,372	76,053	
中国	China Government Bond	国債証券	3.2500	千オフショア人民元 5,700	千オフショア人民元 6,076	120,813	2028/11/22
	China Government Bond	国債証券	3.1300	4,500	4,836	96,159	2029/11/21
	China Government Bond	国債証券	2.8500	5,100	5,248	104,341	2027/06/04
	China Government Bond	国債証券	2.6800	2,800	2,955	58,770	2030/05/21
	China Government Bond	国債証券	3.2700	1,850	2,030	40,380	2030/11/19
	China Government Bond	国債証券	3.8100	1,150	1,582	31,463	2050/09/14
	China Government Bond	国債証券	3.7200	400	546	10,859	2051/04/12
	China Government Bond	国債証券	3.0200	3,250	3,525	70,102	2031/05/27
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7400	6,700	6,813	135,458	2026/08/04
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5900	1,400	1,474	29,308	2027/08/03
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	3.8600	1,440	1,975	39,270	2049/07/22
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	3.3900	550	706	14,039	2050/03/16
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.9100	5,100	5,344	106,266	2028/10/14
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5300	300	398	7,918	2051/10/18
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.3700	4,200	4,263	84,761	2027/01/20
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	3,500	3,757	74,709	2032/02/17
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7600	500	538	10,711	2032/05/15
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.6000	900	960	19,093	2032/09/01
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	3.1200	1,200	1,499	29,814	2052/10/25
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.6400	1,000	1,030	20,490	2028/01/15
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.8800	2,150	2,345	46,635	2033/02/25
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.8000	700	741	14,744	2030/03/25
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.6200	100	103	2,052	2028/04/15
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5200	800	851	16,933	2033/08/25
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	3.0000	200	249	4,953	2053/10/15
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.3500	4,100	4,319	85,876	2034/02/25

先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

区分	銘柄	種類	利率	額面金額	期末			償還年月日
					評価額		償還年月日	
					外貨建金額	邦貨換算金額		
			%	千ユーロ	千ユーロ	千円		
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	0.7500	185	90	14,672	2052/05/25	
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	0.5000	398	257	41,840	2040/05/25	
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	0.5000	180	54	8,900	2072/05/25	
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	-	245	201	32,804	2032/05/25	
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	320	301	48,992	2032/11/25	
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	290	300	48,876	2033/11/25	
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	200	202	32,990	2030/02/25	
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.0000	230	227	36,978	2034/11/25	
国小計	銘柄数	20銘柄		5,857	5,406	878,907		
ユーロ（ドイツ）				千ユーロ	千ユーロ			
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	70	82	13,431	2031/01/04	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7500	300	357	58,116	2034/07/04	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.2500	20	23	3,819	2039/07/04	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7500	265	328	53,437	2040/07/04	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	20	21	3,428	2042/07/04	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	140	132	21,557	2044/07/04	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	85	79	12,979	2046/08/15	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	0.5000	590	574	93,350	2027/08/15	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.2500	62	44	7,308	2048/08/15	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	0.2500	360	342	55,665	2028/08/15	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	0.2500	250	235	38,293	2029/02/15	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	-	130	119	19,490	2029/08/15	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	-	190	92	15,091	2050/08/15	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	-	400	364	59,231	2030/02/15	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	-	180	140	22,798	2035/05/15	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	-	110	99	16,099	2030/08/15	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	-	140	124	20,221	2031/02/15	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	-	100	75	12,249	2036/05/15	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	-	150	131	21,381	2031/08/15	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	-	100	86	14,038	2032/02/15	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.3000	275	274	44,695	2033/02/15	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	160	146	23,856	2054/08/15	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	-	145	66	10,878	2052/08/15	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7000	350	354	57,624	2026/09/17	
国小計	銘柄数	24銘柄		4,592	4,299	699,044		
ユーロ（ポルトガル）				千ユーロ	千ユーロ			
	PORTUGUESE GOVERNMENT BOND	国債証券	2.1250	60	60	9,814	2028/10/17	
	PORTUGUESE GOVERNMENT BOND	国債証券	4.1000	25	26	4,329	2045/02/15	
	PORTUGUESE GOVERNMENT BOND	国債証券	0.7000	50	48	7,926	2027/10/15	
	PORTUGUESE GOVERNMENT BOND	国債証券	0.3000	130	113	18,472	2031/10/17	
	PORTUGUESE GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	70	71	11,593	2038/06/18	
	PORTUGUESE GOVERNMENT BOND	国債証券	3.6250	40	38	6,298	2054/06/12	
	PORTUGUESE GOVERNMENT BOND	国債証券	3.0000	100	99	16,249	2035/06/15	
国小計	銘柄数	7銘柄		475	459	74,684		
ユーロ（スペイン）				千ユーロ	千ユーロ			
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.9500	150	146	23,818	2030/07/30	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.9500	160	160	26,040	2026/04/30	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.4500	40	35	5,773	2066/07/30	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.3000	50	49	8,068	2026/10/31	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	220	218	35,525	2027/04/30	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.3500	270	259	42,149	2033/07/30	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.4500	150	148	24,099	2027/10/31	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.4000	270	265	43,115	2028/04/30	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7000	150	124	20,209	2048/10/31	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.4500	275	266	43,402	2029/04/30	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.8500	70	62	10,108	2035/07/30	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	0.6000	85	78	12,817	2029/10/31	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.2500	130	121	19,811	2030/10/31	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.2000	155	111	18,050	2040/10/31	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	0.5000	220	192	31,257	2031/10/31	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.0000	105	69	11,313	2042/07/30	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	0.7000	120	104	17,029	2032/04/30	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.9000	100	66	10,833	2052/10/31	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.1500	80	81	13,262	2033/04/30	

先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.2500 %	千ユーロ 100	千ユーロ 101	千円 16,544	2034/04/30
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.0000	75	75	12,240	2054/10/31
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.2000	229	248	40,419	2037/01/31
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.9000	40	46	7,491	2040/07/30
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.1500	90	99	16,097	2028/10/31
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.1500	102	121	19,785	2044/10/31
国 小 計	銘 柄 数 額	25銘柄		3,436	3,255	529,263	
ユーロ（イタリア）	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	7.2500	千ユーロ 300	千ユーロ 323	千円 52,620	2026/11/01
	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	6.5000	450	498	81,092	2027/11/01
	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.6500	200	183	29,903	2032/03/01
	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.7000	30	23	3,891	2047/03/01
	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.8000	108	77	12,599	2067/03/01
	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.4500	140	132	21,510	2033/09/01
	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.9500	240	219	35,676	2038/09/01
	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.8000	450	459	74,659	2028/12/01
	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.8500	277	262	42,680	2049/09/01
	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.0000	70	71	11,665	2029/08/01
	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.3500	150	141	23,054	2030/04/01
	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	0.8500	270	265	43,194	2027/01/15
	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.6500	340	321	52,222	2030/12/01
	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.8000	210	157	25,533	2041/03/01
	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	0.6000	330	287	46,774	2031/08/01
	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.5000	90	59	9,611	2045/04/30
	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.4000	150	155	25,259	2028/04/01
	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.5000	50	51	8,367	2053/10/01
	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国 債 証 券	5.2500	220	246	40,056	2029/11/01
	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国 債 証 券	5.7500	210	247	40,185	2033/02/01
	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国 債 証 券	5.0000	218	246	40,070	2034/08/01
	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国 債 証 券	4.0000	480	498	81,012	2037/02/01
	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国 債 証 券	4.7500	65	70	11,513	2044/09/01
国 小 計	銘 柄 数 額	23銘柄		5,048	5,001	813,156	
ユーロ（フィンランド）	Finland Government Bond	国 債 証 券	0.7500	千ユーロ 40	千ユーロ 36	千円 5,898	2031/04/15
	Finland Government Bond	国 債 証 券	1.1250	50	43	7,036	2034/04/15
	Finland Government Bond	国 債 証 券	0.1250	80	58	9,491	2036/04/15
	Finland Government Bond	国 債 証 券	0.1250	40	17	2,833	2052/04/15
	FINLAND GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.5000	45	41	6,752	2032/09/15
	Finland Government Bond	国 債 証 券	2.7500	100	102	16,615	2028/07/04
	Finland Government Bond	国 債 証 券	2.6250	60	54	8,900	2042/07/04
国 小 計	銘 柄 数 額	7銘柄		415	353	57,528	
ユーロ（オーストリア）	Austria Government Bond	国 債 証 券	2.1000	千ユーロ 55	千ユーロ 35	千円 5,817	2117/09/20
	Austria Government Bond	国 債 証 券	0.7500	100	96	15,718	2028/02/20
	Austria Government Bond	国 債 証 券	0.5000	150	141	22,950	2029/02/20
	Austria Government Bond	国 債 証 券	0.7500	105	58	9,448	2051/03/20
	Austria Government Bond	国 債 証 券	-	170	147	24,041	2031/02/20
	AUSTRIA GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	0.2500	20	14	2,372	2036/10/20
	Austria Government Bond	国 債 証 券	6.2500	100	109	17,750	2027/07/15
	Austria Government Bond	国 債 証 券	4.1500	60	66	10,770	2037/03/15
	Austria Government Bond	国 債 証 券	3.8000	16	17	2,785	2062/01/26
	Austria Government Bond	国 債 証 券	3.1500	85	82	13,451	2044/06/20
	Austria Government Bond	国 債 証 券	2.4000	65	62	10,221	2034/05/23
国 小 計	銘 柄 数 額	11銘柄		926	832	135,328	
通貨小計	銘 柄 数 額	151銘柄		23,556	22,173	3,604,761	
合 計	銘 柄 数 額	323銘柄				11,805,052	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	11,805,052	92.5
コール・ローン等、その他	951,087	7.5
投資信託財産総額	12,756,140	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝143.64円、1カナダ・ドル＝103.89円、1オーストラリア・ドル＝92.46円、1シンガポール・ドル＝111.06円、1ニューージーランド・ドル＝85.41円、1イギリス・ポンド＝191.13円、1イスラエル・シケル＝40.084円、1デンマーク・クローネ＝21.79円、1ノルウェー・クローネ＝13.90円、1スウェーデン・クローネ＝14.87円、1メキシコ・ペソ＝7.332円、1オフショア人民元＝19.882円、1南アフリカ・ランド＝7.87円、1ポーランド・ズロチ＝38.07円、1ユーロ＝162.57円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（11,746,513千円）の投資信託財産総額（12,756,140千円）に対する比率は、92.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	24,951,574,802円
コール・ローン等	530,042,980
公社債(評価額)	11,805,052,890
未収入金	12,521,046,266
未収利息	73,350,351
前払費用	22,082,315
(B) 負債	12,838,882,952
未払金	12,838,778,952
未払解約金	104,000
(C) 純資産総額(A - B)	12,112,691,850
元本	12,548,217,207
次期繰越損益金	△ 435,525,357
(D) 受益権総口数	12,548,217,207口
1万口当り基準価額(C / D)	9,653円

* 期首における元本額は9,009,644,409円、当作成期間中における追加設定元本額は7,381,430,079円、同解約元本額は3,842,857,281円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

5資産（為替ヘッジあり）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	11,019,018円
ダイナミック・アロケーション・ファンド（適格機関投資家専用）	1,015,068,913円
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド（適格機関投資家専用）	10,907,960,483円
ターゲット・リターン（コスト控除後3%）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	89,311円
ターゲット・リターン（コスト控除後5%）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	61,474円
スマート・ミックス・Dガード（為替ヘッジあり）	1,344,779円
リソナ ダイナミック・アロケーション・ファンド	70,203,666円
堅実バランスファンド - ハジメの一步 -	39,702,648円
D/Cダイナミック・アロケーション・ファンド	411,276,020円
ダイワ6資産バランス・ファンド（Dガード付/為替ヘッジあり）	91,490,895円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,653円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は435,525,357円です。

■損益の状況

当期 自2024年5月9日 至2025年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	238,242,604円
受取利息	238,242,359
その他収益金	245
(B) 有価証券売買損益	△ 238,707,700
売買益	1,830,787,996
売買損	△2,069,495,696
(C) その他費用	△ 2,881,355
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 3,346,451
(E) 前期繰越損益金	△ 318,003,672
(F) 解約差損益金	127,842,569
(G) 追加信託差損益金	△ 242,017,803
(H) 合計(D + E + F + G)	△ 435,525,357
次期繰越損益金(H)	△ 435,525,357

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

（運用状況にかかる情報）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。

新興国債券 (為替ヘッジあり) ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版) 第9期

(決算日 2025年5月8日)
(作成対象期間 2024年5月9日~2025年5月8日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「新興国債券 (為替ヘッジあり) ファンド (適格機関投資家専用)」は、このたび決算を行ないました。

ここに、当作成期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	無期限 (設定日: 2016年6月20日)	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	新興国債券マザーファンドの受益証券
	新興国債券マザーファンド	新興国の国家機関が発行する債券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	純資産総額の10%以下
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			JPモルガン・エマーシング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（米ドルベース）		公社債組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期騰落率	(参考指数)	期騰落率			
5期末(2021年5月10日)	円 10,633	円 0	% 9.1	11,860	% 10.1	% 97.3	% -	百万円 3,103
6期末(2022年5月9日)	8,303	0	△21.9	9,099	△23.3	95.7	-	3,158
7期末(2023年5月8日)	7,972	0	△ 4.0	9,147	0.5	96.6	-	3,048
8期末(2024年5月8日)	8,101	0	1.6	10,061	10.0	96.7	-	2,449
9期末(2025年5月8日)	8,296	0	2.4	10,942	8.8	95.9	-	1,600

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) JPモルガン・エマーシング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（米ドルベース）は、JPモルガン・エマーシング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（米ドルベース）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。JPモルガン・エマーシング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（米ドルベース）は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注7) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期首：8,101円

期末：8,296円（分配金0円）

騰落率：2.4%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

為替ヘッジコストはマイナス要因となりましたが、債券からの利息収入や米ドル建新興国債券の価格が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド（適格機関投資家専用）

年 月 日	基 準 価 額		J Pモルガン・エマージング・ マーケッツ・ボンド・ インデックス・プラス (米ドルベース) (参考指数)		公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2024年 5月 8日	8,101	% -	10,061	% -	% 96.7	% -
5 月 末	8,031	△0.9	10,030	△0.3	96.3	-
6 月 末	8,096	△0.1	10,135	0.7	99.6	-
7 月 末	8,134	0.4	10,261	2.0	91.9	-
8 月 末	8,349	3.1	10,573	5.1	94.3	-
9 月 末	8,457	4.4	10,761	7.0	94.7	-
10 月 末	8,304	2.5	10,607	5.4	97.6	-
11 月 末	8,365	3.3	10,741	6.8	93.7	-
12 月 末	8,181	1.0	10,610	5.5	99.7	-
2025年 1 月 末	8,261	2.0	10,807	7.4	94.1	-
2 月 末	8,327	2.8	10,905	8.4	92.7	-
3 月 末	8,279	2.2	10,837	7.7	89.3	-
4 月 末	8,309	2.6	10,939	8.7	95.2	-
(期末) 2025年 5月 8日	8,296	2.4	10,942	8.8	95.9	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024.5.9～2025.5.8)

■米ドル建新興国債券市況

米ドル建新興国債券の価格は上昇しました。

新興国債券市場では、当作成期首より2024年9月末にかけて、各種経済指標が市場予想を下振れたことなどから、米ドル建新興国債券の金利は低下（債券価格は上昇）しました。しかし10月に入ると、雇用指標が市場予想を大きく上回ったことや米国大統領選挙を控えて財政赤字拡大への懸念が広がったことなどから、米ドル建新興国債券の金利は上昇（債券価格は下落）しました。11月以降は、FRB（米国連邦準備制度理事会）が政策金利・経済見通しを引き上げたことなどが金利上昇要因となった一方で、インフレの鈍化傾向の継続などが金利低下要因となり、米ドル建新興国債券の金利はレンジで推移しました。2025年4月に入ると、米国の関税政策への懸念から市場のリスク回避姿勢が強まり、米ドル建新興国債券のスプレッド（米国国債との利回り格差）が拡大したことで、米ドル建新興国債券の金利は上昇しました。しかし4月半ばには、相互関税の上乗せ分が90日間停止されたことで市場のリスク回避姿勢が和らぎ、米ドル建新興国債券の金利の上昇幅は縮小しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、引き続き、「新興国債券マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れます。

また、保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■新興国債券マザーファンド

引き続き、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

ポートフォリオについて

(2024.5.9～2025.5.8)

■当ファンド

当作成期を通じて「新興国債券マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れました。

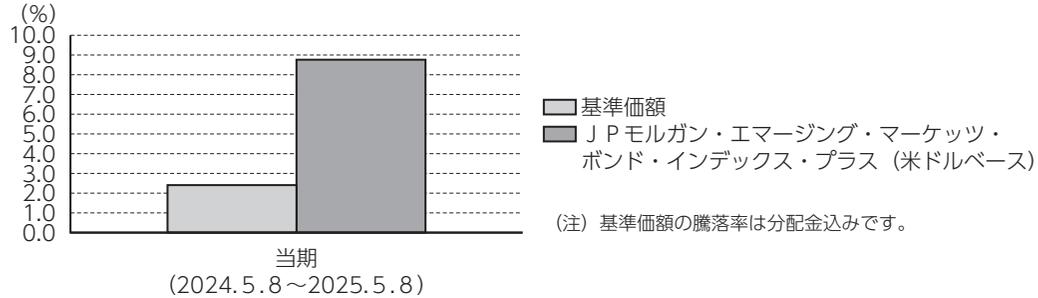
また、保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

■新興国債券マザーファンド

JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年5月9日 ～2025年5月8日	
当期分配金（税込み）（円）	—	
対基準価額比率（%）	—	
当期の収益（円）	—	
当期の収益以外（円）	—	
翌期繰越分配対象額（円）	446	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、引き続き、「新興国債券マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れます。

また、保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■新興国債券マザーファンド

引き続き、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2024.5.9~2025.5.8)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	24円	0.297%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,244円です。
(投信会社)	(22)	(0.264)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	2	0.028	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	27	0.325	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2024年5月9日から2025年5月8日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
新興国債券マザーファンド	391,137	714,200	874,072	1,581,200

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
新興国債券マザーファンド	1,374,880	891,944	1,601,843

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
新興国債券マザーファンド	1,601,843	99.5
コール・ローン等、その他	8,037	0.5
投資信託財産総額	1,609,881	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=143.64円、1ユーロ=162.57円です。

(注3) 新興国債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(2,756,011千円)の投資信託財産総額(2,795,631千円)に対する比率は、98.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,160,727,429円
コール・ローン等	8,037,580
新興国債券マザーファンド(評価額)	1,601,843,540
未収入金	1,550,846,309
(B) 負債	1,560,561,092
未払金	1,558,588,803
未払信託報酬	1,913,295
その他未払費用	58,994
(C) 純資産総額(A - B)	1,600,166,337
元本	1,928,889,870
次期繰越損益金	△ 328,723,533
(D) 受益権総口数	1,928,889,870口
1万口当り基準価額(C / D)	8,296円

* 期首における元本額は3,024,078,156円、当作成期間中における追加設定元本額は557,544,965円、同解約元本額は1,652,733,251円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,296円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は328,723,533円です。

■損益の状況

当期 自2024年5月9日 至2025年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	29,920円
受取利息	29,920
(B) 有価証券売買損益	31,247,418
売買益	305,703,529
売買損	△274,456,111
(C) 信託報酬等	△ 4,696,255
(D) 当期損益金(A + B + C)	26,581,083
(E) 前期繰越損益金	△ 76,737,593
(F) 追加信託差損益金	△278,567,023
(配当等相当額)	(74,726,140)
(売買損益相当額)	(△353,293,163)
(G) 合計(D + E + F)	△328,723,533
次期繰越損益金(G)	△328,723,533
追加信託差損益金	△278,567,023
(配当等相当額)	(74,726,140)
(売買損益相当額)	(△353,293,163)
分派準備積立金	11,429,636
繰越損益金	△ 61,586,146

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	25,224円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	74,726,140
(d) 分配準備積立金	11,404,412
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	86,155,776
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	86,155,776
(h) 受益権総口数	1,928,889,870口

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

（運用状況にかかる情報）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。

新興国債券マザーファンド

運用報告書 第12期（決算日 2025年5月8日）

（作成対象期間 2024年5月9日～2025年5月8日）

新興国債券マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

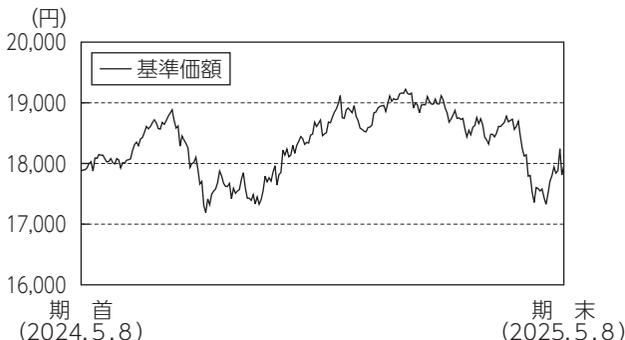
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いません。
主要投資対象	新興国の国家機関が発行する債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		J P モルガン・エマーゼィング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (円換算)		公 社 債 入 率	債 先 比	券 物 率
	円	%	騰落率 (参考指数)	騰落率			
(期首)2024年 5月8日	17,878	—	18,233	—	96.4	—	—
5月末	17,992	0.6	18,386	0.8	96.7	—	—
6月末	18,720	4.7	19,093	4.7	97.4	—	—
7月末	17,913	0.2	18,294	0.3	97.2	—	—
8月末	17,570	△1.7	17,906	△1.8	95.5	—	—
9月末	17,644	△1.3	17,963	△1.5	96.0	—	—
10月末	18,717	4.7	19,060	4.5	95.2	—	—
11月末	18,583	3.9	18,936	3.9	96.6	—	—
12月末	19,162	7.2	19,628	7.7	97.3	—	—
2025年 1月末	18,981	6.2	19,519	7.1	95.4	—	—
2月末	18,624	4.2	19,089	4.7	93.5	—	—
3月末	18,562	3.8	18,952	3.9	90.1	—	—
4月末	17,841	△0.2	18,241	0.0	95.7	—	—
(期末)2025年 5月8日	17,959	0.5	18,383	0.8	95.8	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) J P モルガン・エマーゼィング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (円換算) は、J P モルガン・エマーゼィング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。J P モルガン・エマーゼィング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (米ドルベース) は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,878円 期末：17,959円 騰落率：0.5%

【基準価額の主な変動要因】

米ドルが対円で下落 (円高) したことはマイナス要因となりましたが、債券からの利息収入や米ドル建新興国債券の価格が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○新興国債券市況

米ドル建新興国債券の価格は上昇しました。

新興国債券市場では、当作成期首より2024年9月末にかけて、各種経済指標が市場予想を下振れたことなどから、米ドル建新興国債券の金利は低下 (債券価格は上昇) しました。しかし10月に入ると、雇用指標が市場予想を大きく上回ったことや米国大統領選挙を控えて財政赤字拡大への懸念が広がったことなどから、米ドル建新興国債券の金利は上昇 (債券価格は下落) しました。11月以降は、F R B (米国連邦準備制度理事会) が政策金利・経済見通しを引き上げたことなどが金利上昇要因となった一方で、インフレの鈍化傾向の継続などが金利低下要因となり、米ドル建新興国債券の金利はレンジで推移しました。2025年4月に入ると、米国の関税政策への懸念から市場のリスク回避姿勢が強まり、米ドル建新興国債券のスプレッド (米国国債との利回り格差) が拡大したことで、米ドル建新興国債券の金利は上昇しました。しかし4月半ばには、相互関税の上乗せ分が90日間停止されたことで市場のリスク回避姿勢が和らぎ、米ドル建新興国債券の金利の上昇幅は縮小しました。

○為替相場

米ドル為替相場は対円で下落しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日本の金融市場が他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しなどから、円安基調となりました。しかし2024年7月以降は、日銀が7月の金融政策決定会合において、緩和的な金融政策を修正する観測が高まったことなどから大幅な円高米ドル安に転じ、日銀が実際に利上げを決定した後も追加利上げへの警戒感がくすぶったことから、円高基調となりました。10月に入ると、米国金利が大きく上昇したことで日米金利差の拡大が意識され、円安米ドル高が大きく進行了ました。しかし2025年1月に入ると、日米金利差の動きにおおむね連れる展開となり、日銀が月内の金融政策決定会合において利上げを行う可能性が高まったことで金利差が縮小し、円高に転じました。2月以降も、米国金利の低下や日銀の審議委員が利上げを進める方針を示したこと、米国の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高基調となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

引き続き、J P モルガン・エマーゼィング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

◆ポートフォリオについて

J P モルガン・エマーゼィング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設け

ておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

引き続き、JPモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用 (保管費用)	3 (3)
(その他)	(0)
合計	3

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄 公社債

(2024年5月9日から2025年5月8日まで)

当			期		
買	付	金額	売	付	金額
銘柄	柄	金額	銘柄	柄	金額
ABU DHABI (EMIRATE OF) (アラブ首長国連邦)	1.875% 2031/9/15	101,592	Turkey Government International Bond (トルコ)	6.375% 2025/10/14	155,549
Colombia Government International Bond (コロンビア)	3.125% 2031/4/15	72,137	HUNGARY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND (ハンガリー)	5.25% 2029/6/16	119,151
COLOMBIA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND (コロンビア)	8% 2033/4/20	65,078	Colombia Government International Bond (コロンビア)	3% 2030/1/30	101,716
TURKEY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND (トルコ)	8.6% 2027/9/24	61,786	Turkey Government International Bond (トルコ)	4.25% 2025/3/13	85,255
SOUTH AFRICA GOVERNMENT INTERNATIONAL (南アフリカ)	7.1% 2036/11/19	61,142	BONOS TESORERIA PESOS (チリ)	2.55% 2032/1/27	76,669
SAUDI ARABIA (KINGDOM OF) (サウジアラビア)	5.625% 2035/1/13	60,050	ABU DHABI (EMIRATE OF) (アラブ首長国連邦)	1.875% 2031/9/15	74,622
BRAZILIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND (ブラジル)	6.25% 2031/3/18	59,773	Argentine Republic International Bond (アルゼンチン)	4.125% 2035/7/9	73,108
SAUDI ARABIA (KINGDOM OF) (サウジアラビア)	5% 2034/1/16	59,276	Mexico Government International Bond (メキシコ)	5% 2051/4/27	66,673
TURKEY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND (トルコ)	6.5% 2035/1/3	56,712	SAUDI ARABIA (KINGDOM OF) (サウジアラビア)	3.75% 2055/1/21	64,368
QATAR (STATE OF) (カタール)	3.75% 2030/4/16	56,635	MEXICO GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND (メキシコ)	4.875% 2033/5/19	59,763

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国(外貨建)公社債(通貨別)

作成期	当	期				末		
		額面金額	評価額	組入比率	うちBBB格以下組入比率	残存期間別組入比率	5年以上	2年以上
区分	額面金額	外貨建金額	邦貨換算金額	組入比率	うちBBB格以下組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 21,212	千アメリカ・ドル 18,648	千円 2,678,665	% 95.8	% 22.9	% 80.0	% 15.8	% -

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

■売買および取引の状況 公社債

(2024年5月9日から2025年5月8日まで)

			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
			10,711	16,929 (155)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	当 期	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価		償 還 年 月 日
						額		
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
				%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ		TURKEY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	6.5000	200	188	27,024	2033/09/20
		TURKEY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	8.6000	400	422	60,621	2027/09/24
		TURKEY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	9.8750	200	217	31,227	2028/01/15
		TURKEY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	9.3750	400	444	63,803	2033/01/19
		TURKEY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	6.5000	400	370	53,258	2035/01/03
		HUNGARY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	5.2500	200	200	28,800	2029/06/16
		HUNGARY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	3.1250	200	118	17,038	2051/09/21
		HUNGARY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	2.1250	200	163	23,467	2031/09/22
		HUNGARY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	5.5000	200	190	27,318	2036/03/26
		POLAND GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	5.5000	200	206	29,632	2027/11/16
		POLAND GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	5.5000	200	185	26,671	2053/04/04
		POLAND GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	5.1250	200	199	28,636	2034/09/18
		POLAND GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	5.5000	350	323	46,538	2054/03/18
		POLAND GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	4.6250	200	202	29,034	2029/03/18
		Brazilian Government International Bond	国債証券	3.8750	400	373	53,597	2030/06/12
		BRAZILIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	3.7500	400	358	51,443	2031/09/12
		BRAZILIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	6.2500	800	822	118,106	2031/03/18
		Colombia Government International Bond	国債証券	3.1250	600	483	69,481	2031/04/15
		COLOMBIA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	3.2500	400	308	44,284	2032/04/22
		COLOMBIA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	8.0000	400	404	58,076	2033/04/20
		COLOMBIA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	8.0000	200	195	28,116	2035/11/14
		Peruvian Government International Bond	国債証券	2.7800	100	53	7,638	2060/12/01
		PERUVIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	3.5500	200	136	19,580	2051/03/10
		PERUVIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	3.0000	200	167	23,988	2034/01/15
		PERUVIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	5.8750	100	95	13,676	2054/08/08
		URUGUAY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	5.7500	250	262	37,660	2034/10/28
		BONOS TESORERIA PESOS	国債証券	3.1000	200	117	16,876	2061/01/22
		BONOS TESORERIA PESOS	国債証券	2.5500	400	335	48,223	2033/07/27
		BONOS TESORERIA PESOS	国債証券	3.5000	400	357	51,279	2034/01/31
		BONOS TESORERIA PESOS	国債証券	4.3400	200	171	24,637	2042/03/07
		CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	1.2000	600	528	75,983	2030/10/21
		DOMINICAN REPUBLIC INTERNATIONAL BOND	国債証券	4.8750	300	272	39,181	2032/09/23
		DOMINICAN REPUBLIC INTERNATIONAL BOND	国債証券	5.3000	150	126	18,156	2041/01/21
		DOMINICAN REPUBLIC INTERNATIONAL BOND	国債証券	5.5000	300	297	42,773	2039/02/22
		DOMINICAN REPUBLIC INTERNATIONAL BOND	国債証券	6.0000	150	146	21,025	2033/02/22
		ABU DHABI (EMIRATE OF)	国債証券	2.7000	200	106	15,357	2070/09/02
		ABU DHABI (EMIRATE OF)	国債証券	1.8750	600	516	74,253	2031/09/15
		ABU DHABI (EMIRATE OF)	国債証券	5.0000	200	207	29,763	2034/04/30
		ABU DHABI (EMIRATE OF)	国債証券	5.5000	200	196	28,206	2054/04/30
		KSA SUKUK LTD	国債証券	2.2500	200	173	24,916	2031/05/17
		KSA SUKUK LTD	国債証券	5.2680	200	204	29,347	2028/10/25
		KSA SUKUK LTD	国債証券	4.2740	200	198	28,443	2029/05/22
		OMAN SULTANATE OF (GOVERNMENT)	国債証券	6.2500	200	210	30,179	2031/01/25
		QATAR (STATE OF)	国債証券	4.4000	200	168	24,188	2050/04/16
		QATAR (STATE OF)	国債証券	3.7500	400	390	56,105	2030/04/16
		SAUDI ARABIA (KINGDOM OF)	国債証券	5.5000	200	206	29,705	2032/10/25
		SAUDI ARABIA (KINGDOM OF)	国債証券	4.8750	200	197	28,429	2033/07/18
		SAUDI ARABIA (KINGDOM OF)	国債証券	5.7500	200	186	26,731	2054/01/16
		SAUDI ARABIA (KINGDOM OF)	国債証券	5.0000	400	396	56,980	2034/01/16
		SAUDI ARABIA (KINGDOM OF)	国債証券	5.6250	400	412	59,250	2035/01/13

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
	Mexico Government International Bond	国 債 証 券	2.6590	400	339	48,823	2031/05/24
	MEXICO GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国 債 証 券	3.7500	200	108	15,528	2071/04/19
	MEXICO GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国 債 証 券	3.7710	200	113	16,247	2061/05/24
	MEXICO GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国 債 証 券	4.8750	200	184	26,501	2033/05/19
	MEXICO GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国 債 証 券	3.5000	200	163	23,554	2034/02/12
	MEXICO GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国 債 証 券	6.0000	400	382	54,896	2036/05/07
	MEXICO GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国 債 証 券	6.3380	400	350	50,282	2053/05/04
	Panama Government International Bond	国 債 証 券	2.2520	600	443	63,696	2032/09/29
	Argentine Republic International Bond	国 債 証 券	1.0000	173	141	20,318	2029/07/09
	Argentine Republic International Bond	国 債 証 券	4.1250	1,347	905	130,103	2035/07/09
	Argentine Republic International Bond	国 債 証 券	4.1250	390	257	37,059	2046/07/09
	ROMANIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国 債 証 券	6.6250	200	203	29,215	2028/02/17
	ROMANIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国 債 証 券	6.3750	400	372	53,565	2034/01/30
	ROMANIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国 債 証 券	5.8750	400	393	56,572	2029/01/30
	PHILIPPINE GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国 債 証 券	3.2000	200	138	19,917	2046/07/06
	INDONESIA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国 債 証 券	3.0500	400	257	36,954	2051/03/12
	ARAB REP EGYPT	国 債 証 券	8.8750	200	153	22,063	2050/05/29
	ARAB REP EGYPT	国 債 証 券	7.5000	200	134	19,312	2061/02/16
	SOUTH AFRICA GOVERNMENT INTERNATIONAL	国 債 証 券	7.1000	400	385	55,331	2036/11/19
合 計	銘 柄 数 金 額	69銘柄		21,212	18,648	2,678,665	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,678,665	95.8
コール・ローン等、その他	116,965	4.2
投資信託財産総額	2,795,631	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝143.64円、1ユーロ＝162.57円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(2,756,011千円)の投資信託財産総額(2,795,631千円)に対する比率は、98.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,795,631,090円
コール・ローン等	84,895,451
公社債(評価額)	2,678,665,833
未収利息	24,088,875
前払費用	7,980,931
(B) 負債	-
(C) 純資産総額(A-B)	2,795,631,090
元本	1,556,687,790
次期繰越損益金	1,238,943,300
(D) 受益権総口数	1,556,687,790口
1万口当り基準価額(C/D)	17,959円

*期首における元本額は2,193,492,838円、当作成期間中における追加設定元本額は599,481,007円、同解約元本額は1,236,286,055円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

6資産(為替ヘッジなし) 資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用)	17,824,317円
ダイワドル建て新興国債券ファンドM(FOF5用)(適格機関投資家専用)	159,053,860円
新興国債券(為替ヘッジあり) ファンド(適格機関投資家専用)	891,944,730円
ターゲット・リターン(コスト控除後3%) 資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用)	5,578円
ターゲット・リターン(コスト控除後5%) 資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用)	10,547円
ダイワバランスファンド2023-01(適格機関投資家専用)	85,109,334円
スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジなし)	3,388,018円
りそな ダイナミック・アロケーション・ファンド	3,540,680円
堅実バランスファンド -ハジメの歩-	3,157,831円
DCダイナミック・アロケーション・ファンド	20,771,119円
ダイワバランスファンド2021-02(適格機関投資家専用)	135,067,843円
ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジなし)	72,643,278円
ダイワバランスファンド2024-01(適格機関投資家専用)	82,623,929円
ダイワバランスファンド2024-05(適格機関投資家専用)	81,546,726円

*当期末の計算口数当りの純資産額は17,959円です。

■損益の状況

当期 自2024年5月9日 至2025年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	146,198,674円
受取利息	146,198,173
その他収益金	501
(B) 有価証券売買損益	△ 116,775,763
売買益	159,348,598
売買損	△ 276,124,361
(C) その他費用	△ 549,409
(D) 当期損益金(A+B+C)	28,873,502
(E) 前期繰越損益金	1,727,958,474
(F) 解約差損益金	△1,006,872,869
(G) 追加信託差損益金	488,984,193
(H) 合計(D+E+F+G)	1,238,943,300
次期繰越損益金(H)	1,238,943,300

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

(運用報告書)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

(運用状況にかかる情報)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。